令和３年度

主要事業の概要

伊　那　市

目　　次

一　般　会　計
議　会　費 …… 5
総　務　費 …… 6
民　生　費 …… 21
衛　生　費 …… 36
労　働　費 …… 46
農林水産業費 …… 47
商　工　費 …… 58
土　木　費 …… 64
消　防　費 …… 71
教　育　費 …… 73
災害復旧費 …… 90
公　債　費 …… 91
予　備　費 …… 92

特　別　会　計
国民健康保険特別会計 …… 93
国民健康保険直営診療所特別会計 …… 102
後期高齢者医療特別会計 …… 104
介護保険特別会計 …… 105
市営駐車場事業特別会計 …… 116
公有財産管理活用事業特別会計 …… 117
水道事業会計 …… 118
下水道事業会計 …… 129
自動車運送事業会計 …… 137

（標記）	（区分）	（記号）
項　目：予算費目	☆：新規事業	Ｌ：延　長
主　管：担当課名	◎：充実事業	Ａ：面　積

※金額の単位は、千円です。

款	1	議会費
項	1	議会費
目	1	議会費

主管		事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
議会事務局	◎	議会運営 101		214,579					214,579
			議会活動に必要な経常的経費の支払いなどを行う。 (1) 議員視察研修事業 先進都市等の地方自治の実態、行政施策や地域振興の実情を調査し、政策提言に資するため、視察研修を実施する。 (常任委員会、議会運営委員会及び特別委員会の行政視察を予定)	1,785					
			(2) 議会改革のために要請される議員研修の充実 議会改革が進む中で、議員に必要とされる知識の習得や資質の向上のため、必要とされる議員研修を充実する。	249					
			(3) 友好都市議会との交流の充実 三宅村と伊那市との友好盟約50周年を記念して交流事業を行うなど友好都市議会との交流のための事業を予定する。	1,937					
			(4) 政務活動費の交付 議員が実施する調査研究その他の政務活動に資するため、会派に対し政務活動費を交付する。	2,520					
			(5) 市民と議会との意見交換会の継続 市民の声を議会活動に反映させるため、意見交換会を継続的に実施する。	146					
			(6) 議会ＩＣＴ化の推進 議会改革の一環としてタブレット端末を全議員に貸与し、会議資料のペーパーレス化と議員活動の充実を図る。	396					
			(7) 会議録作成事業(委託) 議事内容、議決結果等を明らかにし市政の経過を記録・公開するため、会議録を作成する。	1,149					
			(8) 会議録検索システム 開かれた議会を目指すとともに議員の調査研究を支援するため、会議録検索システムを利用し、会議録の公開を行う。	1,217					
			(9) 「議会だより」の発行 開かれた議会を実現するため、議会だよりを毎月発行する。 (定例会の報告の月は９ページ。その他の月は１ページ)	1,091					
			目計	214,579					214,579

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費

主管		事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
総務課		総務一般事務 111		1,496,575		1,512		2,297	1,492,766
			総務部関係職員の給与と事務経費などの一般事務を行う。						
			(1) 退職手当の支給						442,960
			令和３年度　退職者22人						
			(2) 会計年度任用職員の給付						
			本庁総務課３人、総合支所２人、総務課負担調整20人分						
			ア　報酬						42,948
			イ　職員手当						7,658
			ウ　旅費						1,671
秘書広報課	☆	秘書 115		9,377					9,377
			理事者の日程調整、随行、来賓接待を行う。						
			(1) 交際費の支出						1,370
			(2) 市長会負担金						1,405
			(3) 市長と語りた伊那の実施						
			(4) 北信越市長会総会開催市負担金						1,000
総務課		職員研修 121		14,276				510	13,766
			職員の資質向上を図るため、各種研修事業等を実施する。						
			(1) 国(経済産業省)への派遣研修　１人						2,669
			(2) 長野県(１人)への派遣研修、新宿区(１人)との相互派遣研修						4,740
			(3) 国土交通省中部地方整備局への職員派遣　１人						
			国職員として勤務(人件費等国負担)						
			(4) 中部地方整備局天竜川上流河川事務所への職員派遣　１人						
			国職員として勤務(人件費等国負担)						
			(5) 長野県後期高齢者医療広域連合への職員派遣　１人						2,083
			本市より給与等支給し、広域連合から事後補填						
			(6) 定住自立圏職員合同研修(２回分)						400
			(7) その他各種研修						
			ア　経営者協会ワークショップ参加						460
			イ　技術職プロフェッショナル研修						317
			ウ　職員登山研修(南ア防鹿柵設置)						44
			エ　新宿区職員交流研修						112
			オ　人事評価研修(評価者及び評価対象者)						310
			カ　法制執務研修						232
			キ　接遇研修(新規採用予定者、職層)						150
			(8) 職員資質向上のための助成事業						
			業務に関する資格取得に対する助成の実施						60

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
総務課	◎ 職員福利厚生 122		22,426				845	21,581
		職員の健康管理、福利厚生の充実を図り、活力ある職場づくりを推進する。 (1) 職員健康診断 ア 職員定期健康診断 11,839 イ 女性健診(20歳以上女性) 3,873 (2) 職員互助会委託事業 福利厚生事業、職員体育大会、人間ドック受診補助 3,490 (3) メンタルヘルス対策事業 ア 心の健康管理業務委託(南信病院) 187 イ ストレスチェック業務委託 1,080 (4) 産業医の選任 特別職非常勤職員として産業医を委嘱する。(報酬月額90千円) 1,085 (5) 安全衛生法に基づく教育 チェーンソー、刈払機の講習 277					
	職員サポート 123		7,178				20	7,158
		職員が勤務する上で必要な条件整備を行う。 (1) 上伊那広域連合給与計算事務負担金 5,172 (2) 職員採用試験及び昇格候補者試験委託料ほか 1,189						
	職員退職手当積立金 124		21,731				21,731	
		退職手当の財源に充てるため、基金条例に基づき積立を行う。 令和３年度末基金残高見込み 1,926,438千円						
危機管理課	安全対策 132		4,313					4,313
		犯罪のない安全なまちづくりのため、防犯意識の高揚を図り、防犯活動を推進する。 (1) 伊那市安全会議業務委託 720 (2) 暴力追放・地域安全伊那市民大会の開催(10/23(土)開催) 63 (3) 伊那防犯協会連合会分担金・伊那市防犯協会運営費の交付 2,837 (4) 国民保護協議会及び国民保護計画の運用 105					
総務課	表彰式典 133		691					691
		市政功労者の表彰を行う。 令和３年度表彰見込み20人 (令和２年度表彰実績 個人11人 団体４団体)						

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
危機管理課	防災対策 134		27,357	20			8,000	19,337
		災害から住民を守るため、総合的な防災体制の整備等を行う。 (1) 防災会議の開催 81 (2) 市内の災害危険箇所を把握するためのパトロール実施 （６月梅雨期・９月台風期） (3) 自主防災組織の活性化 280 訓練の励行とコーディネーターの育成を行う。 (4) 伊那市気象観測システム・山岳気象システムの維持管理 2,696 災害時に備え、市内16箇所に設置してある雨量計等の維持管理に係る委託業務を行う。 (5) 伊那市地域安心安全メールの維持管理 2,032 (6) 伊那市総合防災訓練の実施（６/27(日) 主会場：高遠町地区） 213 高遠町地域における土砂災害への対応力を強化するため、出水期前に開催する。 (7) 伊那市業務継続計画（ＢＣＰ）に基づく職員用備蓄食料等の確保 63 災害時に必要となる職員用の食料、飲料水及び携帯トイレについて備蓄をする。 (8) 災害時に必要な職員用備品の配備 201 災害時に被災現場等へ直行する職員用装備を配備する。 (9) 包括公募型補助金事業の実施 防犯・防災・消防関連の包括公募型補助を実施する。 13,000					
総務課	法律相談 138		5,000					5,000
		法的事案に関する事務を行う。 (1) 顧問弁護士等に、事案処理を依頼する。 4,776 (2) 弁護士による市民無料法律相談を実施する。 198 (3) 必要に応じ裁判所に提訴、調停申立てを行う。 26						
	行政管理 221		382					382
		第４次伊那市行政改革大綱に沿って、行政改革を積極的に進める。 (1) 第４次行政改革大綱の進捗管理 216 (2) 行政評価の実施 (3) 指定管理者制度の適切な運用管理 96 (4) 職員提案、業務改善、事務の効率化の実施						
		目計	1,609,306	20	1,512		33,403	1,574,371

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	2	文書広報費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
総務課	文書管理 241		24,413					24,413
		文書管理の適正化及び効率化等を行う。 (1) 例規データベースの更新維持管理 1,835 (2) 機密文書の溶解処理 1,012 (3) 情報公開・個人情報保護審査会の開催 77 (4) 行政不服審査会の開催 155						

主管		事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
秘書広報課		広報 245		61,077	17,680		400	21,084	21,913
			1 市の施策と市政運営の状況を市民に周知するための事業を実施する。 (1) 市報いなの発行 毎月１回発行　24,100部／月　デザイン編集・製本・広告業務を委託 6,948 (2) 広報番組制作放映 いーなチャンネル 4,298 放送時間20分／回 12ｃｈ内　土曜日２回 日曜日３回放送(週５回) 11ｃｈ内 朝７時～夜11時 毎時00分から放送(１日17回) (3) 伊那市公式ホームページ保守委託 2,640 (4) 行政情報チャンネルリース、システム保守 1,399 (5) 市報電子ブック化アプリケーションライセンス使用料 108 ２　長谷地域ＣＡＴＶ放送運営 (1) 長谷地域ＣＡＴＶ放送運営委託 4,942 (2) 音楽著作物使用料、再放送使用料 572 (3) 電気保安管理、消防設備定期点検委託 137 ☆ (4) 長谷ＣＡＴＶ施設構造診断事務委託 430 ３　地方創生推進交付金事業 ◎ (1) メディアを活用したシティプロモーション推進事業 30,000 ☆ (2) シティプロモーション及び移住定住を推進させる公式ＨＰリデザイン事業 5,307 (3) 伊那バスターミナルデジタルサイネージ委託 55						
		広聴 246		94					94
			市民からの意見や提言を、市政に反映させるための事業を実施する。 市長への手紙　市報いなの発行にあわせ専用手紙を配布 68						
			目　計	85,584	17,680		400	21,084	46,420

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	3	財政管理費

主管		事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
財政課		財政一般事務 113		2,000					2,000
			財務管理のための一般事務及び全体の調整を行う。 ［全体調整のための費用］ 旅　費　300千円 消耗品費　300千円 食糧費　100千円 負担金　100千円 補助金　500千円						
契約課		契約管理 116		897					897
			入札、契約手続の透明性、公正性の確保と厳正かつ公平な業者選定と競争性が高い入札の推進を行う。 (1) 令和４・５年度入札参加資格審査申請の受付を実施する。 (2) 業者選定委員会を開催する。						
			目　計	2,897					2,897

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	4	会計管理費

主管		事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
会計課		会計一般事務 114		22,114					22,114
			一般会計、特別会計、企業会計の収入･支出に関わる会計事務を行う。 (1) 窓口収納、口座振替、コンビニ収納等手数料ほか 8,493 (2) 総合収納システム運用経費 9,669						
			目計	22,114					22,114

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	5	財産管理費

主管		事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
総務課		庁舎管理 251		125,205				9,517	115,688
	☆		市役所本庁舎及び総合支所等の適正な維持管理を行う。 (1) 庁舎の空調用設備等の燃料費及び光熱水費 34,040 (2) 庁舎管理における清掃、機器保守管理等委託業務 39,818 (3) 来庁者、職員の安全性、利便性を維持するため、庁舎の不具合箇所の修繕・工事を行う。 5,600 (4) 長谷総合支所建設工事に係る実施設計、地形測量業務委託 20,300						
財政課		財産管理 252		13,974				2,322	11,652
			公有財産の適正な維持管理を行う。 建物総合共済、借地料、台帳整備、財産の保全、財産の活用 13,974						
総務課		車両管理 261		46,587				100	46,487
			公用車両の適正な管理と安全な運行のため維持管理等を行う。 また、事故防止のため啓発指導を行う。 (1) 車両用燃料費 16,410 (2) 車検、点検等の修繕費用 11,221 (3) 会計年度任用職員職員報酬(バス運転手・５人分) 7,076 (4) 会計年度任用職員職員旅費(バス運転手・５人分) 103 (5) ドライブレコーダー(公用車10台) 407						
			目計	185,766				11,939	173,827

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	6	企画費

主管		事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
文化交流課		友好都市交流（国内） 135		5,412					5,412
			国内友好都市との交流事業を実施する。						
			(1) 友好都市周年記念事業						
	☆		ア　三宅村50周年記念事業の実施						372
	☆		イ　会津若松市20周年記念事業の実施						914
			(2) 新宿区との交流事業						
			ア　区立小中学校の給食食材に伊那市の農産物を提供						1,426
			イ　区立小中学校の入学生、卒業生に花を贈呈						1,347
			ウ　区立小学校５年生へ伊那市クリアファイルを配布						127
	☆		エ　オリンピック・パラリンピック交流事業の実施						147
			(3) その他国内友好都市との交流						
企画政策課		企画 211		3,807					3,807
			市の総合的な施策の企画・調整を行う。						
			(1) 各種計画の策定及び管理、庁内調整						
			ア　第２次伊那市総合計画前期基本計画進行管理、実施計画の策定						
	☆		イ　次期過疎計画の策定						75
			ウ　辺地計画の管理						
			エ　全体調整(庁議、ＳＤＧｓ推進等)						
			(2) ＳＥＮＡによる三遠南信地域連携の促進(負担金、会議出席)						399
			(3) 平和事業の推進						260
		ふるさと納税 236		2,635,400				2,635,400	
			１　ふるさと納税の推進を図る。(寄附額1,800,000千円にて計上。ミドリナ寄附を含む。)						
			(1) 寄附者への返礼品						540,000
			(2) 返礼品の発送費用等						58,200
			(3) 受付管理システム保守等						883
			(4) 民間サイト、クレジット収納システムの利用料等						234,374
			(5) 基金への積立金(ふるさと納税寄附額)						1,800,000
			２　企業版ふるさと納税の推進						
		新産業技術推進 237		295,328	23,100			151,762	120,466
			有利な財源を活用し、地域課題の解決、地域経済の活性化に向け、新産業技術(ＩｏＴ、ＡＩ等)の推進を図る。						
			(1) 新産業技術推進協議会(交通･物流部会を含む)の運営						1,438
	☆		(2) 新産業フェスの開催(R３．５.15～16)						150,000
			【企業版ふるさと納税寄附金】						
	◎		(3) ゆうあいマーケットの運営(ドローン物流等による買物支援の地域拡大)						38,507
			【定住自立圏特別交付税措置】						

主管	事業名		事業の概要	予算額	財源内訳				
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
企画政策課	◎ ◎		(4) 弱者支援各種サービス普及促進の集落支援員配置 7,300 【特別交付税措置】 (5) モバイルクリニック事業(医療型ＭａａＳのサービスモデル構築) 12,586 【定住自立圏特別交付税措置】 (6) 地方創生アルカディア事業(ＡＩチャットボット及び地域ポイントの構築) 45,000 【地方創生推進交付金】 (7) 地域活性化起業人(旧:地域おこし企業人)の配置(４人体制) 38,000 【特別交付税措置】 (8) ＩＣＴライフサポートチャンネルに係る双方向型通信端末の導入補助 1,024						
		広域行政 212	上伊那広域連合の事業推進のための経費負担を行う。 上伊那広域連合の議会費、総務費、企画振興費、予備費等	53,645					53,645
文化交流課	☆ ☆	国際交流 215	国際化施策を推進するための事業を行う。 (1) 多文化共生コーディネーターの設置(地域おこし協力隊) 4,700 (2) ボランティア団体による日本語教室の開催 50 (3) 太平洋島しょ国の青少年との交流事業の実施 230	5,010					5,010
企画政策課	☆ ☆ ◎	交通対策 216	地域公共交通の運行を行う。 (1) 地域公共交通協議会による運行経費への負担金 213,184 【交通対策特別交付税措置】 ア バス７路線、ぐるっとタクシー６地区(市内全域)の運行 (ｱ) ぐるっとタクシー２地区(西春近、竜西･西箕輪)の運行 (ｲ) ぐるっとタクシー２地区(富県･東春近、新山･河南･長谷)の運行(４月～) (ｳ) ぐるっとタクシー２地区(竜東･美篶･手良、高遠町)の運行(10月～) (ｴ) 路線バスの運行見直し(廃止、減便等) イ バス育等の利用促進事業 (2) 定住自立圏路線の運行等 ア 「伊那本線」の運行 45,250 【交通対策特別交付税措置】 イ ぐるっとタクシー(新たな地区)の実証運行 2,858 【定住自立圏特別交付税措置】 (3) ＪＲ飯田線活性化期成同盟会の運営(Ｒ２･Ｒ３会長市)、３駅の利活用、沢渡駅待合施設の管理 1,731	265,545				20,940	244,605
地域創造課	☆	地域自治振興 225	市政の円滑な運営と地域自治の振興を図る。 (1) 行政事務連絡員(区長・町総代)の委嘱及び交付金交付 26,482 (2) 支所の運営 23,556 (3) 地域自治区(地域協議会)の運営 289 (4) 協働のまちづくり交付金事業 15,000 (5) 美篶地区防災備品等の整備【寄附金充当事業】 1,500	67,685				42,500	25,185

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
地域創造課	地域振興 226		50,713			5,700	42,165	2,848
		地域活力の維持創造に向け、各種振興事業を行う。 (1) 過疎地域定住促進補助金の交付 34,340 (2) ふるさと大使・特命大使・ふるさと人材バンク制度の活用 775 (3) 首都圏「同郷の会」の開催 1,245 (4) イメージキャラクターの活用 445 (5) ふるさと創生活動支援金の交付 13,445						
	人口増推進 235		116,939	27,847			14,029	75,063
		移住・定住の促進に向けた相談・支援及び各種推進事業を行う。 (1) 地方創生の推進 地方創生総合戦略の評価・検証、ＰＤＣＡによる進行管理 201 (2) 定住自立圏構想の推進 ア 伊那地域定住自立圏共生ビジョンの評価・検証、ＰＤＣＡによる進行管理 187 イ 定住自立圏における空き家バンクホームページの管理・運営 449 (3) 移住・定住の推進 ア 都市圏等における移住セミナーや移住体験ツアー等の実施 2,249 ☆ イ 関係人口の創出に向けたワーキングホリデイ事業の実施 1,832 ◎ ウ 地域おこし協力隊の配置（３人体制） 14,100 ◎ エ 集落支援員の配置（２人体制） 7,317 オ 都市圏での就職説明会・相談会の開催 50 カ アメニティ定住部会の運営 215 (4) 田舎暮らしモデル地域事業の推進 ア 住宅新築・改築・取得等補助金の交付 11,280 ◎ イ 田舎暮らしモデル地域事業の推進（３地域へ拡充） 1,500 (5) 空き家の利活用推進 ア 空き家バンク事業の推進(集落支援員の配置１人体制) 3,636 イ 空き家バンク登録促進補助金の交付 14,150 (6) 地方創生推進交付金事業の推進 ア 地方創生アルカディア構想 (ｱ) ＸＲの活用によるシティプロモーション 10,600 (ｲ) テレワークの推進と住まいの立地誘導 12,500 イ 地方と首都圏を結ぶプラットフォーム構築による人づくり事業 (ｱ) 移住体験・準備住宅の充実による受け入れ環境の整備 980 (ｲ) 空き家を活用したビジネスモデルの検討 2,000 (ｳ) 地域における情報発信力の向上支援 3,000 ☆ (7) 空き家再生事業補助金の交付 26,000						
	結婚推進 238		2,269					2,269
		「いなし出会いサポートセンター」を拠点に、相談員による登録・相談・紹介等の業務を実施するとともに、出会いの機会創出のためのイベント・セミナーを開催する。 (1) 成婚に繋がる心のこもった結婚相談業務等の展開 2,097 (2) 他団体との連携による結婚支援、出会いの機会創出のためのセミナー・婚活イベントの開催 172						
		目計	3,501,753	50,947		5,700	2,906,796	538,310

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	7	公平委員会費

主管		事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
公平委員会事務局		公平委員会 301		474					474
			職員団体の登録事項変更の審査、管理職員等の範囲見直しのための審査を実施する。また、職員からの不服申立て等に対応する。 (1) 定例会：１回 (2) 臨時会：２回						
			目計	474					474

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	8	人権啓発費

主管		事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
企画政策課		共同参画促進 219		2,331	122				2,209
	☆		男女共同参画社会の実現をめざし、男女共同参画計画に基づく事業を推進する。 (1) 女性相談室の運営 1,238 (2) 第４次男女共同参画計画の策定(令和４年度～５年間) 493 (3) 女性活躍推進のための「女子会」の開催、講演会及びワークショップの実施 250 (4) 男女共同参画推進会議の運営 160 (5) 男女共同参画社会をめざす伊那市民のつどいの開催 120 (6) 男と女(ひととひと)ネットワーク協議会への事業委託 50						
		人権同和政策 361		9,180					9,180
			人権尊重の明るい伊那市づくり条例に基づき、あらゆる差別をなくすための事業を推進する。 (1) 人権尊重の明るい伊那市づくり審議会の運営 105 (2) 長野県犯罪被害者支援センターの支援(負担金) 132 (3) 部落解放同盟棚沢支部の支援(補助金) 350 (4) 人権擁護委員協議会の支援(負担金) 118						
			目計	11,511	122				11,389

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	9	交通安全対策費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
生活環境課	交通安全対策 331		27,257					27,257
		交通事故抑制のため、交通安全教育・広報啓発活動の推進及び交通安全施設の維持・整備を行う。 (1) 交通安全教室の開催及び街頭指導等の広報啓発活動 高齢者対策としての反射材購入 1,408 (2) カーブミラー等交通安全施設の維持・整備 1,652 (3) 市内各地区への融雪剤の配布 3,753 (4) 伊那市交通安全協会補助金 1,700 (5) 運転免許証自主返納補助金(@5,000円×300人) 1,500					
	交通災害共済 332		3,588				3,378	210
		長野県民交通災害共済の加入促進・加入手続、見舞金給付関係事務を行う。						
	駐輪場管理 333		245					245
		ＪＲ伊那北・伊那市・下島・赤木各駅の市営駐輪場の維持管理及び駐輪指導を行う。 駐輪場の借上げ 143						
		目計	31,090				3,378	27,712

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	10	消費者保護対策費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
生活環境課	消費者保護対策 312		3,153					3,153
		消費者保護と消費生活の安定に向け、消費生活センターを運営し、消費生活相談事業、各種啓発事業を実施する。 (1) 消費生活センターの安定的運営のための相談員の雇用継続 2,574 (2) おでかけ講座の開催 (3) 伊那市環境展の共催(令和３年10月３日) 400					
		目計	3,153					3,153

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	11	情報管理費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
情報統計課	情報管理 351		183,520				441	183,079
		地域及び行政の情報化推進、セキュリティ強化、情報資産保全のための各種事業を行う。 (1) 上伊那情報システムに係る運用経費の負担 63,077 (2) 情報関連機器及びネットワーク等の運用管理 情報機器リース、イントラネット運用等 85,125 (3) 庁内情報システム等の保守管理 19,729 (4) システム利用経費等の負担 県情報セキュリティクラウド、中間サーバー、電子申請等 8,225 (5) デジタル行政の推進(部会運営、ＲＰＡライセンス料等) 2,697					
		目計	183,520				441	183,079

款	2	総務費
項	2	徴税費
目	1	税務総務費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
税務課	税務総務 401		248,819		113,000		6,500	129,319
		税務関係全般の事務を行う。 (1) 職員給与等 243,032 (2) 税制研究、税務職員研修 (3) 租税教育						
固定資産評価審査委員会事務局	固定資産評価審査委員会 416		255					255
		固定資産課税台帳に登録された価格に係る不服の審査申出に対応する。 委員会：８回						
		目計	249,074		113,000		6,500	129,574

款	2	総務費
項	2	徴税費
目	2	賦課徴収費

主管		事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
税務課		市税等収納 411		60,829					60,829
			市税の収納事務を行う。 (1) 口座振替事務 (2) 市税過年度還付金						50,000
		諸税等課税 412		8,376					8,376
			軽自動車税、市たばこ税、入湯税の賦課を行う。						
	◎☆	市税等徴収 413		18,299				1,500	16,799
			市税の滞納整理及び滞納処分を行う。 (1) 市内、県内外滞納整理、財産調査 (2) 差押、公売等滞納処分 (3) 徴収及び滞納整理研修 (4) 長野県地方税滞納整理機構負担金(移管件数38件) (5) 公用車の更新						5,788 1,067
		市民税等課税 414		25,245					25,245
			市県民税の賦課を行う。 (1) 個人市県民税賦課、法人市民税賦課 (2) 所得調査 (3) 申告相談 (4) 申告等の電子化の促進						
		固定資産税等課税 415		45,941					45,941
			固定資産税、都市計画税の賦課を行う。 (1) 土地、家屋、償却資産の評価及び賦課 (2) 令和６年度評価替え作業委託(令和５年度までの債務負担行為 全体額：60,945) (3) 課税資料の維持・更新 (4) 全棟全筆調査						6,644
徴収対策室		総合徴収対策 421		2,170					2,170
			「第５次徴収対策プログラム(Ｒ２～Ｒ４)」の推進のための各事業を実施する。 「新規滞納の徹底した抑止と繰越滞納の整理促進」「マネジメントの徹底」「持続的な人材育成」を基本方針とし、早期対応、法令に基づく公平な債権回収により、更なる未収金解消と自主財源の確保を図る。 (1) 徴収施策全般の課題等についての助言・指導を通じ、職員の資質向上を図るため「徴収対策顧問」の委嘱及び徴収職員技術向上のための講習会の開催 (2) 持続的な人材育成に向けた職員のスキルアップ研修等へ参加 (3) 滞納整理システム保守費						160 113 1,854
			目計	160,860				1,500	159,360

款	2	総務費
項	3	戸籍住民基本台帳費
目	1	戸籍住民基本台帳費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
市民課	戸籍住民基本台帳事務 501		184,042	47,605	67		30,518	105,852
	◎	戸籍法、住民基本台帳法、マイナンバー法等各種法令に基づく事務を行う。						
	◎	(1) マイナンバーカードの普及促進及び交付関連事務の拡充	15,466					
		(2) 窓口業務等委託の通年化	23,747					
		目計	184,042	47,605	67		30,518	105,852

款	2	総務費
項	4	選挙費
目	1	選挙管理委員会費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
選挙管理委員会	選挙管理委員会 601		11,888		10			11,878
		選挙管理委員会の運営と事務局の庶務を行う。（委員４人、職員２人）						
	☆	(1) 定例会、臨時会の開催						
		(2) 県、19市連合会主催の会議、研修会等への参加						
	☆	(3) 長野県19市選挙管理委員会連合会総会の開催						
	☆	(4) 長野県19市選挙管理委員会連合会前期事務研究会の開催						
		(5) 永久選挙人名簿の調製						
		(6) 裁判員候補者、検察審査員候補者の予定者選定						
		目計	11,888		10			11,878

款	2	総務費
項	4	選挙費
目	2	選挙啓発費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
選挙管理委員会	選挙啓発 602		42					42
		明るい選挙の推進に向けた啓発事業を行う。						
		(1) 小・中学校、高等学校の児童・生徒を対象に選挙啓発ポスターコンクールを開催する。						
		(2) 児童会・生徒会役員選挙へ投票箱と記載台の貸出しを行う。						
		(3) 成人式において若年層の選挙意識の高揚を図る。						
		(4) 高等学校等における選挙出前授業を通じて主権者教育の推進を図る。						
	☆ 衆議院議員選挙啓発 604		276		276			
		衆議院議員総選挙に向けた啓発事業を行う。						
		(1) 街頭啓発活動の実施						
		(2) 若年層に対するハガキの発送により啓発を図る。						
		(3) 広報用ＳＤカード・テープの作成						
		目計	318		276			42

款	2	総務費
項	4	選挙費
目	3	衆議院議員選挙費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
選挙管理委員会	☆ 衆議院議員選挙 603		51,010		51,010			
		衆議院小選挙区・比例代表選挙、最高裁判所裁判官国民審査の管理・執行事務を行う。 (1) 選挙期日未定、令和３年10月21日任期満了 (2) 定数　長野県第５区１人、比例代表北陸信越ブロック11人 (3) 期日前投票　本庁11日間　伊那図書館８日間　高遠・長谷４日間 (4) 当日投票所　67箇所 (5) 開票　本庁多目的ホール・市民ホール					
		目　計	51,010		51,010			

款	2	総務費
項	4	選挙費
目	4	参議院議員選挙費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
選挙管理委員会	☆ 参議院議員補欠選挙 612		38,390		38,390			
		参議院長野県選挙区選出の羽田雄一郎議員の死去に伴う参議院長野県選出議員補欠選挙の管理・執行事務を行う。 (1) 令和３年４月８日告示、４月25日投開票 (2) 定数　長野県選挙区１人 (3) 期日前投票　本庁16日間　伊那図書館８日間　高遠・長谷４日間 (4) 当日投票所　67箇所 (5) 開票　本庁多目的ホール・市民ホール					
		目　計	38,390		38,390			

款	2	総務費
項	4	選挙費
目	7	市各種選挙費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
選挙管理委員会	☆ 市長選挙 609		7,188					7,188
		任期満了に伴う市長選挙の準備及び管理・執行事務を行う。 (1) 選挙期日未定、令和４年４月29日任期満了 (2) 期日前投票　本庁、伊那図書館、高遠、長谷 令和３年度中に各４日間 (最も早い令和４年４月３日執行の場合) (3) 市議会議員一般選挙との同時選挙による最短スケジュールを想定(経費は按分)					
	☆ 市議会議員選挙 610		8,806					8,806
		任期満了に伴う市議会議員一般選挙の準備及び管理・執行事務を行う。 (1) 選挙期日未定、令和４年４月29日任期満了 (2) 定数　21人 (3) 期日前投票　本庁、伊那図書館、高遠、長谷 令和３年度中に各４日間 (最も早い令和４年４月３日執行の場合) (4) 市長選挙との同時選挙による最短スケジュールを想定(経費は按分)					
		目　計	15,994					15,994

款	2	総務費
項	5	統計調査費
目	1	統計調査総務費

主管		事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
情報統計課		統計調査総務 701	統計庶務及び各種統計調査資料の作成、データの管理・分析に関する事務を行う。	16,816				10	16,806
		工業統計調査（毎年） 708	製造業に属する事業所について、生産活動等の実態を構造的に明らかにするとともに、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的に調査を実施する。 調査期日：令和３年６月１日	10		10			
		学校基本調査（毎年） 711	学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的に調査を実施する。 調査期日： 令和３年５月１日	23		23			
		統計調査員確保対策 716	統計調査員の登録及び資質向上を図る。	12		12			
	☆	経済センサス（５年毎） 717	全産業分野の経理項目を把握し、経済活動を明らかにするとともに、各種統計調査の母集団情報を得ることを目的に調査を実施する。 調査期日：令和３年６月１日 調査対象：約2,600事業所	3,853		3,853			
			目計	20,714		3,898		10	16,806

款	2	総務費
項	6	監査委員費
目	1	監査委員費

主管		事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
監査委員事務局		監査委員 801	決算審査、定期監査、例月出納検査、財政援助団体監査等を実施し、意見書又は報告書にて結果を公表する。また、住民監査請求に対応する。 (1) 決算審査：13日 43か所 (2) 定期監査：本庁・総合支所ほか 13日 43か所、保育園･小中学校 ６日 20か所 (3) 例月出納検査:12日	28,724					28,724
			目計	28,724					28,724

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費

主管		事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課		福祉政策総務 1001		106,439				455	105,984
			社会福祉に係る一般事務経費のほか、福祉推進に必要な支援を行う。 (1) 会計年度任用職員の雇用　２人 福祉相談課の移転に伴い業務移管される日赤業務及び窓口相談事務　１人 高遠町総合支所市民福祉課事務補助　１人 (2) 高齢者にやさしい集会施設改修事業						4,290 600
福祉相談課		福祉総合相談総務 1002		32,786				875	31,911
			福祉相談課関係職員の人件費及び一般事務経費のほか、移動支援関係費用等 (1) 福祉有償運送事業補助 (2) ボランティア移送サービス事業 (3) 法外援護(行旅人援護)						 800 1,285 6
	☆		(4) 福祉まちづくりセンター移転引越業務の一部を委託						400
	☆	社会福祉協議会運営補助 1003		25,099				2,331	22,768
			社会福祉推進のため、市社会福祉協議会の法人運営事業に対し補助する。 フードドライブ事業補助員人件費補助 生活困窮の相談の大幅な増加に対応するため、寄付された食料品の仕分け、管理、配送等、食糧支援専任の職員に係る人件費を補助する。						
		福祉活動推進事業 1004		24,065	15,479		1,000	34	7,552
			市社会福祉協議会が、地区・地域社協を核とした住民主体の福祉活動を推進し、全市的に住民支え合い活動を図るための事業に対して補助する。 国モデル事業から移行し、改正社会福祉法に基づき実施する重層的支援体制整備事業への移行準備事業(多機関の協働による包括的支援体制構築事業、地域づくり・アウトリーチ等を通じた継続的支援の取組)を委託する。 高齢者をはじめとする市民の生活を守り生活の利便性を確保するため、生活必需品の移動販売を行う者が移動販売車を所持又は購入するための経費に対し、予算の範囲内で補助を行う。 (1) 地域福祉推進事業補助（市社会福祉協議会） 社会福祉大会、ふれあい広場の開催、地域社協組織化の推進 (2) 多機関の協働による包括的支援体制構築事業委託(市社会福祉協議会) 介護、障害、貧困、子育て等、課題が複合・複雑化しているケースに対応するため、関係機関等と連携し、包括的な相談支援体制を構築する。(国3/4) (3) 地域づくり・アウトリーチ等を通じた継続的支援の取組(市社会福祉協議会) 地域共生社会の実現に向けて官民協働の仕組みを検討し、地域住民の共助の意識の向上や具体的な助け合い活動が進むように取組を行う。(国3/4) (4) 移動販売事業補助 移動販売車のリース料等の補助						 2,307 12,956 7,683 1,082
		ボランティアセンター事業 1006		8,311					8,311
			ボランティアの育成や活動のサポートを行う市社会福祉協議会「ボランティア・地域活動応援センター」の運営に対して補助する。 学生向けボランティア講座、災害ボランティアセンター研修、ボランティア研究集会の開催など、ボランティアの普及啓発を図る。						8,311

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
福祉相談課	ふれあい相談センター事業 1008		2,720					2,720
		市民からの様々な相談に応じ、必要な専門的機関等との連絡調整を行う「ふれあい相談センター」業務を市社会福祉協議会に委託する。 心配ごと相談(週３回) 司法書士会、弁護士会等との連携による相談						2,720
	中国帰国者生活支援事業 1016		1,275	532				743
		引揚者等援護事務委託費により、中国語ができる「支援・相談員」を配置(週２日)し、生活の支援、交流会等（中国残留邦人等地域生活支援事業）を行う。 ５世帯　６人						1,275
社会福祉課／福祉相談課	新型コロナウイルス感染症対策(社会福祉) 1022		2,000					2,000
		新型コロナウイルス感染症対策として、各種支援を実施する。 (1) 生活困窮者への食糧支援 就労機会の減少などにより生活状況が厳しい世帯へ保存食などの食糧を配布する。 令和３年300箱 令和２年11月末196箱（446人、175世帯） (2) 福祉事業所サービス継続・再開支援						1,000 1,000
社会福祉課	◎ 民生児童委員 1101		23,976		11,237			12,739
		地区住民の実情を把握し、必要な福祉サービスについての情報提供や関係機関との連絡調整を行い、地域住民の福祉向上のために活動している民生児童委員、主任児童委員に対して支援を行う。 (1) 福祉事務調査専門委員活動費交付金(169人) (2) 民生児童委員交付金(県10/10) (3) 理事会視察研修(任期３年のうち２年目に実施)						12,285 11,237 245
		目　計	226,671	16,011	11,237	1,000	3,695	194,728

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	2	社会福祉施設費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
福祉相談課	福祉まちづくりセンター 1011		179,288	3,193		19,100	142,266	14,729
		令和３年５月から新しい福祉まちづくりセンターでの運営を開始するための情報ネットワークシステム、電話の初期設定など運営に関する環境整備を行う。 旧福祉まちづくりセンターの解体及び跡地整備工事を行う。 福祉まちづくりセンター(新・旧)の管理運営を行う。					
	☆	(1) 旧福祉まちづくりセンター解体及び跡地整備工事						158,500
	☆	(2) 旧福祉まちづくりセンター解体及び跡地整備工事監理委託						5,000
	☆	(3) イントラネット・ＬＡＮ・電話初期設定工事						419
		(4) 福祉まちづくりセンター(新・旧)運営管理委託(市社会福祉協議会)						13,717
社会福祉課	高齢者福祉施設管理 1291		18,512				925	17,587
		高齢者福祉施設の管理運営を行う。						
		(1) 老人憩の家(緑の家)及び美篤世代間交流施設の維持管理 委託料(剪定清掃・防災設備点検・自動ドア保守点検業務) 等						1,752
		(2) 長谷地区のまちづくり拠点施設(気の里ヘルスセンター栃の木)の維持管理 委託料(防災設備点検・自動ドア保守点検・電気保安管理業務等) 等						2,239
		(3) 高齢者生活福祉センターくつろぎの家居住部門管理運営委託 指定管理者制度により伊那市社会福祉協議会に管理運営を委託						9,150
		(4) 高遠町老人福祉センター、高遠町高齢者生きがいセンター管理運営委託 指定管理者制度により伊那市振興公社に管理運営を委託						2,757
		(5) 老朽化が進む各施設の修繕を実施						1,800
		目計	197,800	3,193		19,100	143,191	32,316

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	3	国民年金費

健康推進課	国民年金事務 1251		17,671	14,467				3,204
		被保険者等に公的年金制度の意義や役割の理解を深めるよう周知し「国民皆年金」の充実を図る。また、日本年金機構と連携し国民年金の相談や手続を行う。						
		(1) 国民年金の法定受託事務及び協力連携事務						17,501
		(2) 年金生活者支援給付金の法定受託事務及び協力連携事務						170
		目計	17,671	14,467				3,204

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	4	障害者福祉費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	障害者総務 1151		12,752					12,752
		障害福祉に係る一般事務経費 (1) 障害介護給付費等支払事務手数料(国保連合会) 2,846 (2) 障害福祉サービス請求審査業務用ソフト使用料 660 (3) 障害支援区分認定調査員手当等 1,633 (4) 障害支援区分認定医師手数料 1,259 (5) 障害福祉事務補助職員報酬等 1,682 ☆ (6) パラリンピック聖火の採火イベント消耗品等 100					
	障害者自立支援給付 1152		1,550,000	775,000	387,500			387,500
		障害者自立支援給付の対象となる福祉サービスを利用した障害者に対して、サービス利用に要する費用から利用者負担額を控除した額を給付し、障害者の自立を支援する。(国1/2、県1/4) (1) 訪問系サービス(居宅介護、行動援護等) 124,256 (2) 日中活動系サービス(生活介護、就労支援等) 1,000,000 (3) 居住系サービス(施設入所、共同生活援助) 400,389 (4) 高額障害福祉サービス費 1,866 (5) 障害者相談支援給付費(計画相談支援、地域移行支援) 23,489					
	障害児通所等給付 1156		194,000	97,000	48,500			48,500
		障害児通所支援等の福祉サービスを利用した障害児に対して、サービス利用に要する費用から利用者負担額を控除した額を給付する。(国1/2、県1/4) (1) 障害児通所サービス(児童発達支援等) 183,902 (2) 障害児相談支援給付費(計画相談支援) 10,098					
	身体障害者補装具給付 1159		13,000	6,500	3,250			3,250
		障害者の身体上の欠損又は機能の損傷を補うための補装具(車椅子・補聴器・義肢等)を給付する。(国1/2、県1/4)						
	日常生活用具給付 1161		16,250	5,280	2,640			8,330
		障害者の日常生活、就業の利便を図るため、日常生活用具(ストーマ装具・紙おむつ・電気式たん吸引器等)を給付する。(国1/2以内、県1/4以内)						
	障害者支援事業 1162		1,800	9	890			901
		様々な福祉サービスを総合的に実施する。 (1) タイムケア事業(在宅障害児者一時預り事業)(県1/2) 1,000 (2) 障害者にやさしい住宅改良促進事業(県1/2) 630 (3) 軽度・中等度難聴児補聴器購入助成事業(県1/2) 150						
	障害者自立支援医療 1163		23,850	11,925	5,962			5,963
		障害児者の身体上の障害を除去したり、障害の程度を軽減するための医療費を給付する。(人工透析、人工関節置換術等)(国1/2、県1/4) (1) 更生医療(障害者) 14,600 (2) 育成医療(障害児) 250 (3) 療養介護医療費 9,000						

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	障害者等手当 1164		23,558	17,668				5,890
		1 特別障害者手当 日常生活において、常時特別の介護を必要とする20歳以上の在宅重度障害者に対して手当を支給する。(国3/4) 月額 27,350円						18,379
		2 障害児福祉手当 日常生活において、常時介護を必要とする20歳未満の在宅重度障害児に対して手当を支給する。(国3/4) 月額 14,880円						5,179
	地域生活支援事業 1168		50,754	12,071	6,035			32,648
		障害者が自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた事業を実施する。(国1/2以内、県1/4以内)						
		(1) 障害者理解促進研修・啓発事業(市社会福祉協議会)						386
		(2) 自発的活動支援事業(身体障害者福祉協会、手をつなぐ育成会補助)						332
		(3) 相談支援事業等委託 (上伊那圏域障がい者総合支援センター「きらりあ」(県社会福祉事業団)、障害者相談支援事業・退院支援体制確保事業等、上伊那８市町村共同委託)						13,658
		(4) 成年後見制度利用支援事業						332
		(5) 上伊那成年後見センター業務委託 (市社会福祉協議会、上伊那８市町村共同委託)						4,316
		(6) 意思疎通支援(手話通訳者の設置、手話通訳者・要約筆記者の派遣)						2,101
		(7) 手話、要約筆記、点訳・音訳奉仕員養成事業委託 (市社会福祉協議会、上伊那８市町村共同委託)						465
		(8) 移動支援事業(障害者外出時のヘルパー派遣委託)						14,250
		(9) 地域活動支援センター事業委託 (市社会福祉協議会)						6,900
		(10) 訪問入浴サービス事業						5,087
		(11) 日中一時支援事業(障害児者の日中一時預かり)						1,440
		(12) 点字・声の市報作成、音声情報配信事業委託(障害者、ボランティア団体等)						1,347
☆	障害福祉事業(市) 1181		15,096				4,319	10,777
		伊那市単独で障害者福祉施策を実施する。						
		(1) 障害者自動車燃料費・タクシー利用助成券交付(500円券 年24枚)						12,559
		(2) 重度心身障害者福祉年金 (障害程度により年額60千円、17千円、11千円)						200
		(3) 重度心身障害者介護慰労金						1,200
		(4) 身体障害者補助犬飼育費補助(月額３千円)						36
		(5) 自動車運転免許取得・改造費補助						200
		(6) 軽度・中等度難聴者補聴器購入補助 補聴器の早期装着が必要な聴力減衰者に装着を促し、機能の維持などを図る。 ア 対象者 18歳以上の難聴者で身体障害者手帳を取得できない程度の者 イ 補助率 1/3 (非課税世帯は2/3) ウ 限度額 ３万円 エ 所得制限あり (世帯の所得税額が８万円以下)						900
		目計	1,901,060	925,453	454,777		4,319	516,511

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	5	高齢者福祉費

主管		事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課		高齢者福祉総務 1120		71,328				335	70,993
			高齢者福祉事務の人件費、一般的経費及び上伊那福祉協会関係施設の建設に係る経費負担等						
			上伊那福祉協会特別養護老人ホーム等建設借入金償還金負担金 養護老人ホームみすず夢ゆりの里						6,463
		高齢者介護慰労 1121		18,296			2,360		15,936
			高齢者介護慰労金支給事業						18,296
			要介護３以上の要介護者を在宅で介護する介護者の労をねぎらい、在宅福祉を支援するため、毎月１日を基準日として介護慰労金を支給する。						
			支給月額：要介護３　3,000円、要介護４　4,200円、要介護５　6,000円						
	☆	介護保険 1123		999,319	29,358	15,949	1,500		952,512
			介護保険低所得者対策、介護保険特別会計(地域支援事業含)への繰出金等						
			(1) 低所得者の第１号保険料軽減(国1/2、県1/4)						58,716
			(2) 社会福祉法人等介護保険利用料軽減補助(県3/4)						800
			(3) 社会福祉法人以外の法人からサービスを受けた介護保険利用料助成						400
			(4) 宅幼老所支援事業の緊急宿泊指定施設支援補助(県1/2)						880
			(5) 中山間地域介護サービス提供体制確保事業(移動経費軽減支援)						1,500
			(6) 高齢者施設災害対策研修事業委託(県10/10)						230
			県との共催により、介護サービス事業者向けに非常災害対策計画・事業継続計画(ＢＣＰ)の策定方法の講習会等を実施						

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	在宅高齢者日常生活支援 1126		40,950			3,650	468	36,832

ひとり暮らし高齢者、虚弱高齢者、寝たきり高齢者や重度身体障害者のいる世帯等に対し、日常生活支援事業を行う。

(1) 福祉タクシー等利用助成券交付事業　3,830

ア　市内等の医療機関や福祉施設への往復に係る負担の軽減のため、特殊車両による福祉タクシーや福祉有償運送の料金を助成する「福祉タクシー券」を交付する。

対象者：寝たきりなどでリフト付車やストレッチャー車を使用しなければ外出できない要介護２以上の高齢者、下肢･体幹･移動機能障害２級以上の身体障害者で、世帯の合計所得が500万円未満の者

自己負担：料金の1/2で、上限は1,000円

交付枚数：年24枚、年48枚(月２回以上通院)、年192枚(透析患者等)

イ　福祉タクシーを利用する必要はないが、通院等のためタクシーを利用しなければ外出できない要介護２以上の高齢者に、市内等の医療機関や福祉施設への往来時に利用するタクシーの料金を助成する「タクシー券」を交付する。

対象者：市民税非課税世帯の要介護２以上の高齢者

自己負担：料金の1/2で、上限は1,000円

交付枚数：年24枚

(2) 軽作業援助サービス費用助成券交付事業　2,350

市民税非課税世帯又は均等割のみ課税世帯のひとり暮らし高齢者、高齢者のみ世帯に、日常生活に必要な軽作業の費用を助成する「軽作業助成券(おたすけ券)」を交付する。

交付枚数：年24枚(100円券)又は年48枚(50円券)

自己負担：１作業１時間 100円　(ごみ出し、灯油の給油は、１回 50円)

(3) 高齢者いきいき健康券交付事業　30,800

◎

75歳以上の在宅高齢者に、市内入浴施設、市文化施設、バス・タクシー、介護予防事業、紙おむつの購入等で使用できる券を交付する。

地域社協が実施する福祉入浴への参加時にセットで利用する施設についても、入浴料と同様に対象となるよう用途拡大する。

交付枚数：１人当たり年24枚

市民税非課税世帯の者には、主要駅までの距離に応じて上乗せして交付する。(年24枚、48枚、72枚、96枚、120枚)

(4) 高齢者等日常生活用具貸与事業　828

在宅の寝たきり高齢者等に、ベッド、ベッドサイドテーブル、介助バー、車いす、歩行器、立ち上がり補助手すり等を、低額の利用料で貸し出す。

(5) 緊急通報体制整備事業

ア　市民税非課税世帯のひとり暮らし高齢者、高齢者のみ世帯に、緊急通報装置の導入費を補助する。緊急通報先に適当な親戚や知人等がいない場合は、警備保障会社を緊急通報先とし、緊急通報体制を整える。　61

◎

イ　城南町団地内シルバーハウジングに加え、若宮団地内高齢者向け住宅20世帯の緊急通報監視業務を委託する。　1,017

(6) 訪問理容・美容サービス利用助成券交付事業　200

ア　対象者：在宅の寝たきり高齢者又は下肢・体幹・移動機能障害２級以上の身体障害者で、散髪等のため理容・美容店に出向くことが困難である者

イ　交付枚数：2,000円券を年４枚まで(１回の使用は2,000円分まで)

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	高齢者クラブ活動助成 1128		7,457		1,795	920		4,742
		1　高齢者クラブ活動事業補助 高齢者の健康増進、教養の向上、レクリエーション、地域社会との交流、社会奉仕活動等を支援するため、高齢者クラブと連合会に活動費を補助する。 (県 2/3)						5,856
		2　高齢者クラブ連合会事務委託 連合会事務局業務を伊那市社会福祉協議会に委託する。						1,601
	高齢者にやさしい住宅整備 1129		4,000		2,000	250		1,750
		65歳以上の高齢者であって、要介護(要支援)の認定者又は身体障害者(障害者手帳１～３級)等の住宅環境の改善を図るため、居住、便所、浴室等を改善する経費を補助する。 補助率９割　補助限度額63万円(県 1/2)						4,000
	敬老 1130		7,407			450	6,000	957
		高齢者の長年の労苦を敬い、長寿を祝う。 (1) 敬老祝金交付事業 敬老の日に、高齢者に祝金等を贈り敬老の意を表し長寿を祝う。 ア　88歳　祝金5,000円 イ　100歳 祝金10,000円、花束、祝品(国から祝状と銀杯、県から祝状) ウ　男女最高齢者(到達年のみ) 祝品10,000円、花束						3,350
		(2) 敬老会事業 各区が実施する敬老会事業に対し、75歳以上の対象者１人当たり300円を補助する。						3,195
		(3) おたっしゃ祝品交付事業 88歳のうち介護認定を受けていない人を対象に、「健康で元気で長生きしてきたお祝い」を贈る。高齢者自身が健康づくりや介護予防に関心を持ち、健康で元気でいることへの意識の高揚を図るとともに、介護給付費の抑制につなげる。 祝品単価　3,000円以内						840
福祉相談課	老人保護措置 1132		113,515				25,225	88,290
		1　老人保護措置 おおむね65歳以上で、環境上及び経済的理由により、家庭において養護を受けることが困難な高齢者を「養護老人ホーム」で保護し、生活支援を行う。						113,020
		2　在宅高齢者短期保護事業 介護者が病気や義理等の理由で一時的に介護ができなくなった場合などに、虚弱高齢者を養護老人ホームみすず夢ゆりの里及び南箕輪養護老人ホームで、７日以内を原則として預かる。						495
社会福祉課	高齢者生きがい活動支援 1134		7,192			70		7,122
		高齢者が生きがいをもって元気に生活できるよう、活動を支援する。 (1) 高齢者の知恵袋事業助成 高齢者が長年培ってきた知恵や技術などを次世代に伝承するとともに、高齢者自身が地域等でいきいきと活動できるよう支援する。 事業の実績に応じて実費を支払う。(講師報償、材料費等)						300
		(2) シルバー人材センター運営費補助 60歳以上の会員で構成する公益社団法人「伊那広域シルバー人材センター」の運営費を補助し、高齢者の就業機会の拡大を図る。						6,877

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
福祉相談課	成年後見センター 1135		2,646					2,646
		成年後見制度の研修及び啓発、相談、法人後見の受任、市民後見人の育成等の事業について、上伊那８市町村により「上伊那成年後見センター」に委託する。						
		対象者(高齢者、障害者)のうちの高齢者分						2,646
		目計	1,272,110	29,358	19,744	9,200	32,028	1,181,780

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	6	福祉医療給付費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	福祉医療事務 1201		33,953		8,543		5,500	19,910
		福祉医療費給付事業に必要な事務費						
		(1) 審査支払機関・医療機関への手数料						21,400
		(2) 福祉医療費資金貸付金						2,500
		(3) 高額医療費資金貸付金						3,000
	子ども医療費給付(県) 1204		68,100		34,050			34,050
		就学前児童(入通院)、小学年～中学生(入院)						68,100
		対象者数見込　3,219人　(県1/2)						
	子ども医療費給付(市) 1209		76,800					76,800
		小学生～中学生(通院)、高校生(入院)						76,800
		対象者数見込　5,143人						
◎	重度心身障害者医療費給付(県) 1205		162,800		81,400			81,400
		身障者手帳３級以上の障害者等(所得制限あり)						162,800
		対象者数見込　1,880人　(県1/2)						
		Ｒ３年８月からの精神障害者２級の県補助対象範囲の拡大						
	重度心身障害者医療費給付(市) 1206		19,000					19,000
		65歳未満国民年金法施行令別表該当者等(所得制限あり)						19,000
		対象者数見込　600人						
		Ｒ３年８月から精神障害者２級の県補助対象範囲の拡大による対象者の縮小						
	母子家庭等医療費給付(県) 1207		23,000		11,500			11,500
		18歳未満の児童を有する配偶者のいない女子及び子、父母のいない18歳未満の児童　対象者数見込　1,218人　(県1/2)						23,000
	父子家庭医療費給付(県) 1208		1,200		600			600
		18歳未満の児童を有する配偶者のいない男子及び子						1,200
		対象者数見込　87人　(県1/2)						
		目計	384,853		136,093		5,500	243,260

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

主管		事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
子育て支援課		遺児等福祉金 1303		1,386					1,386
			父若しくは母又は父母に代わり監護する人が、死亡又は重度障害者(国民年金法施行令別表の１級)となった18歳に満たない児童に手当を支給する。 年額　14,000円　99人						1,386
	☆	児童福祉総務 1306		79,773	1,288	957	700	500	76,328
			児童福祉関係の事務を行う。 (1) ファミリー・サポート･センター協力会員の育成と運営 (2) 第２期子ども・子育て支援事業計画の推進 (3) 子育てガイドブックの作成(広告収入によりを無料作成)1,800部 (4) たかずやの里施設整備借入償還補助 (5) 子どもの貧困対策計画策定（国1/2）						 94 5,711 454
		出産祝金 1317		3,210			1,500	1,710	
			人口の増加や、過疎地域(高遠町･長谷)の若者の定住促進と地域の活性化を図るため、申請により出産祝金を交付する。 (1) 伊那地区　第３子２万円　第４子以降　５万円 (2) 過疎地域　第１子３万円、第２子５万円、第３子７万円、第４子以降10万円						 1,710 1,500
	◎ ◎ ◎	新型コロナウイルス感染症対策(児童福祉) 1322		13,010	11,803	753			454
			新型コロナウイルス感染症対策として、消耗品、備品購入等を行う。 (1) 公立保育園の消耗品、備品購入、私立保育園の消耗品、備品購入費の補助を行う。 保育対策総合支援事業費補助金　(国10/10) (2) 子育て支援センター等の消耗品、備品購入を行う。 子ども子育て支援交付金(国1/3・県1/3) (3) 子どもの生活学習支援事業における消耗品、備品購入を行う。 子どもの生活・学習支援事業補助金（県3/4）						 11,500 910 600
			目　計	97,379	13,091	1,710	2,200	2,210	78,168

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	2	児童措置費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
子育て支援課	児童手当等事務 1301	児童手当、児童扶養手当等の支給事務を行う。	12,154	572				11,582
	児童手当 1302	子どもを養育している父母その他の保護者に手当を支給し、生活の安定と児童の健やかな成長の助けとする。 (1) 支給対象　中学校修了前までの子どもを養育している人(施設長を含む。) (2) 支給期間　児童が15歳の年度末まで (3) 支給金額　３歳未満　月額　15,000円 ３歳以上小学校修了まで(第１子･第２子)　月額　10,000円 〃　(第３子以降)　月額　15,000円 小学校修了後中学校修了まで　月額　10,000円 所得制限対象家庭　月額　5,000円	1,037,340	720,848	158,246			158,246 1,037,340
	児童扶養手当 1304	ひとり親家庭等の生活の安定や自立を助けるため手当を支給する。 (1) 支給対象　父親又は母親と生計を同じくしていない児童のいる世帯 (2) 支給期間　児童が18歳に達した日以降の最初の３月31日まで (3) 支給金額　(月額)　42,910円～10,120円　470人 第２子加算　10,140円～ 5,020円　180人 第３子以降加算　6,080円～ 3,010円　45人	229,239	76,413				152,826 229,239
		目　計	1,278,733	797,833	158,246			322,654

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	3	母子父子福祉費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
子育て支援課	母子父子福祉 1361	ひとり親家庭の生活安定のため援助や指導を行い、親の自立促進と児童の健全な成長を図る。 (1) 母子父子自立支援員を配置し相談及び自立のための支援を行う。　2,288 (2) 子どもの生活・学習支援事業委託　1,290 (3) ひとり親家庭への支援 ア　ひとり親家庭生活資金貸付事業　6,000 児童扶養手当受給者に対し、生活資金の貸付(児童扶養手当の前貸)を行う。 イ　親と子の集いバスハイク(茶臼山動物園)　27 ウ　高等学校生徒等通学費補助(非課税世帯で一定の距離を満たす者)　2,300 エ　高等職業訓練促進給付金助成(准看護師資格取得等資格取得中の生活費)　7,780 オ　自立支援教育訓練給付金(ヘルパー資格取得等補助)　144	26,133	8,643	2,317		6,000	9,173
		目　計	26,133	8,643	2,317		6,000	9,173

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	4	児童福祉施設費

主管		事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
子育て支援課		子育て支援短期利用事業 1314		301	100	100			101
			保護者が病気等の理由により家庭での養育が困難になった児童の短期預かりを、たかずやの里等に委託する。 里親への直接委託を進め、受け入れ体制を充実させる。						301
		子育て支援センター 1315		20,938	7,121	7,121			6,696
			主に就園前の親子を対象に親子相互の交流ができる居場所として、子育て支援センターを設置 ５支援センター(竜南、上の原、富県、西箕輪、高遠)で育児相談、子育て講座を開催する。						20,938
	◎☆	児童発達支援センター 1371		92,428	2,899	1,824		23,895	63,810
			心身の発達に援助の必要がある子どもを対象に支援計画に基づき、令和３年度から児童発達支援センターとしての業務を行う。						
			(1) 小鳩園児童発達支援センター化に伴い、人員配置の整理を行う。						31,725
			(2) 子どもの居場所木質空間整備事業(下駄箱設置)						792
			目計	113,667	10,120	9,045		23,895	70,607

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	5	保育園費

主管		事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
子育て支援課		私立保育園・幼稚園 1311		487,639	201,019	115,634		14,506	156,480
			１　未就学児の保護者の就労支援のため、私立保育園等で子どもの保育を実施する。						
			(1) 私立保育園(つくしんぼ保育園 定員60人　伊那保育園 定員60人) ３歳未満児の保育料給付費(３歳以上児の副食費軽減含む)						137,402
			(2) 私立認定こども園(伊那緑ヶ丘 定員117人　緑ヶ丘敬愛 定員111人　天使 定員105人) ３歳未満児の保育料給付費(３歳以上児の副食費軽減含む)						293,096
			(3) 信州やまほいく保育料軽減事業の実施						1,542
			２　病児保育の実施(伊那中央病院等３施設に委託)						17,500
			３　広域入所児童の保育受入れ						11,760
			〔参考〕市独自の利用者負担軽減						
			ア　保育料軽減（国基準を超える軽減・同一世帯の第３子以降を無償化）						21,150
			イ　副食費軽減(国基準月額から1,500円軽減、同一世帯の第３子以降を無償化)						4,572

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
子育て支援課	児童福祉施設管理 1332		103,066		43,223	300	20,000	39,543
		施設の環境整備を図る。						
		(1) 西箕輪保育園砂場枠嵩上げ工事						1,067
		(2) 西箕輪南部保育園門扉改修工事						867
	◎	(3) 美篤西部保育園リズム室ＬＥＤ化工事						966
	◎	(4) 西春近北保育園リズム室ＬＥＤ化工事						1,378
		(5) 長谷保育園未満児用園庭柵改修工事						671
		子どもの居場所木質空間整備事業補助金(県1/2)						
	☆	(6) 緑ヶ丘敬愛幼稚園改築工事補助事業(Ｒ３～Ｒ４年度事業)						
		Ｒ３年度予定補助金額(全事業の20%をＲ３年度に実施予定)						64,333
		保育所等整備事業補助金(国1/2・市1/4)						
		認定こども園施設整備事業補助金(国1/2・市1/4)						
	新山保育園建設 1340		505,961		17,625	365,300	120,000	3,036
	◎	新山保育園建設事業を実施する。						
		(1) 建築、電気設備、機械設備工事						470,470
		(施設整備事業債 50%、辺地対策事業債25%)						
		(2) ペレットボイラー、ペレットストーブ設置工事						19,250
		木質バイオマス利用促進補助金　県1/2						
		(3) 新規備品購入（合併特例交付金）						8,000
	保育園運営 1341		1,694,397	3,956	4,756		140,352	1,545,333
		1　未就学児の保護者の就労支援のため、公立保育園19園で子どもの保育を実施する。						1,691,366
		(1) ３歳未満児及び幼児の保育(施設数19園　定員2,155人)						
		(2) 延長保育の実施(19園で実施)						
		(3) 一時保育の実施(竜南･上の原･高遠)						
		(4) 広域入所児童の保育受入れ						
		(5) 要支援児保育の実施(必要に応じた支援保育士の配置)						
		(6) 医療的ケア児童の受入れ(看護師の配置１人)						
		２　保育の質の向上						
	◎	(1)保育士の確保・育成・資質向上						1,816
		(2)童謡で伝える会の開催						965
	◎	(3)子どもの発育向上のための運動指導						231
		(4) 保育業務ＩＣＴ化の研究						19
		〔参考〕市独自の利用者負担軽減						
		ア　保育料軽減(国基準を超える軽減・同一世帯の第３子以降を無償化)						89,545
		イ　副食費軽減(国基準月額から1,500円軽減、同一世帯の第３子以降を無償化)						26,673
		目　計	2,791,063	204,975	181,238	365,600	294,858	1,744,392

款	3	民生費
項	3	生活保護費
目	1	生活保護総務費

主管		事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
福祉相談課		生活保護総務 1401		64,838	23,294				41,544
			1　生活保護業務 生活保護担当職員・就労支援員・福祉事務所嘱託医人件費及び一般事務経費						
			(1) 生活保護システム保守等委託 生活保護・支援給付業務を実施するためのシステムの保守、基準改定						2,534
			(2) 生活保護医療扶助診療報酬明細書点検業務委託(国3/4) 生活保護における医療扶助の適正な執行を図るため、医療レセプトの定期点検を行う。						120
			(3) 生活保護医療扶助レセプト(診療報酬明細書)管理システム使用料 医療内容確認のため、支払基金とのレセプトデータの受授管理を行う。						528
			(4) 被保護者健康管理支援事業の実施 被保護者の健康課題の把握、健診受診勧奨、保健指導、頻回受診指導等						
			2　生活困窮者自立支援制度業務 生活保護の前段階にある生活困窮者に対し、自立に向けた相談支援等の実施						
	◎		(1) 自立相談支援事業委託(市社会福祉協議会) 相談支援員・就労支援員を配置(まいさぽ伊那市)し、複合的な課題を抱える生活困窮者に対し、関係機関と連携し、問題解決に向けた支援を行う。 ひきこもりの方の居場所づくりを行う。(国3/4) 令和２年度からひきこもりの方の自宅訪問を主に支援する「アウトリーチ支援員」をまいさぽ伊那市に配置。(国10/10)						19,170
	◎		(2) 一時生活支援事業委託(市社会福祉協議会) 住居のない困窮者に対し、一時的な宿泊場所、食糧の提供等を行う。 ＤＶ等突発的な事案に対応可能な一時宿泊施設を確保する。(国2/3)						359
			(3) 家計相談支援事業(市社会福祉協議会) 家計に問題を抱える困窮者に対し、自ら家計を管理できるよう助言・指導・情報提供を行う。(国1/2)						335
			(4) 子どもの学習・生活支援事業委託(市社会福祉協議会) 生活困窮者世帯の子どもに対する居場所づくり、学習支援等を行う。(国1/2)						190
			(5) 就労準備支援事業(県と共同実施) 直ちに就労することが困難な困窮者に対し、就労に向けた基礎能力形成からの支援等を行う。(国2/3)						3,600
	◎		(6) 住居確保給付金 離職等により経済的に困窮し、住居を失い、又はそのおそれがある者を対象に住居費の扶助を行い、安定した住居確保と就労自立を図る。(国3/4)						4,484
			目　計	64,838	23,294				41,544

款	3	民生費
項	3	生活保護費
目	2	扶助費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
福祉相談課	生活保護 1411		258,470	193,103	720			64,647
		生活保護法及び関連法令、保護の実施要領に基づき、あらゆる資産･能力･扶養･施策･制度等を活用しても最低生活を維持できない生活困窮者に対して、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。(国3/4) ＜生活保護世帯等の推移＞ Ｒ２年11月末　150世帯 183人　0.28% Ｒ元年度末　　133世帯 156人　0.23%					
	中国残留邦人等生活支援給付 1414		11,100	8,325				2,775
		帰国後の中国残留邦人等の生活の安定や地域でのいきいきとした暮らしを実現するため、永住帰国者に対して生活支援給付金を支給する。(国3/4) ５世帯 ６人						
目計			269,570	201,428	720			67,422

款	3	民生費
項	4	災害救助費
目	1	災害救助費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	災害救助 1421		500					500
		災害により被災した市民又はその遺族に対し、見舞金を交付する。 被災者見舞金(火災、風水害その他の自然災害)　500 全損10万円、半損５万円、部分損２万円、床上浸水１万円　等						
目計			500					500

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	1	保健衛生総務費

主管		事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課		保健衛生総務 1601		221,896	2,071	2,221		17,785	199,819
			職員の人件費、休日の緊急医療、看護師確保事業等の費用を負担し、地域の医療充実を図る。 (1) 休日医療確保事業等 ア 在宅当番医制事業負担(広域連合負担金総額5,500千円のうち) 2,025 休日昼間の急病患者への対応(上伊那医師会) イ 口腔保健センター事業負担(広域連合負担金総額4,764千円のうち) 2,382 休日午前中の上伊那口腔センターでの歯科治療対応等(上伊那歯科医師会) (2) 看護師確保事業(広域連合負担金総額5,500千円のうち) 2,420 上伊那医師会附属准看護学院運営事業負担(上伊那医師会) (3) 地域医療再生事業(広域連合負担金総額2,680千円のうち) 882 看護師修学資金貸付金事業負担(上伊那地域包括医療協議会) (4) 骨髄バンクドナー支援事業補助金 300					
	☆	新型コロナウイルス感染症対策(保健衛生) 1602		305,535	302,510				3,025
			新型コロナウイルスワクチン接種事業など新型コロナウイルス感染症対策事業を実施する。 (1) 新型コロナウイルスワクチン住民接種事業 302,510 (2) 医療機関診療継続・再開支援補助金 1,000 (3) 国民健康保険加入者の個人事業主傷病手当金 1,825 (4) 新生児特別応援給付金 (4/1生分) 200					
			目計	527,431	304,581	2,221		17,785	202,844

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	2	予防費

主管		事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課		一般予防 1622		205,880	5,989	101			199,790
			予防接種法に基づく定期予防接種、感染症法に基づく結核の定期健康診断を実施する。また、難病患者等へ見舞金を支給し支援する。 (1) 結核予防事業 胸部レントゲン間接撮影(65歳以上) 5,043人 8,651 (2) 定期予防接種委託事業(県外相互乗入事業分含む。) 139,349 【A類】 インフルエンザ菌b型(ヒブ)感染症、小児肺炎球菌感染症、ジフテリア 百日せき、破傷風、急性灰白髄炎(ポリオ)、結核、麻しん、風しん 水痘、日本脳炎、B型肝炎、ロタウイルス感染症					
	◎		ヒトパピローマウイルス感染症(R３．４月子宮頸がんワクチン個別制度周知実施予定)						

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課		【Ｂ類】 高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌感染症 (3) 定期予防接種用ワクチン費用 (4) 県外定期予防接種給付事業 (5) 難病患者等見舞金　190人 (6) 造血細胞移植後のワクチン再接種費用助成 (7) インフルエンザ任意予防接種費用助成（妊婦、中学３年生）						44,576 425 1,900 215 1,092
	健康相談 1623	心身の健康に関する相談に応じ、助言及び指導を行う。 (1) 各種健診時等相談事業において、保健師・栄養士・歯科衛生士による相談を実施 (2) 定例健康相談、随時健康相談、訪問指導 (3) 乳幼児・園児・児童・成人歯科保健指導	2,427		65			2,362 1,929
☆	健康診査 1624	成人期から高齢期に至るまで、心臓病や脳卒中、糖尿病や腎疾患等生活習慣病の予防や早期発見及び重症化予防のため、循環器健診及び保健指導並びに各種がん検診等を実施し、疾病の早期発見をするとともに、重症化予防のための保健指導を充実する。 (1) 循環器健診 はつらつ健診(20歳から39歳対象) 一般450人【国保250人：8184国保特会に計上】 いきいき健診(75歳以上対象) 1,600人 (2) 胃がん検診　2,100人 (3) 大腸がん検診　5,400人 (4) 肺がんらせんＣＴ　1,480人 (5) 子宮頸がん検診　3,600人 (6) 乳がん検診(超音波・視触診)　840人(対象30～39歳、75歳以上80歳未満) (7) 〃　(マンモグラフィ)　22,150人(対象40～74歳) (8) 肝炎ウイルス検診　280人 (9) 前立腺がん検診　480人 (10) 後期高齢者人間ドック受診に対する補助　300人 (11) 子宮頸がん検診について、令和２年度から実施した、がんの発症が多くなる満35歳への無料券配布を継続しさらに受診勧奨を行う。(満20歳無料券も継続) (12) 胃内視鏡検診導入準備のため「胃内視鏡検査運営検討委員会」の開催会議年４回 (13) がん検診要精密検査者の個別受診勧奨による精密検査受診率の向上(国1/2) (14) 個別歯科健康診査の実施(妊婦個別歯科健診の導入)上伊那歯科医師会委託 ア　妊婦を対象に歯科医療機関での妊婦歯科健診を実施し、妊娠期からの口腔保健充実を図る。(個人負担無し)予定数150人 イ　40・50・60・70歳の節目年齢者を対象に、歯科健康診査を実施する。 (健康増進事業：県基準額2/3)	102,151	22	1,858		21,129	79,142 16,634 9,145 7,891 10,062 15,710 3,336 12,270 538 1,322 4,500 100 152 600 2,750

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	母子保健 1663		94,053	5,153	956		675	87,269

母子の健康保持増進を図るとともに必要な育児支援を行うため、各種健診・相談事業を行う。

産前・産後サポート事業及び産後ケア事業及び産後うつ予防や新生児への虐待予防等のための産婦健康診査を継続し実施し、妊娠期から子育て期までの継続的な支援の充実を図る。

不妊治療助成事業の充実により、経済的・精神的不安を持つことなく安心して治療に臨むための支援を行う。

	(1) 乳幼児健診・相談の実施 （３か月・６か月・10か月・１歳６か月・２歳・３歳各29回～30回）	5,243
	(2) 乳児一般健康診査受診券(補助券)の交付 乳児期に１回：１人5,990円	2,515
	(3) 妊婦一般健康診査(助成:14回)　１人126,790円	55,153
	(4) 妊婦一般健康診査の県外受診補助	1,000
	(5) 産前産後サポート事業の実施：養育支援ネットワーク会議及び訪問支援	277
	(6) 産後ケア事業の実施	
	ア　育児相談等助成券(2,000円券１人３枚)発行	1,056
◎	イ　産褥期の母子の宿泊型支援、デイサービス型支援、訪問型支援を実施する。また、利用可能期間を４か月までから１年以内に延長し、上伊那管内での利用から県内助産所利用も可能とする。 （１人７日間まで7/10 補助　補助限度額17,500円/１日、訪問型１日３時間以内）	722
	(7) 産後健診事業　受診券(補助券)の交付：5,000円　１人２回まで	4,000
	(8) 産婦健康診査事業の県外補助	200
	(9) ママヘルプサービス事業	600
	(10) 未熟児養育医療給付事業	4,000
◎	(11) 不妊治療費助成事業	4,400
	(12) ハッピーバース講座(両親学級)及び出産応援セミナーの開催	153
	(13) 遊びの教室	473
	(14) 子育てワークショップ・自助グループ支援	89
☆	(15)子育て支援対策事業	
	ア　乳児おむつ用品等支給事業：満１歳の属する日まで一人24,000円分	10,815
	イ　出産祝い品の追加(こもり唄収録ＣＤ)　希望者へ贈呈　450人分	1,462

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	健康づくり 1666		5,759		540		271	4,948
	☆	成人期から高齢期までの生活習慣病の予防や疾病の早期発見及び重症化予防のため、生活習慣(栄養、運動、休養)の改善を図り、壮年期死亡の減少、生活の質の向上及び健康寿命の延伸のための支援を行う。 1　健康づくり支援事業 (1) すこやか健康塾(インターバル速歩)　年２コース開催　446 (2) 健康教室の開催 ア　各区ごとに開催する健康イベントへの支援　130 イ　健康づくりサポーター養成講座　10月から12月で５回開催予定　25 (3) 保健師の訪問による個々の状況に合わせた保健指導の実施 (4) 健康づくり推進協議会の開催　(年２回)　160 2　食育推進事業の推進（地域の魅力再発見食育推進事業　国1/2)　243 (1) 食育推進会議の開催(全体会・家庭地域班・保育園幼稚園学校班) (2) 食育レシピ集利用の啓発及びおいし伊那食育応援団活動 3　高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業 (長野県後期高齢者医療保険広域連合委託事業) (1) 高齢者の健康維持、重要化予防のための企画調整実施 (2) 高齢者の対する個別的な支援や通いの場へ関与し重症化リスクのある高齢者に対して集団又は個別指導を行い、高齢者医療費の削減を目指す。 4　健康応援ポイント事業:個人の健康づくりや健診受診に対してポイントを付与し健康意欲向上のための取組みとして継続実施する。　900 5　伊那市保健委員会の見直し　590 保健委員の人数を見直し、250人から約半数に縮小する。 また、令和４年度からの保健委員組織のありかたについて検討し、新たな組織づくりのための健康づくりサポーター(仮称)の養成講座を開催する。					
	精神保健 1667		1,466		798		127	541
	◎	心の病気の予防及び自殺防止のため、相談や市民への啓発活動を行うとともに、患者及びその家族の支援を行う。(県1/2) (1) こころの健康サポーター研修会・こころの健康づくり講演会　160 (2) こころのトレーニング教室　年２コース開催　210 (3) こころの相談事業:伊那市保健センター　月３～４日　816 オンラインによるこころの相談（必要に応じて月１日程度実施する） (4) 精神デイケア事業、家族会支援　83 (5) 市内全中学校の２年生に対しＳＯＳ出し方に関する教育の開催 (6) 自殺対策の推進、自殺対策推進協議会の開催　90					
		目　計	411,736	11,164	4,318		22,202	374,052

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	3	環境衛生費

主管		事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
生活環境課		環境総務 1701		62,125	1,500				60,625
			1　生活環境事務のための職員給与等 2　地域課題解決事業の実施 　ＩｏＴディバイス携行による小学校児童の見守りサービスの実証委託 （遠隔セーフティ・コネクション業務　Ｒ元年～３年（３か年事業）） （地方創生推進交付金）						3,000
		衛生自治会 1703		8,000					8,000
			生活環境を住民自らの手で守る意識の高揚を図るため、要となる衛生自治会組織の活動を支援する。 (1) ごみステーション管理、河川一斉清掃及び資源物等の回収等に対する補助 (2) 衛生自治会を通じた、野焼きの防止、ごみ減量化						8,000
		飼犬登録事務 1704		2,028				2,028	
			飼い犬の登録事務及び、狂犬病予防の周知と予防注射を行う。 (1) 飼い犬登録事務及び狂犬病予防注射票の交付業務委託 (2) 上伊那広域連合　情報センター負担金						955 980
		公衆トイレ 1705		6,548					6,548
			公衆衛生の確保と市民生活の利便向上のため、公衆トイレの維持管理を行う。 公衆トイレ清掃委託（７か所）						
		環境保全 1707		2,436					2,436
			自然環境及び生活環境の保全・向上を図るための各種事業を行う。 (1) 河川一斉清掃・散乱空き缶拾集事業 (2) 外来植物対策(啓発等)						2,001 20
		地球温暖化対策 1710		797					797
	◎		地球温暖化対策及び再生可能エネルギーの普及推進のため、諸施策を実施する。 (1) 地球温暖化対策の実施 （サスティナブル環境部会での検討・伊那から減らそうCO_2!!の推進 ・2050カーボンニュートラルへの取組） (2) 環境教育の実施(副読本の配布・スターウォッチング・子どもエコツアー) (3) 再生可能エネルギー(木質バイオマス・小水力)の事業展開の検討 ◎ (4) 脱プラスチック及び食品ロス削減の推進(啓発用品)						175 232 140 200

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
生活環境課	公害対策 1721		1,851					1,851
		公害の発生防止及び生活環境の保全を図るため、公害苦情への対応、河川などの水質調査、道路の騒音振動調査等を行う。 (1) 河川水質調査 16か所、年１回 (2) 中央道騒音測定 ２か所 (3) 自動車騒音常時監視に係る騒音調査及び面的評価 ２路線						
水道整備課	生活雑排水処理 1730		30,540	4,095	4,095			22,350
		生活雑排水による河川等の水質汚濁防止のため、浄化槽の設置を推進するとともに家庭用雑排水簡易浄化槽の汚泥を収集処理し、水環境の保全を行う。 (1) 浄化槽設置整備補助 32基 16,205						
		目計	114,325	5,595	4,095		2,028	102,607

	基数	５人槽	6～7人槽	8～10人槽
整備区域	15	354,000	437,000	671,000
指定区域	17	452,000	692,000	845,000
計	32			

(2) 家庭用雑排水簡易浄化槽汚泥収集運搬処理 3,063

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	5	衛生施設費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	保健センター管理 1641	本年度予算	10,888				6,134	4,754
		乳幼児健診、成人健診、健康相談等を円滑に実施するため、各センターの施設・設備等の維持管理を行う。 (1) 伊那市保健センター管理(新福祉まちづくりセンターと通路連結) 5,122 (2) 伊那市高遠町保健センター管理(高遠町総合支所仮移転中) 153 (3) 長谷健康増進センター管理(うち社会福祉協議会目的外使用分3,186千円) 5,613						
生活環境課	火葬場 1741		51,479			3,300	44,449	3,730
		市内及び周辺市町村の火葬の執行を行うとともに、施設の維持管理及び施設環境の整備を行う。 (1) 火葬場管理業務委託 38,011 (2) 火葬場修繕工事 ア 伊那火葬場 7,755 ◎ イ 精香斎苑(長谷)(過疎対策事業債) 3,325						
	霊園 1791		2,641				2,641	
		市営霊園の聖地、合葬式墳墓、水路、園路等の維持・管理を行う。 ◎ 霊園内施設の修繕 1,300 聖地 611区画、合葬式墳墓 個別埋蔵192体 共同埋蔵400体						
		目計	65,008			3,300	53,224	8,484

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	6	病院費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	中央行政組合負担金 1763		1,595,896				48,928	1,546,968
		伊那中央行政組合立伊那中央病院事業の構成市町村負担金等を支出する。 (1) 伊那市負担分(構成市町村負担総額438,166千円のうち) 282,849 (2) 交付税措置分(構成市町村分伊那市代理受領) 521,903 (3) 中央行政組合病院事業分交付税伊那市代理受領分 742,216 (4) 退職給与金負担金(市営伊那中央総合病院在籍期間相当分) 48,928						
		目計	1,595,896				48,928	1,546,968

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	7	水道費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道整備課	専用水道等管理 1731		1,671					1,671
		専用水道関係の申請事務、立入検査を行い、特に受水槽関係の水質管理の徹底を図る。 専用水道 3基 1,671 簡易専用水道(10㎥を超えるもの) 48基 準簡易専用水道(10㎥以下のもの) 116基						
水道業務課	水道事業 1771		120,542					120,542
		安全な水を安定的に供給するため、水道事業会計の経費の一部を負担する。 水道事業会計補助金 120,542 (1) 水道事業(11,575千円) (2) 簡易水道事業(108,967千円)						
		目計	122,213					122,213

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	9	国民健康保険費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	国保会計繰出金 1751		576,943	59,816	193,905			323,222
		国民健康保険特別会計へ、国保事業運営のための繰出金を支出する。 (1) 職員給与費等分 112,996 (2) 保険基盤安定分(保険税軽減分) 218,663 (3) 保険基盤安定分(保険者支援分) 119,633 (4) 財政安定化支援分(高齢者割合等) 21,091 (5) 出産育児一時金分 14,560 (6) 福祉医療給付金制度波及増分 2,215 (7) 法定外繰入(赤字繰入分) 16,749 (8) 法定外繰入(基金積立金) 71,036						
	国保直診会計繰出金 1752		83,860			52,400		31,460
		国民健康保険直営診療所の運営を維持するために繰出金を支出する。 (1) 診療所収支補塡分(長藤診療所・美和診療所) ア 繰出基準(交付税措置)分 18,265 イ 赤字補塡分 62,627 (2) 鍼灸治療所収支補塡分 赤字補塡分 2,968						
		目計	660,803	59,816	193,905	52,400		354,682

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	11	後期高齢者医療費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	後期高齢者医療保険 1782		938,739		128,814			809,925
		後期高齢者医療特別会計への繰出金及び長野県後期高齢者医療広域連合への負担金を支出する。 (1) 長野県後期高齢者医療広域連合への市町村負担金(事務費分、療養給付費分) 738,529 (2) 後期高齢者医療特別会計への繰出金(事務費分、保険基盤安定分) 200,210						
		目計	938,739		128,814			809,925

款	4	衛生費
項	2	清掃費
目	1	清掃総務費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
生活環境課	清掃総務 1801		403,946				130,960	272,986
		清掃業務に係る事務経費の執行、上伊那広域連合、伊那中央行政組合への負担金、ごみ収集ステーション整備補助等、廃棄物処理に係る事業を行う。						
		(1) 上伊那広域連合負担金						
		ごみの処理等に係る事業						240,723
		ア ごみ処理広域化一般事務費						
		イ 施設管理運営費						
		ウ 伊那中央清掃センター・クリーンセンターたつの解体事業費						
	☆	エ クリーンセンター八乙女基幹改良工事費						
		オ 起債償還費						
		(2) 伊那中央行政組合負担金						
		し尿処理、最終処分場・焼却灰最終処分に係る事業						117,715
		ア し尿処理費						
		イ 最終処分場						
	☆	ウ 伊那中央衛生センター改築事業費						
		エ 交付税算入額						
		(3) 子育て応援指定ごみ袋贈呈						1,616
		出生及び転入 560人						
		(4) 包括公募型補助金 公募期間 担当課						3,600
		ア ごみステーション整備事業補助金 ４月～３月 生活環境課						
		イ 生ごみ処理容器等購入補助金 ４月～３月 生活環境課						
		ウ 太陽熱システム設置補助金 ４月～３月 生活環境課						
		エ 特殊詐欺等防止対策機器購入補助金 ４月～３月 生活環境課						
	ごみ減量化対策 1802		1,456				1,456	
		ごみの分別及び、減量化と資源化を推進するための各種事業を行う。						
		(1) ごみの出し方等お出かけ講座の開催						
		(2) 収集日程カレンダー･啓発用チラシ作成						1,075
		ア ごみ･資源物収集カレンダー (次年度用 全戸配布)						
		イ 外国語ごみの出し方チラシ、カレンダー(ポ・英・中・韓)						
		ウ 事業系ごみ削減啓発冊子						
		(3) ごみ分別アプリ「さんあ～る」運用						185
		目計	405,402				132,416	272,986

款	4	衛生費
項	2	清掃費
目	2	塵芥処理費

主管		事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
生活環境課		廃棄物処理 1811		159,870				53,392	106,478
			ごみ、資源物の収集、適正な処理に係る各種事業を行う。 (1) ごみ、資源物の収集運搬及び処理委託 146,529 (2) 廃乾電池・廃蛍光管の収集運搬処理 6,902 (3) 衣類回収事業 3,025 (4) 小型家電回収事業 473 (5) 不法投棄物等の処理 562						
			目計	159,870				53,392	106,478

款	4	衛生費
項	2	清掃費
目	4	不燃物処理施設費

主管		事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
生活環境課		鳩吹クリーンセンター 1812		56,766			54,500		2,266
	☆ ◎		最終処分場の整備に併せ、クライミングウォールなどのアクティビティ施設として整備を行う。 (1) 鳩吹クリーンセンター解体工事設計業務委託(辺地対策事業債) 10,000 (2) バイクパーク管理棟改修工事(辺地対策事業債) 46,766						
		最終処分場 1813		1,846					1,846
			横山(伊那)・三ッ子沢(高遠町)・溝口(長谷)最終処分場の維持・管理を行う。 (1) 地下水水質検査、ガス検査 1,413 (2) 三ッ子沢借地料 246						
			目計	58,612			54,500		4,112

款	5	労働費
項	1	労働諸費
目	1	労働諸費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
商工振興課	雇用対策 2012		53,534		2,750		44,894	5,890
		労働力の確保のため、公共職業安定所、伊那職業安定協会などと連携して、ＵＩＪターンによる地元企業への就業促進を図る。また、労働力の定着のため、中小企業退職金共済事業補助金、勤労者互助会事業支援、勤労者生活資金融資のあっ旋などにより、勤労者の福祉向上を図る。						
		(1) 若者の地元就職を支援 県外に進学した学生に対し、市内外で開催される地元企業による就職面接会等の情報発信を行う。また、高校生とその保護者、信州大学農学部及び南信工科短期大学校の学生を対象に、市内企業を知る機会を提供し、若者人材の確保を図る。						58
		(2) 奨学金返還支援事業 ＵＩＪターンによる地元就職の促進を図るため、市内に居住し、かつ上伊那圏内の事業所に就職した者に対し、奨学金の返還額の一部を助成する。						4,143
		(3) ＵＩＪターン就業・創業移住支援事業 地方の中小企業における人手不足の解消を図るため、東京圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)、愛知県、大阪府から伊那市に移住し、かつ県が開設するマッチングサイトに求人登録した上伊那の企業に就職した者に対し、移住支援金を交付する。						4,000
		(4) 中小企業退職金共済支援事業 中小企業に働く労働者が有利な退職金を受けられるよう、事業主の共済掛金負担に対し補助を行う。						2,160
		(5) 勤労者生活資金融資事業 勤労者の生活を支援するため、労働金庫を通じて低利率で融資をあっ旋する。						40,000
		(6) 勤労者互助会支援事業 未組織労働者の福祉の向上を図るための互助会事業を支援する。						2,300
		目計	53,534		2,750		44,894	5,890

款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	1	農業委員会費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
農業委員会事務局	委員会総務 2101		54,325		7,258		349	46,718
		農業委員会法に基づく許認可事務、農業農村の振興のため農業委員会の業務を行う。 (1) 農業委員報酬 定数 24人 12,520 (2) 農地利用最適化推進委員報酬 定数 9人 4,439						
	農地利用最適化推進 2103		18,010		16,118		502	1,390
		農業振興センターや地区の集落営農組織と連携し、農地利用の最適化推進を図る。 認定農業者等担い手への農用地の利用集積を推進する。 農地利用最適化交付金による上乗せ報酬 15,092						
	農業者年金 2104		351				351	
		農業者年金受給事務を的確に処理するため、台帳を整備し、年金制度の啓発、加入推進、相談活動を行う。 被保険者63人、受給者282人 加入推進手当 42						
	農地基本台帳 2105		4,348		1,966		679	1,703
		農地･農業行政の基礎資料として使用するため、農地を調査し、農地基本台帳の整備を行う。 農地基本台帳調査連絡員手当 730						
		目計	77,034		25,342		1,881	49,811

款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	2	農業総務費

主管		事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
農政課		農業総務 2131		218,517	18,700	8,598		1,504	189,715
			農業振興に係る職員の人件費の他、旅費等の経常経費、協議会負担金、補助金等を計上し事業の推進を図る。						
			(1) 地域おこし協力隊事業						
			【高遠】入野谷在来復活夢プロジェクト(３年目)						4,700
			入野谷在来種の原種保存及び出荷用玄そば栽培の体制づくり、入野谷在来種に高付加価値を付けた販売流通経路づくりを行う。						
			【長谷】長谷農業再生応援隊(２年目)						4,700
			長谷地域の農産物加工品の製造技術の継承と新たな特産品等の研究開発、農ある暮らしの支援						
	◎		(2) 地方創生推進交付金【スマート農業】						37,400
			露地野菜でのスマート農業×精密機械工業の技術結集×農福連携による伊那市産業コラボプロジェクト						
	☆		(3) 農業関係ドローン活用推進事業(農山漁村振興交付金)						8,500
			(4) 果樹共済加入促進のための補助の実施						350
			(5) 包括公募型補助金						20,850
			ア 農業機械等導入事業補助金						
			イ 耕作放棄地再生事業補助金						
			ウ 有害鳥獣被害防除対策事業補助金						
			エ 優良素畜育成事業補助金						
			オ 被災農作物等防風対策事業補助金(Ｒ６まで)						
	☆		カ 農産物加工施設改修・機械整備補助金						
	☆		(6) スマート農業機械導入事業補助金						5,000
		新型コロナウイルス感染症対策(農林) 2132		915					915
			新型コロナウイルス感染症対策の事業を行う。						
			農業収入保険加入支援						915
目計				219,432	18,700	8,598		1,504	190,630

款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

主管		事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
農政課		農業環境整備 2141		49,562		46,771			2,791
			農業の機械施設整備や環境整備等を行い、農業振興を目指す。						
			(1) 上伊那果実選果場編成に伴う生産者支援負担金(ＪＡ上伊那)						1,828
			(2) 強い農業・担い手づくり総合支援交付金(国3/10)						43,886
			担い手の農業用機械等導入						
			(3) 環境保全型農業直接支払交付金(国1/2 県1/4 市1/4)						3,848
			農薬・化学肥料を低減する取組への交付						

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
農政課	水田農業振興 2142		23,517		17,943		2,489	3,085
		県が示す主食用米の生産数量目安値に基づき、伊那市農業再生協議会で決定した方針により各生産者に目標値を提示し、需要に応じた生産者の自主的な生産調整を行い、米価の安定を図るとともに経営所得安定対策の最大限の活用を図る。 経営所得安定対策等推進事業補助金(国10/10) 17,943 事業推進のための事務費及び現地確認等業務委託料						
	有害鳥獣病害虫防除対策 2143		549					549
		野生鳥獣や病害虫による農作物被害を防止し、安定した農業生産活動を促進する。 (1) 上伊那鳥獣被害対策協議会負担金 173 上伊那広域で組織する協議会の運営に要する負担金 (2) (国庫)鳥獣被害防止総合対策事業実施に伴う補填 284						
◎	特産振興 2146		28,019	9,400	5,300		500	12,819
		伊那市の特産農産物の生産、加工、販売促進、開発により、特産物の振興、ブランド化を推進する。 (1) 特産振興事業 ア やまぶどうワイン・加工品販売促進委託 100 イ 伊那市農産物等販売促進委託 1,550 (伊那産米他農産物・松本楼・新宿区物販・首都圏等でのＰＲ・販売促進) ウ やまぶどう・ブルーベリー栽培拡大助成 700 (2) 伊那産そば高付加価値化(中山間地農業ルネッサンス推進事業交付金) ア モデル栽培そば成分評価委託 500 イ プレミアムそばモデル委託 900 ウ プレミアムそば栽培指針普及業務委託 1,100 (3) 高遠在来なんばん栽培普及支援(中山間農業ルネッサンス推進事業交付金) 増殖栽培指導委託・キックオフイベント等 800 (4) 入野谷在来種そば生産拡大(中山間農業ルネッサンス推進事業交付金) 研究、そば振興会栽培委託 2,000 (5) 南アルプス山麓地域振興プロジェクト(地方創生推進交付金) 南アルプス山麓地域振興プロジェクト推進業務委託 18,800 (6) 大麦ストロー製品化試験委託 250						

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
農政課	農業振興地域整備 2181		420					420
		伊那市農業振興地域整備計画の変更手続事務を行う。(農振随時除外申請受付) 情勢の変化に対応した土地利用を行えるよう、伊那市農業振興地域整備計画の総合見直しを行う。 伊那市農業振興地域整備計画の変更審議のため審議会開催 210 委員15人　年３回開催					
	農業経営基盤強化 2191		39,428	50	7,132	1,200	1,977	29,069
		農業振興のため伊那市農業振興センターの運営、人・農地プランの見直し、農地中間管理事業を活用した農地の集積、荒廃農地の再生等を実施する。 (1) 伊那市農業振興センター負担金(本部運営・東部過疎対策) 3,335 (2) 地区農業振興センター運営交付金負担金 24,650 ア　地区農業振興センター運営(2,350千円) イ　集落営農・農地パトロール等事務(7,300千円) ウ　地域農業振興事業(15,000千円) (3) 農福連携推進事業委託 100 (4) 農地中間管理事業機構集積協力金(地域集積協力金・経営転換協力金) 7,133					
	中山間地域活性化 2193		101,211		73,414		339	27,458
		条件が不利な中山間地域において、耕作放棄地発生防止や農地の多面的機能を確保するため、締結された協定に基づく農業活動に対して交付金を支払う。 中山間地域等直接支払交付金 97,669 第５期対策　集落戦略作成推進による10割単価、棚田地域振興活動加算等					
	就農支援 2197		38,546		29,183		1,465	7,898
		地域農業活性化を推進するため、新規就農者や担い手への支援を行う。 (1) 農業次世代人材投資資金(国10/10) 28,125 (2) 新規就農関連 伊那市農業振興センター負担金 5,160 ＪＡインターン制度、短期農業研修生助成、花育事業ほか (3) 農業体験研修事業委託　田原 400					
	農業制度資金 2211		109		45			64
		農業者等に対して各種制度資金のあっ旋を行うとともに、利子補給を行い、農業経営の安定化を図る。 (1) 農業経営基盤強化資金等への利子補給 79 (2) 農作物等災害経営支援利子助成事業による令和元年台風19号対策の利子補給 30					
		目　計	281,361	9,450	179,788	1,200	6,770	84,153

款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	4	畜産業費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
農政課	畜産振興 2163		572					572
		畜産農家等に対して衛生指導、畜舎消毒等の事業を行い、畜産振興を図る。 畜産振興事業補助金(畜舎消毒　市1/2)						500
		目　計	572					572

款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	5	農地費

主管		事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
耕地林務課		耕地総務 2221		167,783		88,950			78,833
			土地改良区等が事業主体となって行う事業に対して補助を行う。 (1) 維持管理適正化事業補助金 水路改修事業に対する地元負担に対して補助を行う。 美篤土地改良区等　４か所 (国30%、県30%、市30%、地元10%)						8,700
			(2) 多面的機能支払交付金 農業者だけではなく、自治会や関係団体など幅広く参加する活動組織を作り、農業・農村基盤を支え環境向上を図る活動に対して補助を行う。 市内31組織で実施 (国50%、県25%、市25%)						116,600
	☆		(3) 県営経営体育成基盤整備事業　東原地区事務費補助						1,200
		排水ひ管管理 2222		2,001	2,001				
			災害等非常時に迅速に対応するため、ひ管操作事業を国土交通省から受託し、８ひ管の管理を行う。(狐島、下新田、小黒、荒井、新田、猪の沢、殿島中正井、西春近)						2,001
		県営事業負担金 2223		107,613		16,750		28,173	62,690
			県施工により、農業生産基盤の整備を推進するとともに、受益者負担金を軽減するため費用の一部を負担する。 (1) 県営かんがい排水事業　春富６号 (国50%、県25%、市15%、地元10%)						30,000
			(2) 県営基幹水利施設ストックマネジメント事業　伊那西部２期地区 (国50%、県25%、４改良区7.5%、４市町村17.5% うち伊那市17.5%×52.17%)						3,913
			(3) 農村地域防災減災事業　長谷黒川地区 (国55%、県29%、市10%、地元６%)						40,000
	☆		(4) 経営体育成基盤整備事業　東春近 東原地区 (国50%、県27.5%、市12.5%、地元10%) ※換地計画策定　33,500千円については、国50%、市50%						33,500

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
耕地林務課	国土保全特別対策 2227		14,250				2,850	11,400
		老朽化した支線水路を整備することにより、水資源の有効利用を図るとともに、維持管理費の軽減により安定した農業経営を推進する。 用排水路工事(設計委託含む。)　市内20地区(地元負担20%)　14,250						
	国営造成施設管理体制整備促進 2228		8,117		4,806		37	3,274
		国営造成による農業水利施設の有する多面的機能の発揮等のために、地域における適切な取り組みを促進する観点から、県及び４市町村が事業主体となり土地改良区(連合)の管理体制の整備・強化を図る。 (1) 強化支援事業補助金(西部伊那土地改良区)　7,810 国営施設の多面的機能に関わる経費分に対し補助する。 (国50%、県10%、市40%) (2) 管理体制整備促進協議会運営委託(伊那西部土地改良区連合)　200 小学生対象のバス見学、ホームページ更新、パンフレット等による啓発活動。 (国50%、県10%、４市町村40%　うち伊那市分40%×52.17%)						
	県単土地改良 2241		16,200				420	15,780
		農業用施設の老朽箇所等の早期改修と地元負担金軽減のため、土地改良区が県の補助金を受けて実施する事業に対し助成する。 (1) 土地改良区が実施する工事への補助金　三峯川沿岸土地改良区連合等８か所　14,100 (県40%、市48%、地元12%) (2) 緊急県単事業実施設計書作成委託　小屋敷等３か所　2,100						
	基幹水利施設管理 2251		61,908		36,938		15,732	9,238
		国県の補助を受けて４市町村で維持管理する伊那西部地区の国営施設(第１揚水機場～第２揚水機場～羽広第２吐水槽)の維持管理を伊那西部土地改良区連合へ委託する。(国30%、県30%、４市町村40%　うち伊那市40%×52.17%)　61,566						
◎	団体営土地改良 2252		175,911		124,833	26,300	5,495	19,283
		国県の補助を受けて老朽化した農業用施設の改修工事等を行う。 (1) 農地耕作条件改善事業　美篤地区　54,950 (国50%、県14%、市26%、地元10%) (2) 農地耕作条件改善事業　山室地区　116,000 (国55%＋10%、県14%、市21%) (3) 地域農業水利施設ストックマネジメント事業　西天竜３期地区　3,791 (国50%、県14%、市26%、地元10%)　(事業主体：西天竜土地改良区)						
	地滑り防止施設管理 2253		441		441			
		農地保全のために県が造成した施設について、県から管理委託を受けて地滑り防止区域内の巡視や施設の簡易な維持管理を行う。 (1) 高遠　下芝平地区　187 (2) 長谷　宇津木地区・黒川地区　254						
	市単土地改良 2254		25,300				3,910	21,390
		地区からの要望に対し、農業用施設の改修工事等を行う。 (1) 市単独土地改良事業　市内74地区(地元負担20%)　18,800 (2) 原材料支給　5,000						
		目計	579,524	2,001	272,718	26,300	56,617	221,888

款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	6	農業施設費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
農政課	農業公園管理運営 2192		85,372		3,702	800	31,110	49,760
		農業･農村･自然をテーマにした観光・６次産業の振興を目的に、みはらしファーム、道の駅南アルプスむら長谷等農業公園の管理運営を行う。併せて誘客対策と地域振興策を進め、地域の経済波及効果と活性化を図る。						
		(1) はびろ農業公園管理組合運営負担金						17,500
		(2) 指定管理料(みはらしファーム交流促進施設、南アルプスむら)						6,700
		(3) みはらしファーム事業改善コンサルタント委託 (中山間地農業ルネッサンス推進事業交付金)						3,502
	☆	(4) 地域おこし協力隊事業(みはらしファーム)						
		ア 体験農園プロジェクト 農園の管理に参加し、将来みはらしファームで直営の農場を経営するため、観光農園の経営ができる人材を育成する。						4,700
		イ 加工施設プロジェクト 加工品の新商品開発を行うとともに、将来的に経営ができる人材を育成する。						4,700
	◎	(5) みはらしファーム修繕計画						
		ア とれたて市場改修工事						29,000
		イ 草の家エアコン設置工事						814
		ウ ふれあい広場公園法面補修工事						957
		エ トマトの木エアコン更新工事						700
		オ とれたて市場食券機更新						433
	◎	(6) 南アルプスむら整備計画						
		ア 南アルプス公園伐採						500
		イ 厨房排気ファン取替工事						363
目計			85,372		3,702	800	31,110	49,760

款	6	農林水産業費
項	2	林業費
目	1	林業総務費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
耕地林務課	林業総務 2301		102,801		10,011		262	92,528
		林業振興及び森林整備に係る職員の人件費のほか、林業の振興を推進する各団体への負担金、補助金等を計上し、事業の推進を図る。 (1) 各種団体への負担金 2,748 (2) 生産森林組合育成補助　27組合 1,035 (3) 地域おこし協力隊による林業振興の推進 4,383 (4) フィンランド北カルヤラ県との交流 3,328 (5) 包括公募型補助金 30,148 ア　狩猟免許取得及び更新等補助金 銃・わな免許取得(県75%)・更新補助(県50%) イ　有害鳥獣捕獲奨励金 ウ　木質燃料ストーブ設置補助金 エ　農業用ペレットボイラー設置・ペレット購入補助金 オ　人材育成支援事業補助金 カ　市域材利用促進事業補助金　ほか					
目計			102,801		10,011		262	92,528

款	6	農林水産業費
項	2	林業費
目	2	林業振興費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
耕地林務課	緑づくり 2303		2,437				410	2,027
		長野県緑の基金からの交付金により、環境緑化の推進、森林環境教育(緑の少年団)を行う。 緑の少年団上伊那地区交流集会(会場：伊那市) 270						
	松くい虫対策 2306		42,817		27,170		2,832	12,815
		松くい虫による被害の拡大防止を図るため、松枯損木の破砕処理及び伐倒くん蒸処理の事業を行う。 (1) 松枯損木破砕･伐倒くん蒸処理　1,600㎥ 33,600 (2) 特殊伐採による枯損木処理 8,010						
	地域環境保全林整備特別対策 2307		5,635		936		1,233	3,466
		市民の森が市民の憩いの場として親しめるようにとともに、信大、ＮＰＯ、長野県等と連携して森林体験プログラム等を実施する。 (1) ＮＰＯ団体への市民の森管理、プログラムの実施委託 2,713 (2) 市民の森の施設・歩道等整備 500 (3) 信大との連携による、自然観察会の開催(県森林税100%) 136 (4) 新宿区との地球環境保全協定連携事業推進 新宿区小学生の移動教室、自然体験事業への助成金 864 (5) 市民の森賃借料 514						

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
耕地林務課	☆ 森林環境整備 2308	わなセンサー活用事業の検討及び国県の補助事業により実施した森林整備事業に対して市のかさ上げ補助を行う。 (1) わなセンサー活用事業 800 (2) 森林整備事業に対するかさ上げ補助　10%～20% 26,625 搬出間伐100ha、林道作業道整備11km、樹種転換50ha (3) 森林・山村多面的機能発揮対策交付金(国70%、市30%) 1,375	29,144				70	29,074
	有害鳥獣対策 2310	1　野生鳥獣による農林業被害を防止し、安定した農林業生産活動を促進するために伊那市有害鳥獣対策協議会に支援を行う。 (1) 有害鳥獣駆除負担金 8,959 伊那市有害鳥獣対策協議会に負担金を支出し、有害鳥獣の駆除を行う。 (2) ツキノワグマ捕獲事業(県50%) 2,933 ツキノワグマが、人里に近づかないよう対策を行う。 (3) 捕獲檻等購入・修繕支援負担金 988 伊那市有害鳥獣対策協議会が購入する、くくりわなやクマ檻の購入・修繕に対する支援。 (4) 西部山麓地域食害対策推進費 1,341 伊那西部エリアによるサル、ニホンジカ等の捕獲の推進を行う。 2　上伊那鳥獣被害対策協議会、南アルプス食害対策協議会、中央アルプス野生動物対策協議会との連携を図る。	16,430		800		52	15,578
50年の森林推進室	☆ 50年の森林 2311	1　伊那市50年の森林(もり)ビジョンで定められた実行計画を推進する。 (1) 鹿嶺高原森林整備 4,938 (2) 伊那市50年の森林(もり)ビジョン推進委員会 2,211 (3) 林業成長産業化地域構想モデル事業 9,488 (4) もみじ定植 2,700 2　Ina Valley Forest Collegeを開催することで人材育成を図る。 11,220 3　産学官連携拠点整備の基本設計・実施設計を行う。 27,500 4　ミドリナ委員会が行う伊那市50年の森林(もり)ビジョンを推進する活動に対し交付金を交付する。 4,000	63,245	5,610	10,000	25,600	11,600	10,435
耕地林務課	分収造林 2323	森林の育成と優良木の生産のため、森林整備センターとの契約地において、造林･保育事業を受託実施する。(森林整備センター負担：100%) (1) 保育間伐　小黒山日影　13ha 1,960 (2) 保護管理　小黒山日向　10ha 1,508	3,573				3,573	

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
耕地林務課	市有林管理 2331		13,385		4,277		7,804	1,304
		市有林が健全な状態で保たれるよう森林整備を行い、保全管理に努める。 搬出間伐　田城原(長谷) 間伐9.33ha、作業道開設200m						8,108
	地域材利用促進対策 2361		6,467		818		708	4,941
		1　地域材利活用及び木質バイオマスエネルギー利用の普及を図る。 (1) ウッドスタート事業 新生児への誕生祝品：450人						2,475
		(2) 小学校天板製作事業						600
	☆	2　上伊那森林組合ペレット製造ライン改修に伴う市町村負担。						1,462
		目計	183,133	5,610	44,001	25,600	28,282	79,640

款	6	農林水産業費
項	2	林業費
目	3	林業施設費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
耕地林務課	林業振興施設等管理 2302		869				35	834
		森林や林業に対する啓発、地域の活性化を図るため導入した施設について、指定管理者制度を活用し施設の運営、維持管理を行う。 (1) 小黒川渓谷キャンプ場((株)伊那リゾート指定管理) 土地借地料、水まわり修繕負担金						688
		(2) 林業振興施設保険料(南アルプスむらメルシー　ほか)						61
		(3) 林業生活環境施設(地域交流センター) 御園地域交流センター屋根使用料(太陽光パネル)						21
		目計	869				35	834

款	6	農林水産業費
項	2	林業費
目	4	林道費

主管		事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
耕地林務課	◎	林道事業 2321		95,560		25,020	26,100		44,440
			森林の持つ公益的機能を発揮させるため、森林整備や木材の搬出に利用する幹線となる林道の開設・改良等を行う。県営林道事業については、用地補償、伐採工事等を行う。 (1) 林道長谷高遠線　用地測量・購入、支障木伐開工事、立木補償等　9,000 (2) 林道千代田湖枯木線　舗装改良(国30%、県１%、市69%)　11,000 (3) 林道権現山線　新規開設(国定額補助30千円／m)　47,160 (4) 林道非持鹿嶺線　新規開設(国定額補助25千円／m)　28,200					
		林道維持管理 2322		20,770				2,760	18,010
			通行の安全確保と森林作業の効率向上及び災害防止を図るため、維持管理に努める。 伊那地区42路線、高遠地区32路線、長谷地区21路線、計95路線。 (1) 林道維持管理委託　4,300 (2) 維持補修重機使用料　4,000 (3) 林道維持管理工事　9,200 林道犬田切線、大日向線、大沢線ほか					
	☆☆	南ｱﾙﾌﾟｽ林道維持管理 2324		96,864		28,047	43,700	642	24,475
			林道南アルプス線の維持管理、パトロール、公衆便所の維持管理等を行う。 (1) 林道南アルプス線公共改良工事(国50%、県１%、過疎債49%)　43,320 (2) 林道南アルプス線県単改良工事(県60%、過疎債40%)　8,278 (3) 林道南アルプス線市単改良工事(過疎債100%)　10,750 (4) 林道南アルプス線藪沢橋梁補修設計業務委託(過疎債100%)　5,500 (5) 林道南アルプス線鹿の沢仮設歩道設置工事　5,629					
			目計	213,194		53,067	69,800	3,402	86,925

款	7	商工費
項	1	商工費
目	1	商工総務費

主管		事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
商工振興課		商工総務 2401		89,564				322	89,242
			商工業振興のため、中小企業に対し各種補助金による支援を行う。 (1) 伊那市商工業振興審議会　(委員15人) 371 商工業及び中小企業の振興施策に関する市長の諮問機関である伊那市商工業振興審議会及び専門部会を運営する。 (2) クリエイティブ産業誘致活動 88 市が開設するオフィスや中心市街地の空き店舗等へ事業者の誘致を図る。 (3) 各種補助制度による事業者支援 15,300 ア　中小企業人材育成事業補助金 イ　中心市街地空き店舗等活用事業補助金 ウ　商店街活性化事業補助金 エ　元気ビジネス応援隊アドバイザー利用事業補助金 オ　展示会出展事業補助金 カ　ＩＣＴ人材誘致事業　家賃補助 キ　クリエイティブ産業等設置支援事業補助金 ク　雇用促進事業補助金 ケ　新技術新製品開発研究事業補助金 コ　ＡＩ・ＩｏＴ等導入支援事業補助金　ほか					
	◎								
		新型コロナウイルス感染症対策(商工) 2418		51,200					51,200
			中小企業者の「コロナ禍に負けない新しい取り組み」へ支援をする。 (1) 非対面型ビジネスモデル転換支援 2,000 非対面式へのビジネス転換を行なった事業者に対し、経費を補助する。 (2) キャッシュレス推進機器導入支援 5,000 非接触による感染予防を目的に、キャッシュレス化を図る事業者に対し、機器導入経費を補助する。 (3) 地域コミュニティカードポイント還元支援 4,200 「い～なちゃんカード」、「たかとおカードおつかいくん」の利用額に応じた５％のポイント還元のうち、３％を補助する。 (4) 家賃支援給付金 40,000 コロナ禍により、収入が一定程度減少している事業者に対し、支払った家賃の一部を支援する。					
	☆								
	☆								
	☆								
	☆								
目計				140,764				322	140,442

款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工業振興費

主管		事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
商工振興課		中小企業振興 2411		19,185					19,185
			中小企業振興ため、伊那商工会議所及び伊那市商工会の活動への支援を通じ、中小零細企業･事業所の経営体制の強化を図る。 商工団体運営支援事業 19,060 商工業の振興、発展を図るため、伊那商工会議所、伊那市商工会が行う各種振興対策事業を支援する。					

主管		事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
商工振興課		商業振興 2412		533					533
			中心市街地の活性化を柱に地域商業の振興を図る。 空き店舗活用促進 空き店舗見学会を実施するとともに、商店街の組織と協働でマッチング体制を構築し、空き店舗の解消に努める。						
	◎ ☆	中小企業融資対策 2413		737,729				723,000	14,729
			中小企業者が事業に必要な資金を円滑に調達できるよう融資のあっ旋を行う。 (1) 中小企業融資 中小企業者が事業に必要な資金を低利で調達できるようにするため、金融機関に原資を預託するとともに、信用保証協会に支払う融資保証料の一部を市が支援することにより、事業者負担の軽減を図る。 (2) 利子補給 コロナ対策資金「特別経営安定化資金」の利子補給により、中小企業を支援する。						714,000 23,692
	◎	工業振興 2414		196,730	12,047			512	184,171
			地域経済の基幹産業である中小製造業者の経営安定や事業拡大を支援し、安定した雇用環境を確保するとともに、地域経済の活性化を図る。 (1) 工業振興推進員の配置 中小企業の経営改善、技術及び技能の向上、産業立地推進のため、地域の産業構造に精通した推進員を配置し、企業ニーズ等に迅速に対応する。 (2) 商工業振興条例(工場等設置)に基づく補助事業 工場等の新設・移設・増設に伴う、当該固定資産税相当額の補助を行う。 ア １年目分 70,000千円 イ ２年目分 48,406千円 ウ ３年目分 45,786千円 (3) ＡＩ・ＩｏＴ等導入支援事業 企業が抱える課題解決を図るため、専門家を派遣し、ＩｏＴ、ＡＩ等の導入による生産性向上の推進を図る。また、ＩＴ人材育成に向け、教育プログラムを実施する。 (4) 企業訪問 部局長による企業訪問及びアンケートを実施し、市内産業の動向を把握する。 (5) 工業技術ガイドの作成 冊子及びＨＰで公開することにより、市内外での販路開拓を後押しする。 また、公共施設や高校・大学等に設置し、学生に向けた市内企業ＰＲ用として活用する。 (6) 元気ビジネス応援隊事業 卓越した工業技術・技能等を有する者が中小企業に対しアドバイスや指導する制度を通じて企業活動を支援する。						2,390 164,192 24,094 451 600
		商工施設管理 2417		14,049				4,802	9,247
			商工関連施設の運営を通じて、市内での起業や雇用促進及び若者の地元定着を図る。 (1) 産業と若者が息づく拠点施設の運営 産業と若者が「つながり」、「生まれ」、「育つ」施設として運用する。 (2) サテライトオフィスの運営 サテライトオフィスを運営し、情報ビジネス関連等のクリエイティブ産業の誘致を進める。						12,463 1,586

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
産業立地推進課	産業立地 2415		167,120				10	167,110
		ＢＣＰ・リスク分散と流通に優れた『内陸部安定拠点』をアピールポイントに、優良企業の誘致、既存企業の留置、創業支援を３つの柱とした産業立地事業を推進し、民間の力により、外からお金をその地に継続して落とす仕組みを作り上げる。 (1) 情報の受発信 ア　情報受信 専門誌等の各種情報源より、産業立地に寄与する情報を収集する。 イ　情報発信 伊那市に立地するメリットをわかりやすく表現した企業誘致リーフレット、ホームページにより、企業に向けて『内陸部安定拠点＝伊那市』を発信する。 企業誘致リーフレット改訂(137千円) 中部経済新聞社ホームページ産業用地情報掲載(33千円)						1,168
		(2) 企業誘致等調査事業 地下水の利用可能性は、立地決定の要因として重要視されるため、産業用地等の地下水量調査を実施する。 地下水垂直電気探査(495千円)						843
		(3) 企業訪問事業 企業誘致及び企業留置に関する情報を早期に捉えるため、市内外の企業を精力的に訪問する。特にターゲット企業に対しては、重点的かつ継続性を持った訪問を実施し、誘致の実現を図る。						1,026
		(4) 創業支援事業 市内の空き工場や空きルームを把握するとともに、それらを運営する民間事業者と協力し、産業立地ホームページや長野県の産業立地ガイドへ空き工場情報等有用な情報を掲載し、市内への新たな独立創業を支援する。						48
		(5) 企業立地促進事業 企業誘致支援機関を活用し、設備投資意欲と立地可能性が高い企業に絞った積極的な誘致活動を行う。						2,172
	◎	(6) 産業団地整備事業 既存産業団地の周辺に新たな区画を整備し、企業の土地取得要請に迅速に対応する。						66,107
	☆	ア　鳥居沢工業団地Ｄ－２－２区画インフラ整備(35,400千円) イ　六道原工業団地上下水道整備舗装本復旧(28,790千円)						
		(7) 産業用地取得補助事業 産業用地を購入した企業に用地取得費の一部を助成することにより、設備投資の促進と雇用の拡大を推進する。 ア　六道原工業団地Ｃ区画((株)アクト・ジャパン３年目)(4,920千円) イ　六道原工業団地Ｄ区画(岡谷酸素(株)３年目)(11,911千円) ウ　上ノ原工業団地Ｂ区画(伸和ホールディングス(株)２年目)(44,653千円) エ　伊那インター工業団地第一期拡張Ｂ区画(サン工業(株)２年目)(10,214千円)						71,698
		目　計	1,135,346	12,047			728,324	394,975

款	7	商工費
項	1	商工費
目	3	観光費

主管		事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
観光課		観光総務 2431		130,048					130,048
			観光施策に関する人件費など総務的費用と加入協議会への負担金にかかる費用 (1) 職員給料等(観光課、高遠商工観光課、山岳高原観光課) 122,600 (2) 会計年度任用職員報酬等(高遠商工観光課) 1,709 (3) 伊那市が加入する各協議会への負担金 4,802 ア 南ア北部遭対協(1,485千円)伊那路観光連盟(329千円) イ 長野伊那谷観光局(1,726千円) ウ 長谷山小屋組合(270千円)						
	◎ ☆ ☆	観光企画 2443		22,574			2,300		20,274
			新たな観光アクションプランに係る戦略的な事業を推進する。 (1) ジオライナー、パノラマライナーの運行負担金 2,753 (2) 地域おこし協力隊活用による「伊那あそびクリエイター」事業 4,700 (3) 地域おこし協力隊活用による「アクティビティガール」事業 4,700 (4) 地域おこし協力隊活用による「城下町高遠コンシェルジュ」事業 4,700 (5) 地域おこし協力隊活用による「ルネッサンス長谷」事業 780 (6) 「日本で最も美しい村」関連事業 1,433 (7) 自転車活用推進事業 608 (8) 高遠石工の石仏ウォーキング事業 900 (9) 地域おこし協力隊「高遠ブランドプロデューサー」起業支援事業補助金 1,000 (10) 地域おこし協力隊「ルネッサンス長谷」起業支援事業補助金 1,000						
	☆ ☆ ☆ ☆	観光施設管理 2432		36,924			12,300	2,021	22,603
			観光客の安全の確保と利便性の向上のため、市内観光施設の維持管理及び改修工事を実施する。 (1) 観光施設の維持修繕 3,494 高圧受電設備改修工事(755千円) 小瀬戸鉱泉施設撤去工事(1,628千円) 分杭峠気場改修保全工事(1,111千円) (2) 観光施設の管理 3,130 城下町観光案内拠点整備工事実施設計委託(1,430千円) 鹿嶺高原テラス設置工事実施設計委託 (1,100千円) 千代田湖キャンプ場管理委託(600千円) (3)公有財産の購入 8,000 旧ＪＡ高遠支所(土地・建物)						

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
観光課	観光ＰＲ 2434		50,608					50,608
		伊那市観光協会事業への負担金を支出し、伊那市における観光振興を推進する。 高遠石工、さくら祭り、バラフェスタ、「信州そば発祥の地　伊那」のＰＲや、教育学習旅行に対応した農家民泊への効果的な誘客活動を行う。 また、南アルプスエリアをはじめとする山岳高原観光を積極的にＰＲし、誘客拡大を図る。 (1) 伊那市観光協会負担金　50,000 ア　新規事業 イ　国内観光誘客事業 ウ　教育旅行事業 エ　インバウンド事業 オ　広報・宣伝事業 (2)「信州そば発祥の地　伊那」ＰＲ事業　355 (3) 南アルプスＰＲ事業(写真家津野氏の写真を活用したＰＲ)　99 (4) 伊那谷フィルムコミッション事業　91					
	観光イベント 2435		17,664			7,200		10,464
		伊那市ならではの特色あるイベントを支援し、地域活性化と観光誘客を推進する。 実施主体の実行委員会や観光関連団体等の自主企画による、イベント開催を支援する。 (1) 第64回伊那まつり(実行委員会負担金)　９月開催予定　10,000 (2) 第52回高遠城下まつり(実行委員会負担金)　９月開催予定　3,800 (3) 第38回南アルプスふるさと祭り(実行委員会負担金)　10月開催予定　3,000 (4) 第63回長衛祭(実行委員会負担金)　６月開催予定　400					
◎	温泉施設管理 2436		57,148				54,082	3,066
		温泉を安定供給し安全に提供するため、また、施設利用者の安全性、快適性の向上を図るために、日帰り入浴施設の維持管理を実施する。 (1) 源泉・入浴施設の維持管理　1,931 ア　羽広温泉施設定期点検業務委託(452千円) イ　高遠温泉源泉タンク清掃委託(83千円) ウ　温泉施設修繕料(1,000千円) エ　みはらしの湯　薬注装置更新工事(396千円) (2) 温泉施設指定管理委託料　54,000					

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
観光課	高遠城址公園管理 2437		103,727		900	10,700	74,553	17,574
		高遠城址公園さくら祭りの運営並びに通年的公園管理を行い、季節ごとの魅力あふれる高遠城址公園とする。 (1) 高遠城址公園さくら祭り 59,722 感染防止対策に重点を置き、地域経済の活性化を促すためにコロナ禍でも安心して楽しめる祭りを開催するための事業を行う。 ア 交通警備業務委託(15,475千円) イ 清掃業務委託(12,584千円) ウ シャトルバス、循環バスの運行(4,596千円) エ 魅力あるライトアップの実施(園内(規模縮小)、高遠ダム、建福寺石仏)(3,300千円) オ 仮設トイレ、コンテナ等リース料(3,300千円) カ 駐車場状況確認及び防犯用、主要道渋滞情報公開用ＷＥＢカメラリース料(335千円) キ 検温用サーマルカメラリース料(330千円) ☆ (2) 高遠城址公園の安全対策 10,736 ア 白兎橋の長寿命化工事(5,481千円)及び設計施工管理(455千円) イ 園内歩道透水性インターロッキング舗装工事(4,800千円) (3) 高遠城址公園を良好に管理するための振興公社委託事業 28,592 ☆ (4) 五郎山山頂の景観確保(除伐、枝下ろし) 1,000					
	山荘管理 2441		10,861			7,800		3,061
		山岳観光の拠点となる山小屋の維持管理と山岳環境の整備を推進する。 山小屋施設の管理・整備 7,852 ☆ 【仙丈小屋】テラス設置工事(7,852千円)						
	ローズガーデン管理 2444		26,131				665	25,466
		花の丘公園としんわの丘ローズガーデンを観桜期後の観光資源として内外にＰＲし誘客を図るとともに、来園者にとって快適で安全な環境を維持するための管理を通年的に行う。 (1) 花の丘公園を良好に管理するための振興公社委託事業 24,838 ローズガーデン及び花の丘公園の適正管理を行うための委託事業 ☆ (2) 木柵修繕工事 550 (3) 高遠「しんわの丘ローズガーデン」バラ祭り実行委員会への負担金 300					
	エコパーク・ジオパーク推進 2445		26,196					26,196
		南アルプスエコパーク・ジオパーク推進に向けた事業を実施する。 (1) 一般職員給与(２人分) 17,536 (2) ジオ・エコパーク専門員雇用(会計年度任用職員１人) 3,149 (3) 山岳観光専門員雇用(会計年度任用職員１人) 2,879 (4) 南アジオパーク協議会他負担金 1,183 (5) 地域住民への普及啓発活動 703 ア ジオ定規の学校配布(230千円) イ 小学校ジオエコツアー実施(155千円) ウ 看板設置(200千円) エ 一般住民向け普及活動(118千円)					
		目計	481,881		900	40,300	131,321	309,360

款	8	土木費
項	1	土木管理費
目	1	土木総務費

主管		事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
管理課		土木総務 3101		48,158				160	47,998
			土木総務に関する事務を行う。						
	☆		道路パトロール車の購入						2,147
		道路河川管理 3102		92,258		24,800			67,458
			市民生活に密着した道路及び河川等の良好な環境を確保するため、適正な管理を行う。						
			(1) 道路及び河川等の管理事業						15,855
			ア 道路、河川、法定外公共物の管理及び占用関係事務						
			イ 街路樹の管理及び支障木の対応						
			ウ 市道等の境界確認に関する事務						
			エ アダプトシステムの実施(15団体)						
			(2) 未登記道路の解消						4,000
			未登記道路等の測量及び用途廃止に関わる登記事務委託						
			(3) 道路台帳補正業務委託						9,086
			市道の認定･変更･廃止等に伴う道路台帳の補正業務						
			(4) 天竜川・三峰川堤防市道兼用道路除草作業業務委託						7,129
			(5) 河川台帳整備測量業務委託(市町村合併特例交付金)						14,171
			(6) ライフライン等保全のための支障木伐採						13,000
			(ライフライン等保全対策事業補助金 県9/10)						
			森林税を活用し自然災害等からライフライン(送電線、道路等)を保全する事業						
	☆		(7) 道路照明灯のＬＥＤリース化事業						314
		国土調査 3103		45,223		11,625		90	33,508
			土地の正確な地籍を調査確定し、課税の適正化と土地活用の促進を図るため国土調査(地籍調査)を実施する。 (国土調査事業補助金 国1/2、県1/4)						
			(1) 一筆地調査他業務 0.26㎢(日影１区)						13,420
			(2) 地積測定他業務 0.33㎢(荒井１区)						1,980
			(3) 長狭物調査業務 0.24㎢(日影２区)						3,850
			(4) 数値情報化業務 5,700筆(高遠町長藤)						2,860
	☆		(5) 19条5項申請業務 2.58万㎡(西町)						418
			目計	185,639		36,425		250	148,964

款	8	土木費
項	2	道路橋りょう費
目	1	道路橋りょう総務費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
建設課	道路橋りょう総務 3201		169,656				229	169,427
		1　道路橋梁事業に関する事務を行う。						
		(1) 部内及び課内の庶務に関する業務						
		(2) 道路改良等事業に係る一般事務経費						149,460
		2　国県及び市の事業促進を図るとともに、団体等の活動を支援する。						
		(1) 期成同盟会、道路河川関係団体等の活動支援						2,518
		(2) 風景街道「信州伊那アルプス街道」の活動支援						200
		(3) 上伊那広域連合土木振興課負担金						12,519
		(4) 公共施設等の桜の維持管理（伊那市振興公社委託）						4,770
		(5) 「伊那市桜守の会」の活動支援、地域桜守後継者育成講習（さくら基金）						189
		目　計	169,656				229	169,427

款	8	土木費
項	2	道路橋りょう費
目	2	道路維持費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
建設課	道路維持 3211		188,802			8,800	3,806	176,196
		市道の維持及び安全確保のための修繕等を実施する。						
		(1) 道路維持修繕工事　ますみヶ丘中小沢線ほか						39,080
		追加分　緑ヶ丘１号線ほか						3,200
		(2) 道路環境整備						
		会計年度任用職員（作業員　伊那12人、高遠３人、長谷２人）						25,498
		(3) 補修資材支給（砕石等の建設資材支給）						6,400
		(4) 小規模舗装補修事業						30,000
		(5) 除雪･融雪剤散布作業委託　275路線　約260km						37,500
		(6) 道路散布用凍結防止剤購入						15,000
		(7) 道路維持管理車両（塩カル散布・除雪車）購入（長谷）						8,900
		(8) 凍結防止剤散布機購入（車載式１台）						2,100
		(9) 除雪機械補助事業						1,200
		目　計	188,802			8,800	3,806	176,196

款	8	土木費
項	2	道路橋りょう費
目	3	道路新設改良費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
建設課	一般道路改良 3221		43,800				1,990	41,810
		生活道路の拡幅改良を行い利便性向上と安全確保を図る。(地元負担金５％)						
		(1) 伊那:中学校五郎久保線ほか14路線						24,850
		(2) 高遠:本村伊矢崎線ほか１路線						2,200
		(3) 長谷:中非持１号線ほか１路線						2,000
		(4) 追加分:伊那５路線						14,750
	特定路線 3224		177,738	53,400		99,400		24,938
		市内の重要路線の改良工事を行う。						
		(1) 過疎対策事業						
		高遠:小豆坂線　舗装打換工事						10,000
		中央高嶺線　舗装打換工事						22,000
		長谷:溝口戸台線　舗装打換工事						7,000
		(2) 社会資本整備総合交付金事業						
		伊那:三条線(福祉まちづくりセンター関連)　40%						18,000
		渡場車屋線　55%						45,000
		(3) 道路局補助金事業（長寿命化対策）						
		高遠:小豆坂トンネル点検･補修　55%						39,000
		(4) 辺地対策事業						
		伊那:新山荘２号線　道路改良工事						15,000
	道路改良負担金等 3226		112,750			95,300		17,450
		県事業の整備促進を図るため、道路改良等事業費の一部を負担する。						
		(1) 街路事業:環状北線、竜東線(負担率10～15%)(公共事業等債)						82,750
		(2) 急傾斜地崩壊対策事業(負担率５～10%)(公共事業等債)						25,500
		(3) 県単道路改築、道路舗装事業(負担率15%)						4,500
	舗装改良(既存道路) 3228		100,360		3,811	35,800		60,749
		舗装の維持修繕により、道路を良好な状態に保ち交通の安全を図る。						
		(1) 舗装打換･オーバーレイ工事　美篤手良線(電源立地交付金事業)ほか						41,000
		舗装打換･オーバーレイ工事追加分　志茂上手線ほか						20,500
		舗装改良(辺地対策事業)　西の平和手線、横山１号線						8,800
		(2) 県営農道整備事業負担金(市道西部１号線)負担率 25%						30,060
	道路防災 3230		14,220		6,600			7,620
		道路のり面の、落石･崩落等の危険が予想される箇所の防災工事を行う。						
		(1) 長谷:黒河内線ほか１路線　落石防止網設置工事(電源立地交付金事業)						7,600
		(2) 高遠:小豆坂線　モルタル吹付工事						3,020
		(3) 追加分:小沢小黒原１号線ほか２路線　落石防止柵設置工事						3,600

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
建設課	交通安全施設 3271		51,100					51,100
		交通安全施設(歩道･交差点改良･角切･待避所･防護柵･区画線)の設置工事を行う。 (1) 歩道・交差点改良・待避所設置等 ア 伊那バイパス関連 上牧原４号線 用地補償、改良工事 20,000 イ 上荒井１号線ほか７路線 歩道・待避所設置工事 18,250 (2) 防護柵･区画線等設置 伊那:20か所程度 高遠:５か所程度 長谷:10か所程度 6,500 (3) 追加分:園児、児童等の安全対策ほか 6,350					
		目計	499,968	53,400	10,411	230,500	1,990	203,667

款	8	土木費
項	2	道路橋りょう費
目	4	橋りょう維持費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
建設課	橋梁維持 3261		125,951	61,600		36,000		28,351
		橋梁を常時良好な状態に保つため橋梁長寿命化修繕計画に基づき修繕を行う。 (1) 道路構造物定期点検作業ほか会計年度任用職員報酬等 2,951 (2) 橋梁長寿命化橋梁法定点検委託(国庫補助55%) ア 中央道跨道橋点検委託 ５橋 15,000 イ 一括点検委託 ９橋 8,000 (3) 橋梁長寿命化事業修繕設計 神田橋、中の橋(国庫補助55%) 9,000 (4) 橋梁長寿命化事業修繕工事 明神橋、弁財天橋(国庫補助55%) 80,000					
		目計	125,951	61,600		36,000		28,351

款	8	土木費
項	3	河川費
目	2	河川事業費

主管		事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
建設課		ダム対策 3280		7,204				6,500	704
			三峰川総合開発事業等ダム対策に関する業務を行う。 (1) 三峰川総合開発事業対策協議会 457 (2) 長谷地域振興基金積立金 6,500 (3) 「地域に開かれたダム」全国連絡協議会負担金 30						
		河川改良 3281		18,800					18,800
			老朽護岸の改修及び排水対策を行い防災・減災を図る。 (1) 河川維持改良・排水対策 ア 伊那：大沢川ほか10か所 護岸改修工事等 14,300 イ 高遠：殿宮沢支川 水路工事 1,500 ウ 長谷：鹿塩沢 護岸改修工事 2,200 (2) 追加分 長谷:伊東沢 護岸工事 800						
			目計	26,004				6,500	19,504

款	8	土木費
項	4	都市計画費
目	1	都市計画総務費

主管		事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
都市整備課		都市計画総務 3301		37,807				3	37,804
			都市計画関係事務を行う。 都市計画審議会の開催 179						
	☆	都市計画調査 3304		302,822	148,470				154,352
			都市計画マスタープラン等策定業務及び優良建築物等整備事業等の都市計画に係る業務を行う。 (1) 都市計画マスタープラン及び立地適正化計画策定業務委託 8,162 (コンパクトシティ形成支援事業補助金 国1/2)(債務負担行為Ｒ１～Ｒ３年度) (2) 用途地域図データ修正業務委託 1,122 (3) 市街地再開発事業補助金(優良建築物等整備事業) 293,140 通り町一丁目地区優良建築物等整備事業 (社会資本整備総合交付金 国1/2)						
		景観行政推進 3306		2,521			2,200	1	320
			景観計画に基づく良好な景観形成及び屋外広告物の適正化を推進する。 (1) 景観審議会・景観形成連絡会の開催 150 (2) 景観形成啓発活動 ふるさと景観ウォッチングの実施 20 (3) 公共施設誘導看板の三風モデル化事業 2,200 高遠町公共施設誘導看板の三風モデル化(過疎債)						
			目計	343,150	148,470		2,200	4	192,476

款	8	土木費
項	4	都市計画費
目	2	街路事業費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
特定道路整備推進課	環状南線 3310	環状南線事業整備を行う。	344					344
		目計	344					344

款	8	土木費
項	4	都市計画費
目	3	公共下水道費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道業務課	下水道事業 3351	農業集落排水事業、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業等の円滑な運営を図るため、事業に要する経費の一部を補助する。 (1) 下水道事業会計補助金 ア 繰出基準分 1,212,609 イ 繰出基準分以外(市繰出基準による) 4,584 ウ 繰出基準分以外(西春近沢渡地区下水道整備工事) 105,940 (2) 下水道事業会計出資金 下水道使用料の据え置きに伴う資本的収支補塡財源不足解消対策 400,000	1,723,133			200,000	1,523,133
		目計	1,723,133				200,000	1,523,133

款	8	土木費
項	4	都市計画費
目	5	公園費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
都市整備課	都市施設 3331	市民に憩いの空間を提供するため、都市公園及びその他公園の維持管理を行う。 (1) 春日公園･鳩吹公園･三峰川榛原河川公園管理(振興公社管理委託) 26,520 (2) 伊那公園ほか管理委託・公園内支障木伐採委託ほか 3,805 (3) 公園施設修繕 3,104	42,221				1,688	40,533
		目計	42,221				1,688	40,533

款	8	土木費
項	5	住宅費
目	1	住宅管理費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
管理課	市営住宅管理事務 3401	住宅管理に関する事務を行う。	22,965				22,965	

主管		事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
管理課		市営住宅施設維持 3402		110,910			18,900	63,210	28,800
			市営住宅の建物、設備の修繕等維持を行う。 【管理戸数】 伊那　公営住宅　10団地　569戸 高遠町　公営住宅　１団地　４戸　その他の住宅　132戸 長谷　公営住宅　１団地　15戸　その他の住宅　25戸 計　公営住宅　12団地　588戸　その他の住宅　157戸 合計　745戸						
			(1) 長野県住宅供給公社に市営住宅管理を委託 管理代行委託料15,686千円、指定管理委託料5,863千円、修繕費等23,000千円						44,549
	◎		(2) 住宅団地整備事業 ア　高尾町団地 道路工事 23,403千円 イ　大萱団地 除却工事（３棟12戸）9,000千円 ウ　御園団地 除却工事（２棟12戸）12,000千円						47,700
		賃貸住宅管理 3404		2,484				2,484	
			定住促進を図るための個人住宅地転貸事業を行う。						2,484
		住宅政策 3405		1,378	481			178	719
			住宅政策に関する事業を行う。						
			(1) 空家等対策協議会						130
	☆		(2) 空家等詳細調査　10件						963
			目　計	137,737	481		18,900	88,837	29,519

款	8	土木費
項	5	住宅費
目	2	住宅建設費

主管		事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
管理課		公営住宅建設 3411		976,953	387,278		516,900	360	72,415
	◎		若宮団地建替事業（社会資本整備総合交付金 国1/2、公営住宅建設事業債） (1) Ａ棟建設工事・監理業務【継続費Ｒ２～３】　712,800千円 (2) 既存住宅リフォーム工事　３棟16戸　181,895千円 (3) 若者・子育て向け住宅実施設計業務　15,000千円 (4) 団地内造成、道路・水路整備、除却工事等　58,728千円 (5) 入居者移転補償等　8,154千円						
都市整備課		住宅耐震化促進 3412		73,801	14,630	6,565			52,606
			１　公共建築物建設検討チーム参画、設計監理・工事監督員及び建築行政事務を行う。 ２　木造住宅の耐震診断、耐震改修補助、災害危険住宅移転支援、危険ブロック塀等撤去を促進する。						
	◎		(1) 住宅無料耐震診断　40戸（65千円/戸、個人負担なし）（国1/2、県1/4）						2,600
			(2) 住宅耐震改修補助　10戸（4/5補助、上限100万円）（国1/2、県1/4）						10,000
			(3) 災害危険住宅移転補助　２件（除却補助、取得費借入金利子補給）（国1/2、県1/4）						13,660
			(4) 危険ブロック塀等撤去補助　30件（1/2補助、上限10万円）（国1/2）						3,000
			目　計	1,050,754	401,908	6,565	516,900	360	125,021

款	9	消防費
項	1	消防費
目	1	常備消防費

主管		事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
危機管理課		常備消防 3701		634,093				3,800	630,293
			上伊那広域消防を運営するための経費を負担する。 (1) 上伊那広域消防運営に係る伊那市負担金 630,293 (2) 中央自動車道救急財政援助金負担金 3,800						
			目計	634,093				3,800	630,293

款	9	消防費
項	1	消防費
目	2	非常備消防費

主管		事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
危機管理課	◎	消防団運営 3711		109,516				27,753	81,763
			消防団員の装備及び福利厚生を図り、活動を支援する。 (1) 消防団員等報酬 22,705 (2) 消防団員退職報償金 28,862 (3) 消防団員費用弁償(災害対応及び団・方面隊・分団の訓練に係る出動費) 7,745 (4) 消防団員被服と装備品購入。５か年計画による防寒衣購入(82着) 6,274 (5) 伊那市業務継続計画(ＢＣＰ)に基づく消防団員用備蓄用食料等の確保 95 (6) 消防団員等公務災害補償等共済基金負担金 19,546 (7) 消防団運営交付金 14,586						
		消防車両維持管理 3712		6,349					6,349
			災害時における消防活動を円滑に行うため、車両53台の点検整備等と小型動力ポンプの維持管理を行う。 消防ポンプ自動車、積載車計29台の車検、車両53台の定期点検及び修理費 3,102						
			目計	115,865				27,753	88,112

款	9	消防費
項	1	消防費
目	3	消防施設費

主管		事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
危機管理課		消防施設管理 3721		7,577				10	7,567
			地域住民が安心して暮らせるように消防施設の管理、充実を図る。 (1) 防火水槽の修繕及び消防団施設の修繕 1,750 (2) 消火栓修繕及び維持管理費負担金 5,200						
	◎	消防施設整備 3722		27,302			16,100		11,202
			安全なまちづくりを進めるため、消防施設の整備更新を行う。 (1) 消防団車庫の改修(富県分団第３部(北福地)) (緊防債) 4,700 (2) 不要防火水槽の撤去 ３か所 1,500 (3) 消防団小型動力ポンプ・積載車の更新(西箕輪分団第３部(与地)) (緊防債) 8,200 車両総重量3.5ｔ以下の積載車両導入 (4) 消防団軽積載車(軽トラ)の購入 ２台(伊那・西春近分団) (緊防債) 3,200 (5) 消火栓整備負担金(新設要望３基、上水道老朽化更新関連17基) 9,000						
			目計	34,879			16,100	10	18,769

款	9	消防費
項	1	消防費
目	5	災害対策費

主管		事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
危機管理課		防災施設管理 3752		16,744		2,200	4,900	664	8,980
			防災に関する施設・資機材を適正に管理する。 (1) 伊那市防災行政無線(移動系・同報系) の管理 7,664 伊那市防災行政無線の維持管理及び改修を行い良好な状態を保持する。 無線施設の法定点検及び自主点検を実施する。 (2) 防災行政無線(移動系)の配置換え及び機器更新 2,228 不要となった防災行政無線(移動系)を指定避難所(小中学校)に再配備する。 (H30～Ｒ４の５か年/合併特例交付金対象事業) (3) 避難所備蓄食料等の計画的な確保 864 備蓄サイクル計画等に基づき備蓄品の計画的な更新に努める。 (4) 防災ラジオ接続助成(高遠町地域) 4,920 高遠町地域における伊那ＣＡＴＶ光化工事に伴う防災ラジオの接続費等を一部負担する。						
	☆								
			目計	16,744		2,200	4,900	664	8,980

款	10	教育費
項	1	教育総務費
目	1	教育委員会費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
学校教育課	教育委員会 5001	教育委員報酬及び委員会の会議運営	4,895					4,895
		目計	4,895					4,895

款	10	教育費
項	1	教育総務費
目	2	事務局費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
学校教育課	教育委員会事務 5011	教育委員会事務局の運営	150,468					150,468
	子育て教育支援相談 5226	子ども相談室において、乳幼児期から思春期までの子どもの発達や子育て、教育に関し、保健・医療・児童福祉・教育・警察等の各関係機関や地域との相互連携を図りながら、相談支援を行う。 (1) 要保護児童に関する支援と要保護児童対策地域協議会の運営 9,909 (2) 教育に関する相談及び教育支援委員会の運営 9,002 (3) 発達障害の可能性のある児童生徒に対する早期支援(読み書き支援等) 1,400 (4) 支援が必要な保護者又はその子どもの一時休息(レスパイトケア)を行う。 1,907	25,133	6,770	1,133			17,230
		目計	175,601	6,770	1,133			167,698

款	10	教育費
項	1	教育総務費
目	3	教育施設費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
学校教育課	教員住宅管理 5021	教員住宅の維持管理を行う。 教員住宅維持修繕	1,040				1,040	
		目計	1,040				1,040	

款	10	教育費
項	2	小学校費
目	1	学校管理費

主管		事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
学校教育課	☆	小学校管理 5101	15小学校の管理を行う。 (1) ネットトラブル相談事業 204 ネットトラブルの低年齢化が進む傾向があるため、正しい知識の周知を図るための講演会を行う。 (2) 燃料費・光熱水費 107,867 (3) 信州型コミュニティ・スクール事業 1,249 (交付金:学校割 50,000円、学級割 2,000円　ほか) (4) 軽トラックの更新(西箕輪小) 1,181	207,189				3,249	203,940
		小学校施設 5102	小学校施設の維持管理を行うとともに、教育環境の改善を図るため、校舎内外の補修整備を行う。 (1) 小学校施設営繕費 35,600 (2) 学校林整備（危険木診断・伐採処理） 12,636	87,636		8,791		478	78,367
	◎ ◎	小学校運営 5103	小学校運営の充実と円滑化を図るため、諸施策を実施する。 (1) 学校図書館司書配置11人 20,789 (2) 特別支援教育支援講師・支援介助員配置(支援講師１人、介助員38人) 63,814 (3) 外国語児童支援相談員配置(ポルトガル語対応３人、中国語対応１人) 5,833 (4) 複式学級対応支援・専科講師配置(伊那西小１人・高遠北小１人・新山小１人) 8,280 (5) 小規模特認校教育コーディネーター配置(伊那西小１人・高遠北小１人) 3,414 (6) 子どもと親の相談員配置７人 7,590	116,349					116,349
		小学校中間教室 5104	小学校の不登校児童を対象に、学校復帰に向けて集団適応指導、学習指導及び教育相談等を行うことを目的として、中間教室を運営する。(適応指導員１人)	1,844					1,844
		小学校保健 5107	児童及び教職員の健康の保持増進を図るため、学校医、学校歯科医等を配置し、健康診断を実施する。また、適切な生活行動の知識の習得、実践のために健康教育の充実を図る。 (1) 学校医及び学校歯科医等報酬 17,882 (2) 養護教諭不在時等対応の代替職員報酬ほか(１校15日・13校11日) 3,350 (3) 各種検診手数料及び検査手数料ほか 7,000 (4) 日本スポーツ振興センター災害共済掛金 3,287	35,602					35,602
			目　計	448,620		8,791		3,727	436,102

款	10	教育費
項	2	小学校費
目	2	教育振興費

主管		事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
学校教育課		小学校備品整備 5121	小学校の教育環境向上のため、教材備品の整備を計画的に行う。	10,350	1,543				8,807
		小学校教育振興 5122	小学校教育を振興するため、教育費の保護者負担の軽減、地域格差の解消、教職員の資質向上及び学習環境の充実などの諸施策を実施する。 (1) 遠距離通学児童対策 15,639 遠距離通学児童のため、バス・タクシーの運行委託及び遠距離通学者への補助を行う。 (2) 各種行事参加児童輸送費補助・校外活動バス運行 440 保護者負担の軽減のため、校外活動等のバス代の補助、市バスの運行を行う。 (3) 外国語指導助手(ＡＬＴ・派遣)配置４人 18,260 (4) 外国語活動・英語指導教員研修 704 (5) 教職員資質向上研修、社会人講師等報償 648 (6) 自然科学の学校(伊那西小学校)外部講師報償 1,500 (7) 学校図書館図書整備、図書館システム保守・管理等 10,898	49,336			500		48,836
		小学校創造的活動推進 5123	地域の特性を生かしつつ、特色を持った学校運営ができるよう、「総合的な学習の時間」推進のための経費支援を行う。 (学校割140,000円、学級割8,000円)	3,564					3,564
	◎ ☆ ☆	小学校情報教育推進 5124	児童用・教師用情報機器の保守管理及びインターネットや地域イントラネットを活用した情報教育を推進する。 (1) 委託 3,434 小学校ネットワーク保守管理、ＵＴＭ装置保守　ほか (2) 使用料・賃借料 67,970 校務用ＰＣリース、タブレット関連リース、光回線・ＵＴＭ使用料　ほか (3) 統合型校務支援システム使用料 9,000 (4) ＡＩドリル使用料 5,385 伊那小・伊那西小・中間教室（680人分） (5) 授業目的使用著作権使用料 508 著作権法改正によりオンライン授業等で使用する教材の著作権処理を行う。	89,381					89,381
		小学校学力向上対策 5125	小学生の学力向上を図るための事業を実施する。 (1) 標準学力検査 611 基礎的・基本的学力の確実な定着と、自ら学び自ら考える力の育成を図るため、国の行う全国学力・学習状況調査とは別に標準学力検査を行う。 (小学校４年算数、５年算数・国語) (2) 学力向上支援 1,836 教員ＯＢ等の地域ボランティアや信州大学農学部学生を学力向上支援員として委嘱し、小学生の学力向上を支援する。	2,447		526			1,921

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
学校教育課	小学校特別支援教育就学奨励 5141	特別支援学級等に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励を図るため、就学に要する経費に対し、就学奨励費を支給する。	6,023	3,011				3,012
	小学校要保護・準要保護児童援助 5151	義務教育の円滑な実施に資するため、経済的理由により就学困難な児童及び就学予定者の保護者に対し、就学援助を行う。	28,629	11				28,618
		目計	189,730	4,565	526	500		184,139

款	10	教育費
項	2	小学校費
目	3	学校建設費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
学校教育課	小学校耐震整備 5183	小学校体育館の非構造部材の耐震化工事を実施する。 (1) 委託 ア 伊那東小非構造部材耐震化工事 監理 1,155 イ 東春近小非構造部材耐震化工事 監理 1,155 (2) 工事 ア 伊那東小非構造部材耐震化工事 16,432 イ 東春近小非構造部材耐震化工事 16,432	35,174	11,724		20,800		2,650
	小学校下水道関連整備 5184	小学校校舎及び体育館のトイレ洋式化のため、改修工事設計を行う。 西春近南小トイレ改修 設計	323					323
	小学校改修 5185	小学校体育館屋根・ＬＥＤ照明の改修工事を行う。 (1) 委託 ア 伊那東小体育館屋根・ＬＥＤ照明改修 監理 1,395 イ 東春近小体育館屋根・ＬＥＤ照明改修 監理 1,395 ウ 西春近北小体育館屋根・ＬＥＤ照明改修 監理 1,116 エ 高遠小体育館ＬＥＤ照明改修 監理 455 オ 伊那小第２体育館ＬＥＤ照明改修 設計 337 カ 美篶小体育館ＬＥＤ照明改修 設計 581 (2) 工事 ア 伊那東小体育館屋根・ＬＥＤ照明改修工事 47,312 イ 東春近小体育館屋根・ＬＥＤ照明改修工事 46,384 ウ 西春近北小体育館屋根・ＬＥＤ照明改修工事 37,117 エ 高遠小体育館ＬＥＤ照明改修工事 11,630	147,722			133,800		13,922
		目計	183,219	11,724		154,600		16,895

款	10	教育費
項	3	中学校費
目	1	学校管理費

主管		事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
学校教育課		中学校管理 5201		136,518				2,775	133,743
			６中学校の管理を行う。 (1) ネットトラブル相談事業 786 近年増加傾向にある生徒によるネットやスマホによるトラブルを未然に防ぐための相談対策を行う。 (2) 燃料費・光熱水費 63,811 (3) 信州型コミュニティ・スクール事業 510 (交付金:学校割 50,000円、学級割 2,000円　ほか)						
		中学校施設 5202		64,409		17,888		11,900	34,621
			中学校施設の維持管理を行うとともに、教育環境の改善を図るため、校舎内外の補修整備を行う。 (1) 中学校施設営繕費 38,350 ペレットストーブ設置工事(春富中18基)ほか (2) 学校林整備(危険木診断・伐採処理) 15,796						
	◎	中学校運営 5203		87,863		3,827			84,036
			中学校運営の充実と円滑化を図るため、諸施策を実施する。 (1) 学校図書館司書配置６人 11,466 (2) 特別支援教育支援介助員配置 10,432 (伊那中２人、東部中２人、春富中１人、高遠中１人) (3) 専科講師配置(長谷中１人) 3,068 (4) 市費特別加配講師配置 26,751 (伊那中２人、東部中３人、西箕輪中１人、春富中２人、高遠中１人) 不登校・不適応生徒等を対象に生活指導、教科指導等を行う。 (5) 外国語生徒支援相談員配置(東部中１人) 2,200 (6) 外国語指導助手(ＡＬＴ・直接雇用)配置２人 7,893 (7) 子どもと親の相談員配置６人 6,827 (8) キャリア教育コーディネーター配置１人 2,671 (9) 部活動指導員配置17人 5,740 (10)スクールカウンセラー配置４人(5205事業から移管) 2,492 (11)伊那市中学生キャリアフェスの実施(市内全中学校２年生を対象) 1,500						
	☆	中学校中間教室 5204		5,593					5,593
			中学校の不登校生徒を対象に、学校復帰に向けて集団適応指導、学習指導及び教育相談等を行うことを目的として、中間教室を運営する。(適応指導員１人) 2,389 また、訪問支援を行うため、新たに教育支援コーディネーター１人を配置する。 3,204						

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
学校教育課	中学校保健 5207		19,425					19,425
		生徒及び教職員の健康の保持増進を図るため、学校医、学校歯科医等を配置し、健康診断を実施する。また、適切な生活行動の知識の習得、実践のために健康教育の充実を図る。 (1) 学校医及び学校歯科医等報酬 8,204 (2) 養護教諭不在時等対応の代替職員報酬ほか(各校11日) 2,280 (3) 各種検診手数料及び検査手数料ほか 4,468 (4) 日本スポーツ振興センター災害共済掛金 1,818					
		目計	313,808		21,715		14,675	277,418

款	10	教育費
項	3	中学校費
目	2	教育振興費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
学校教育課	中学校備品整備 5221		7,470	963				6,507
		中学校の教育環境向上のため、教材備品の整備を計画的に行う。						
	中学校教育振興 5222		38,726			1,100		37,626
		中学校教育を振興するため、教育費の保護者負担の軽減、地域格差の解消、教職員の資質向上及び学習環境の充実などの諸施策を実施する。 (1) 遠距離通学生徒対策 18,464 遠距離通学生徒のため、バス・タクシーの運行委託及び遠距離通学者への補助を行う。 (2) 自転車通学用ヘルメット購入費補助 100 補助率1/2　上限1,000円 (3) 各種行事参加生徒輸送費補助・校外活動バス運行 5,155 保護者負担の軽減のため、校外活動等のバス代の補助、市バスの運行を行う。 (4) 外国語指導助手(ＡＬＴ・派遣)配置１人 5,170 (5) 教職員資質向上研修、社会人講師、キャリア教育講師報償 406 (6) 学校図書館図書整備、図書館システム保守・管理等 7,760					
	中学校創造的活動推進 5223		1,504					1,504
		地域の特性を生かしつつ、特色を持った学校運営ができるよう、「総合的な学習の時間」推進のための経費支援を行う。 (学校割140,000円、学級割8,000円)						
◎	中学校情報教育推進 5224		70,787					70,787
		生徒用・教師用情報機器の保守管理及びインターネットや地域イントラネットを活用した情報教育を推進する。 (1) 委託 中学校ネットワーク保守管理、ＵＴＭ装置保守　ほか 1,428 (2) 使用料・賃借料 校務用ＰＣリース、タブレット関連リース、光回線・ＵＴＭ使用料　ほか 40,753 (3) 統合型校務支援システム使用料 3,600 (4) 授業目的使用著作権使用料 396 著作権法改正によりオンライン授業等で使用する教材の著作権処理を行う。					
☆								

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
学校教育課	中学校学力向上対策 5225		4,388		2,141			2,247
		中学生の学力向上を図るための事業を実施する。 (1) 標準学力検査 基礎的・基本的学力の確実な定着と、自ら学び自ら考える力の育成を図るため、国の行う全国学力・学習状況調査とは別に標準学力検査を行う。 （中学校２年、国語・数学・英語）						653
		(2) 学力向上支援 教員ＯＢ等の地域ボランティアや信州大学農学部学生を学力向上支援員として委嘱し、中学生の学力向上を支援する。						2,460
	◎	(3) 中学生の自習室 中学生の長期休業中における自らの学びの場所を提供し、規則正しい生活と学習リズムを築く。						1,275
	中学校特別支援教育就学奨励 5241		4,635	2,317				2,318
		特別支援学級等に就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励を図るため、就学に要する経費に対し、就学奨励費を支給する。						
	中学校要保護･準要保護生徒援助 5251		31,209	30				31,179
		義務教育の円滑な実施に資するため、経済的理由により就学困難な生徒及び就学予定者の保護者に対し、就学援助を行う。						
		目計	158,719	3,310	2,141	1,100		152,168

款	10	教育費
項	3	中学校費
目	3	学校建設費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
学校教育課	中学校下水道関連整備 5284		17,247	5,748		10,200		1,299
		中学校校舎及び体育館のトイレ洋式のため、改修工事を行う。 (1) 委託　春富中トイレ改修　監理						663
		(2) 工事　春富中トイレ改修　工事						16,584
		目計	17,247	5,748		10,200		1,299

款	10	教育費
項	5	高等学校費
目	1	教育振興費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
学校教育課	高等学校教育振興 5321		5,965			3,500		2,465
		高等学校の教育の振興を図るため、地域に根差した特色ある学校運営の取組の支援、私学の振興及び遠距離通学者の支援を行う。 (1) 高遠高等学校振興会負担金(通学費補助含む。)						3,000
		(2) 伊那西高等学校運営補助(定額割@600,000円、生徒数割@2,600円×150人)						990
		(3) 過疎地域遠距離通学費補助(高遠地区74人　長谷地区24人)						1,975
		目計	5,965			3,500		2,465

款	10	教育費
項	6	社会教育費
目	1	社会教育総務費

主管		事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
生涯学習課		社会教育総務 5401		101,850					101,850
			生涯学習に関する総合的な指針となる「伊那市生涯学習基本構想」に沿った生涯学習事業を実施する。 (1) 社会教育委員会議の運営(委員10人) 503 (2) 集会施設整備事業補助 4,500						
文化交流課		文化振興 5403		61,187				2,950	58,237
	☆ ☆		文化イベントの開催、文化団体への支援及び県伊那文化会館など関係機関との連携により、幅広い文化振興事業を実施し市民文化の向上を図る。 (1) 主催事業 アウトリーチ事業開催((一財)地域創造助成) 320 市内６小学校を巡回するクラシックミニコンサート及び一般向けクラシックコンサートの開催 (2) 委託事業 ア い～な音楽祭開催委託 350 イ 伊澤修二記念音楽祭開催委託((一財)地域創造助成1/2) 6,300 音楽祭事業 関連事業(器楽・合唱講習会、若手演奏家支援、中学生アンサンブル) ウ 伊那節大会・ふるさと芸能祭開催委託 300 (3) 共催事業 ア 県伊那文化会館共催事業負担(オペラ「バラの騎士」、N響公演 ほか) 12,000 イ 伊那能開催負担(隔年負担) (4) 補助事業 ア 県伊那文化会館使用料補助 2,500 イ 伊那美術展補助、市民美術展補助 80 ウ 信州伊那井月俳句大会補助 700 エ 井月さんまつり・井月忌の集い補助 2,000						
生涯学習課		市民大学 5404		2,819				660	2,159
			1 まほらいな市民大学の運営を行う。 2,608 (1) 体力・健康づくり他５分野について26講座開講 ア 学生定員：120人 (１学年60人・２学年60人) イ 修業年限：２年 修了必要単位：２年間で10単位以上 2 市民大学卒業生を対象にした大学院の運営を行う。 211 (1) 専門コースを２コース設置 各コース10講座開講 ア 学生定員：歴史コース10人、自然科学コース10人 計20人 イ 修業年限：１年 年間10単位 修了必要単位７単位以上						
			目 計	165,856				3,610	162,246

款	10	教育費
項	6	社会教育費
目	2	公民館費

主管		事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
生涯学習課		公民館一般管理 5421		102,867				536	102,331
			公民館の運営を行う。 (1) 人件費等(館長、分館役員、公運審委員、職員) 99,296 (2) 消耗品、施設営繕費他 1,800						
		公民館施設管理 5422		39,916				2,870	37,046
			公民館施設の維持管理を行う。 (1) 維持管理委託(夜間休日管理、電気保安管理等) 21,100 (2) 東春近公民館高圧受電設備改修工事 743 (3) 備品整備(西箕輪公民館掃除機他) 120						
		公民館共同事業 5423		7,206					7,206
			市内９公民館が共同で開催する事業を行う。 (1) 館報の発行(年12回、市報との合冊) 1,245 (2) キッズ王国の開催 341 (3) 各地区公民館分館活動費 4,765						
		公民館活動 5424		4,863				700	4,163
			生涯学習・社会教育の場である公民館において、住民ニーズに応える各種講座・教室を開催し、多彩な学習活動を行う。 (1) 講座の開催(講師報償等) 3,800 (2) 長谷地区生涯学習講演会の開催 500						
	☆	公民館建設 5431		610,100		14,200	564,000	5,800	26,100
			西春近公民館の改築工事を行う。 (1) 建設工事監理・解体設計業務等委託 17,200 (2) 建築工事等 547,900 (3) 土地購入費 45,000						
			目計	764,952		14,200	564,000	9,906	176,846

款	10	教育費
項	6	社会教育費
目	3	図書館費

主管		事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
生涯学習課		公民館図書室 5481		3,161					3,161
			地域の図書館として、春近郷ふれ愛館図書室・富県ふるさと館図書室・てらとぴあ図書室・美篤きらめき館図書室・長谷公民館図書室、西箕輪ぬくもり館図書交流スペースの各種図書資料を整備し、本館及び関係機関と連携して利用サービスを行う。					
			既存公民館図書室の諸資料の購入整備(東春近・富県・手良・長谷・美篤・西箕輪)及び利用者への貸出、閲覧　一般図書、児童図書					2,952
	◎	図書館 5482		93,791				3,395	90,396
			市民の教養、調査・研究等に資するため情報の提供を行うとともに、文化の振興、生涯学習の推進を行うために伊那図書館の運営を行う。						
			(1) 諸資料の購入整備、利用者への貸出、閲覧						9,955
			(2) 上伊那広域図書館システムサーバ、図書館システム機器更新						4,757
			(3) 図書館システムの保守						1,155
	☆		(4) 向山雅重資料デジタルアーカイブの活用						264
			(5) ブックスタート事業(6か月健診時)						540
			(6) 絵本作家講演会の開催						150
		高遠図書館 5483		18,164				45	18,119
			市民の教養、調査・研究等に資するため情報の提供を行うとともに、文化の振興、生涯学習の推進を行うため高遠町図書館の運営を行う。						
			(1) 諸資料の購入整備、利用者への貸出、閲覧						3,000
			(2) 児童・一般を対象にしたイベント開催						105
	☆		(3) 古文書館燻蒸作業						1,427
			目　計	115,116				3,440	111,676

款	10	教育費
項	6	社会教育費
目	4	青少年対策費

主管		事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
生涯学習課		少年補導センター 5451		1,042				5	1,037
			青少年の健全育成・非行防止を目的とした街頭補導等を実施する。 定例補導・特別街頭補導(夏休み・年末年始休み・年度末休み)の実施						1,042
		青少年育成対策 5454		2,791					2,791
			各地区育成会と協力し、地域の青少年健全育成を推進する。 青少年団体との情報交換を図りつつ「わんぱく広場」を開催する。						
			(1) 青少年健全育成事業委託(地区子ども会)						1,850
			(2) 有害環境チェック活動						287
			(3) わんぱく広場の開催						300
			(4) あいさつ運動等						354
		成人式 5455		1,362					1,362
			新成人を祝い、成人としての自己啓発を促すために成人式を開催する。 記念品、パンフレット等を統一し、伊那市成人式として一体感を図る。						
			(1) 開催委託料(各地区実行委員会)						1,048
			(2) パンフレットの作成等						214
			(3) 市長ビデオレター作成						100
		学童クラブ 5456		81,021	18,374	18,374	1,700	27,201	15,372
			留守家庭児童の保護と健全育成のため学童クラブを運営する。						
			(1) 利用者ニーズに対応した学童クラブの運営 施設の管理・運営等						76,960
			(2) 学童クラブの施設整備						
			ア 学童クラブ修繕工事他						1,061
	☆		イ 新山小学童クラブ設計委託						3,000
			目計	86,216	18,374	18,374	1,700	27,206	20,562

款	10	教育費
項	6	社会教育費
目	5	文化財保護費

主管		事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
生涯学習課		文化財保護 5402		21,256	5,670			52	15,534
			開発事業、土木工事等による埋蔵文化財の発掘調査、指定文化財の保存・保護・整備、文化財審議委員会の開催を行う。						
			(1) 開発事業に伴う緊急目的試掘調査						5,874
			(2) 「進徳館の日」開催(5月22日)						411
			(3) 老松場古墳試掘等調査						5,179
			(4) 文化財保存活用地域計画策定						2,165
			(5) 市指定文化財補助事業						300
			(6) 長谷戸台の化石保存整理・活用、学習会開催						500
			(7) 埋蔵文化財再整理事業						2,506

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
生涯学習課	市誌編さん 5406		8,067					8,067
	☆	伊那市の歴史的変遷を顧み、市民の郷土に対する関心と愛着を一層深めるとともに、市政の発展に資する「伊那市誌」の編さんを行う。 (1) 伊那市誌編さん委員会の開催 599 (2) 伊那市誌編さんのための資料収集、編さん作業 6,468 (3) 歴史資料アーカイブ化事業(県歴史館所蔵絵図等資料のデジタル化) 1,000					
	文化財施設管理運営 5472		7,057			400		6,657
	◎	文化財施設(進徳館・伊澤修二生家・旧井澤家住宅・熱田神社等)の維持管理及び運営を行う。 (1) 伊那部宿旧井澤家住宅の管理運営の委託(伊那部宿を考える会) 1,700 (2) 進徳館・伊澤修二生家の警備と管理委託 1,619 (3) 熱田神社トイレ清掃管理委託 94 (4) 施設補修工事（伊澤修二生家・御殿場遺跡） 1,093					
	民俗資料館 5473		5,335				730	4,605
	☆	民俗資料館(高遠なつかし館、旧馬島家、旧池上家)の維持管理及び運営を行う。 (1) 民具・民俗資料の展示及び施設の管理・運営等 5,187 (2) 体験教室開催 10 (3) 向山雅重資料の活用(備品購入及び講座開催) 70 (4) 灯油タンク取替工事 68					
	史跡高遠城跡整備 5474		4,797	1,924	115	1,800		958
	☆	国の史跡である高遠城跡の整備を行う。 (1) 三ノ丸北側斜面整備(樹木伐採)工事の実施 3,848 (2) 公有地化に向けた物件調査 651 (3) 高遠城跡維持管理に関する経費 298					
	歴史博物館 5475		33,125			4,000	5,977	23,148
	☆	市の歴史と文化に関する資料の収集展示を行い、資料を通じた情報の発信と文化交流を図る。 (1) 常設展の充実 130 (2) 特別展の開催(夏季７月、秋季10月、11月、春季３月) 463 (3) 歴博カフェ・歴博講座 40 (4) 山車倉庫屋根修繕工事 4,000					
		目計	79,637	7,594	115	6,200	6,759	58,969

款	10	教育費
項	6	社会教育費
目	6	社会教育施設費

主管		事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
生涯学習課		社会教育施設管理 5380		1,230				76	1,154
			長谷伝統文化等保存伝習施設(中尾)、長谷多目的集会施設(市野瀬)、地域間交流施設(高遠町東高遠)、Ｂ＆Ｇ海洋センター(高遠町勝間)等の社会教育施設の維持管理を行う。						1,230
		美術館 5382		24,633			1,000	3,144	20,489
			信州高遠美術館の運営・維持管理を行う。						
			(1) 企画展						1,102
			ア 「収蔵作品展（観桜期）」(会期３月６日～５月９日)						
			イ 「収蔵作品展」(会期５月15日～７月４日)						
			ウ 「美術交流展」(会期６月20日～７月４日)						
			エ 「収蔵作品展」(会期７月10日～８月29日)						
			オ 「若手アーティスト展」(会期９月４日～11月７日)						
			カ 「坂本勇絵画展」(会期11月13日～11月28日)						
			キ 「収蔵作品展」(会期11月13日～令和４年２月27日)						
			ク 「日本画三人展」（会期３月５日～５月８日）						
			(2) アートスクール(10回)						150
			(3) 楽楽講座(５回)						25
			(4) 東京藝術大学との連携事業						1,000
	◎	文化センター 5384		4,092				325	3,767
			高遠町文化センターの維持管理を行う。						
			高遠町文化センター２階研修室エアコン設置						115
		創造館 5408		40,665				561	40,104
			市民の憩いの場及び生涯学習の場として、施設の管理･運営を行うとともに、「縄文から宇宙まで」をテーマに自然科学、宇宙、考古、歴史･民俗、芸術、環境などに関するユニークで独創的な事業を実施する。						
			(1) 企画展の開催						662
			(2) 「宇宙の学校」の開催						445
			(3) 「地球の学校」の開催						259
			(4) 体験教室の開催						343
			(5) 自主映画祭の開催						180
			(6) 宇宙、考古、芸術、環境、歴史、自然観察、天文等の講座、講演会の開催						343
			(7) 文化施設だより(市報)						2,391
			(8) 屋根のない博物館講座開催（講師報酬）						80
	☆	高遠町総合福祉センター 5446		10,790			4,100	218	6,472
			高遠町総合福祉センターの維持管理及び運営を行う。						
			(1) 自火報・誘導灯バッテリー取替						115
			(2) やますそ駐車場用地買収及び駐車場整備						4,102

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
文化交流課	生涯学習センター 5486		84,540				8,197	76,343
		文化活動を通じて市民の交流を深め、中心市街地の活性化と活力あるまちづくりを図るため、施設の適正管理と魅力ある自主事業を行う。 (1) 施設管理 舞台設備保守、施設夜間管理、舞台操作ほか 11,947 (2) ＮＰＯ法人、市民団体との協働による事業運営 ア コーディネート業務 2,944 イ 芸術文化体験教室 1,408 ウ 伊那市民芸術文化祭 715 エ アートデリバリー事業 97 オ 音楽公演事業 1,441 カ 音楽企画公演事業 660 キ 春休み子ども人形劇場 330 (3) 自主事業 自主企画講座・教室 310 (4) 改修工事 ☆ トイレ手洗い器自動水栓化工事 1,242 (5) 備品更新 ☆ ワイヤレスマイク更新 2,290 (6) いなっせ管理組合負担金 ア 共益費負担金 24,809 イ ＥＳＣＯサービス料特別負担金 1,401					
	防災コミュニティセンター 5487		6,836				97	6,739
		学習及び文化活動を通して市民の交流を図るため、施設の適正管理と自主事業を行う。 (1) 施設の管理運営を委託(指定管理者:伊那市振興公社) 5,303 (2) 施設のＰＲと利用促進のため自主講座を実施 1,520 (委託先：総合型地域スポーツクラブ)						
		目計	172,786			5,100	12,618	155,068

款	10	教育費
項	7	保健体育費
目	1	保健体育総務費

主管		事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
スポーツ課		保健体育総務 5501		60,215					60,215
			生涯スポーツ推進のための総務費 (1) スポーツ団体育成事業 5,970 (2) 東京2020オリンピック・パラリンピック事前合宿(東ティモール) 3,239						
		スポーツ推進委員会 5502		2,377					2,377
			生涯スポーツ推進のためにスポーツ推進委員28人の活動を支援する。 (1) スポーツ推進委員報酬 1,960 (2) スポーツ推進委員　スポーツ安全保険　保険料　@1,850円*28人 52 (3) スポーツ推進委員研修会負担金 110						
	◎	大会費 5504		17,314				3,300	14,014
			スポーツ振興のために各種大会等を開催する。 (1) 市民体育祭(29競技及び地区) 1,490 (2) ウォーキングカーニバル 120 (3) 男子第45回、女子38回春の高校伊那駅伝 9,500 (4) 春の高校伊那駅伝男子の部　ＢＳによる全国放送 3,300 (5) ソフトボール大会の開催 1,300 第42回北信越国民体育大会ソフトボール競技会(800) 第30回全日本実年ソフトボール大会(500)						
		スポーツ教室 5506		948					948
			市民のスポーツ振興及び指導者の資質向上のためにスポーツ教室を開催する。 (1) スポーツ教室開催に係る委託料 800 (2) スポーツ指導者講習会に係る委託料 100						
	◎	総合型地域スポーツクラブ 5507		13,475					13,475
			スポーツ振興のため、総合型地域スポーツクラブに通年型の教室開催を委託するとともに、活動を支援する。 (1) 通年教室開催委託料(企画・立案・運営のマネジャー人件費を計上) 5,500 (2) 体育施設利用料金支援 2,275 (3) 地域おこし協力隊活用事業 4,700 (4) 地域おこし協力隊起業支援事業補助金 1,000						
	☆	体育施設設置補助金 5536		592					592
			地域自治団体が行う体育施設の設置等事業に対し補助金を交付する。 美篶六道原運動場トイレ改修工事補助金（六道原運動場管理委員会） 592						
			目　計	94,921				3,300	91,621

款	10	教育費
項	7	保健体育費
目	2	体育施設費

主管		事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
学校教育課		学校開放 5521		2,873				2,873	
			学校体育施設を社会体育活動に開放する。 (1) グラウンド照明料 1,000 (2) 体育館備品等修繕 500						
スポーツ課		体育施設管理 5531		155,036				6,780	148,256
			体育施設の管理運営を行う。指定管理者に管理を委託する。 (1) 施設管理委託料(伊那市振興公社) 24施設 106,116 (2) 市民プールの管理運営 14,202						
	☆	体育施設整備 5532		221,591			107,500	112,280	1,811
			体育施設の整備に関する事業を行う。 (1) 陸上競技場第２種公認更新改修工事 211,728 (2) センターテニスコート受変電設備改修工事 1,000 (3) 高遠文化体育館バスケットゴール取付壁補強工事 1,441						
			目計	379,500			107,500	121,933	150,067

款	10	教育費
項	7	保健体育費
目	3	学校給食費

主管		事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
学校教育課		給食運営 5571		282,718			4,000	17,900	260,818
			小中学校の給食運営を行うために、栄養士、給食技師の配置、各種検査の実施及び給食施設、備品の管理等を行う。また、学校給食を通じて食育の推進を図る。 (1) 本格的な農業体験を組み入れた「暮らしのなかの食」の推進 2,458 (2) 給食施設の管理・運営 21,988 (3) 新山給食配送車両等の購入ほか 23,350						
		給食施設整備 5572		349,703	14,897	8,000		301,500	25,306
			伊那市学校給食施設整備計画に基づき、給食施設の整備を図る。 (1) 西春近南小学校給食施設改築工事 329,345 (2) ペレットボイラー設置工事 16,000 (3) 新山小学校給食施設解体工事実施設計業務委託 518						
			目計	632,421	14,897	8,000	4,000	319,400	286,124

款	10	教育費
項	8	人権同和教育費
目	1	人権同和教育費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
学校教育課	学校人権同和教育 5602		880					880
		学校教育における人権同和教育を推進する。 (1) 人権同和研修会講師報償 400 (2) 人権同和教育副読本「あけぼの」購入 333						
生涯学習課	社会人権同和教育 5611		2,888		50			2,838
		社会教育指導員を配置し、人権同和教育の推進を図る。 (1) 社会教育指導員の配置(1人) 1,857 (2) 人権同和教育講座の開催等 857 (3) 棚沢集会所管理 174						
		目計	3,768		50			3,718

款	11	災害復旧費
項	1	農林施設災害復旧費
目	1	農地農業施設災害復旧費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
耕地林務課	市単耕地災害復旧		2,947				240	2,707
	5701	国・県補助対象外の農地・農業用施設の災害復旧を行う。 (1) 重機使用による復旧作業 1,500 (2) 災害復旧工事 900						
		目計	2,947				240	2,707

款	11	災害復旧費
項	1	農林施設災害復旧費
目	2	林道施設災害復旧費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
耕地林務課	市単林道災害復旧		1,104					1,104
	5705	国・県補助対象外の林道施設の災害復旧を行う。 (1) 重機使用による復旧作業 100 (2) 災害復旧工事 800						
	過年林道災害復旧		10,324		8,402	900		1,022
	5707	令和元年度発生の林道施設の災害復旧を行う。 林道南アルプス線(天カラ)災害復旧工事 10,324						
		目計	11,428		8,402	900		2,126

款	11	災害復旧費
項	2	公共土木施設災害復旧費
目	1	公共土木施設災害復旧費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
建設課	市単土木災害復旧		1,500					1,500
	5751	市単独費により、小規模な災害に対応する。 (1) 災害復旧工事 1,000 (2) 災害復旧用資材 500						
	過年土木施設災害復旧		83,500	53,360		23,900		6,240
	5752	国庫負担災害に該当する災害復旧を行う。 長谷：黒河内線 83,500 令和元年台風19号による路肩崩落及び令和２年４月地すべりの復旧工事						
		目計	85,000	53,360		23,900		7,740

款	12	公債費
項	1	公債費
目	1	元金

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
財政課	長期債元金 5801	長期債の元金の償還を行う。	3,369,126				30,250	3,338,876
		目計	3,369,126				30,250	3,338,876

区分	未償還残高	対前年度増減
平成26年度末	33,710,339 千円	△ 710,339 千円
平成27年度末	33,605,054 千円	△ 105,285 千円
平成28年度末	32,002,547 千円	△ 1,602,507 千円
平成29年度末	31,899,638 千円	△ 102,909 千円
平成30年度末	31,306,335 千円	△ 593,303 千円
令和元年度末	30,934,230 千円	△ 372,105 千円
令和２年度末見込み	30,802,361 千円	△ 131,869 千円

款	12	公債費
項	1	公債費
目	2	利子

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
財政課	長期債利子 5811	長期債に対する利子の支払いを行う。	109,381					109,381
	一時借入金 5812	一時借入金に対する利子の支払いを行う。	500					500
		目計	109,881					109,881

款	14	予備費
項	1	予備費
目	1	予備費

主管	事業名		事業の概要	予算額	財源内訳				
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
財政課		予備費 5901	予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため予備費を設ける。	30,000					30,000
			目計	30,000					30,000

国民健康保険特別会計

款	1	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	一般管理事務 8151		96,383				96,383	
		国民健康保険特別会計の運営を行うための事務費 (1) 職員給与等 10人 70,655 (2) 国民健康保険団体連合会手数料 9,329 (3) 情報センター等負担金 10,421						
		目計	96,383				96,383	

款	1	総務費
項	1	総務管理費
目	2	連合会負担金

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	連合会負担金 8152		2,425				2,425	
		国民健康保険団体連合会への負担金を支出する。 (1) 平等割 112 (2) 被保険者数割 1,505 (3) 事業割 808						
		目計	2,425				2,425	

款	1	総務費
項	2	徴税費
目	1	賦課徴収費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
税務課	賦課徴収 8155		14,740				14,740	
		国民健康保険税の賦課徴収を行うための事務費 (1) 会計年度任用職員報酬等 ２人 3,583 (2) 情報センター負担金 5,995						
		目計	14,740				14,740	

款	1	総務費
項	3	運営協議会費
目	1	運営協議会費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	運営協議会費 8157		267				248	19
		伊那市国民健康保険運営協議会を運営する。 委員報酬　13人分						248
		目計	267				248	19

款	1	総務費
項	4	趣旨普及費
目	1	趣旨普及費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	趣旨普及費 8159		73					73
		国民健康保険制度の趣旨を普及する。 国保実務購読料						57
		目計	73					73

款	2	保険給付費
項	1	療養諸費
目	1	一般被保険者療養給付費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	一般被保険者療養給付費 8161		3,820,000		3,820,000			
		一般被保険者の医療費のうち、保険者負担分を医療機関へ支払う。 (1) 小学校就学前　８割 (2) 70歳から74歳　８割(現役並み所得者７割) (3) 上記以外　７割 対象者数見込　13,755人　(県100%)						
		目計	3,820,000		3,820,000			

款	2	保険給付費
項	1	療養諸費
目	2	退職被保険者等療養給付費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	退職被保険者等療養給付費 8162		200		200			
		過年度分の退職被保険者等の医療費のうち、保険者負担分を医療機関へ支払う。 (県100%)						
		目計	200		200			

款	2	保険給付費
項	1	療養諸費
目	3	一般被保険者療養費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	一般被保険者療養費 8163	一般被保険者の柔道整復師の施術費用や補装具代等の療養費のうち、保険者負担分を支払う。(県100%)	34,000		34,000			
		目計	34,000		34,000			

款	2	保険給付費
項	1	療養諸費
目	4	退職被保険者等療養費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	退職被保険者等療養費 8164	過年度分の退職被保険者等の柔道整復師の施術費用や補装具代等の療養費のうち、保険者負担分を支払う。(県100%)	100		100			
		目計	100		100			

款	2	保険給付費
項	1	療養諸費
目	5	審査支払手数料

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	審査支払手数料 8165	国民健康保険団体連合会へ、診療報酬審査支払手数料を支払う。(県100%)	13,800		13,800			
		目計	13,800		13,800			

款	2	保険給付費
項	1	療養諸費
目	6	一般被保険者移送費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	一般被保険者移送費 8174	一般被保険者が、医師の指示により緊急に移送された場合等の移送費を支払う。(県100%)	100		100			
		目計	100		100			

款	2	保険給付費
項	2	高額療養費
目	1	一般被保険者高額療養費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	一般被保険者高額療養費 8168	一般被保険者が支払う一部負担金が一定額を超えたとき、その超えた額を支給する。(県100%)	590,000		590,000			
		目計	590,000		590,000			

款	2	保険給付費
項	2	高額療養費
目	2	退職被保険者等高額療養費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	退職被保険者等高額療養費 8169	過年度分の退職被保険者等が支払った一部負担金が一定額を超えたとき、その超えた額を支給する。(県100%)	100		100			
		目計	100		100			

款	2	保険給付費
項	2	高額療養費
目	3	一般被保険者高額介護合算療養費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	一般被保険者高額介護合算療養費 8170	一般被保険者が支払う医療保険と介護保険の自己負担の合算額が一定額を超えたとき、その超えた額を支給する。(県100%)	500		500			
		目計	500		500			

款	2	保険給付費
項	2	高額療養費
目	4	退職被保険者等高額介護合算療養費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	退職被保険者等高額介護合算療養費 8171	退職被保険者等が支払う医療保険と介護保険の自己負担の合算額が一定額を超えたとき、その超えた額を支給する。(県100%)	200		200			
		目計	200		200			

款	2	保険給付費
項	3	出産育児諸費
目	2	出産育児一時金

主管		事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課		出産育児一時金 8175	被保険者の出産に対して、産科医療補償制度加入の場合42万円、その他の場合は40万４千円を支給する。 見込件数 52件	21,840				14,560	7,280
			目計	21,840				14,560	7,280

款	2	保険給付費
項	4	葬祭諸費
目	1	葬祭費

主管		事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課		葬祭費 8172	被保険者が死亡したとき、その葬祭を行うものに対して３万円を支給する。 見込件数　120件	3,600					3,600
			目計	3,600					3,600

款	2	保険給付費
項	6	結核精神諸費
目	1	結核精神給付費

主管		事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課		結核給付費 8166	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第37条の2による医療を受けた被保険者の医療費の５％分を支給する。	4					4
			目計	4					4

款	2	保険給付費
項	7	傷病手当金
目	1	傷病手当金

主管		事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	☆	傷病手当金 8167	新型コロナウイルス感染症の感染等により労務に服せなかった給与所得者を対象に支給(県100%)	800		800			800
			目計	800		800			800

款	3	国民健康保険事業費納付金
項	1	医療給付費分
目	1	一般被保険者医療給付費分

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	一般被保険者医療給付費分 8141	県へ納める国民健康保険事業費納付金(一般被保険者医療給付費分)	1,062,695					1,062,695
		目計	1,062,695					1,062,695

款	3	国民健康保険事業費納付金
項	1	医療給付費分
目	2	退職被保険者等医療給付費分

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	退職被保険者等医療給付費分 8142	県へ納める国民健康保険事業費納付金(退職被保険者等医療給付費分)	405					405
		目計	405					405

款	3	国民健康保険事業費納付金
項	2	後期高齢者支援金等分
目	1	一般被保険者後期高齢者支援金等分

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	一般被保険者後期高齢者支援金等分 8143	県へ納める国民健康保険事業費納付金(一般被保険者後期高齢者支援金等分)	403,214					403,214
		目計	403,214					403,214

款	3	国民健康保険事業費納付金
項	2	後期高齢者支援金等分
目	2	退職被保険者等後期高齢者支援金等分

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	退職被保険者等後期高齢者支援金等分 8144	県へ納める国民健康保険事業費納付金(退職被保険者等後期高齢者支援金等分)	203					203
		目計	203					203

款	3	国民健康保険事業費納付金
項	3	介護納付金分
目	1	介護納付金分

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	介護納付金分 8145	県へ納める国民健康保険事業費納付金(介護納付金分)	146,345					146,345
		目計	146,345					146,345

款	6	保健事業費
項	1	保健事業費
目	1	保健衛生普及費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	保健衛生普及費 8184	市が実施する健康診査や人間ドック等を受けた被保険者の自己負担額の補助を行う。 (1) 健康診査受診補助 【自己負担の1/2上限】 見込件数 8,675件 4,400 (2) 人間ドック等受診補助 【15,000円(節目20,000円)】 見込件数 1,750件 28,600	39,489		3,470			36,019
		目計	39,489		3,470			36,019

款	6	保健事業費
項	1	保健事業費
目	2	特別健康増進事業費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	特別健康増進 8182	市民の健康の保持増進を図るため、保健委員会等の地区組織活動を推進する。 一般市民へのエイズ予防啓発活動を行う。 保健委員会活動 288	288					288
		目計	288					288

款	6	保健事業費
項	1	保健事業費
目	5	出産費資金貸付金

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	出産費資金貸付金 8198	出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる世帯主に対し、一時金の支給を受けるまでの間、出産に要する費用を支払うための資金貸付を行う。	336				336	
		目計	336				336	

款	6	保健事業費
項	2	特定健康診査等事業費
目	1	特定健康診査等事業費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	特定健康診査等事業 8179	40歳から74歳の国保加入者に対して、メタボリックシンドロームに着目した特定健診・特定保健指導を実施することにより、生活習慣病を予防し、市民の健康や生活の質を高めるとともに、医療費の削減につなげる。 (1) 特定健康診査　受診見込　6,000人 (2) 特定保健指導　指導見込　510人	50,078		22,122			27,956
		目計	50,078		22,122			27,956

款	7	諸支出金
項	1	基金積立金
目	1	国民健康保険基金積立金

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	国民健康保険基金積立金 8153	国民健康保険基金への積立金	71,036					71,036
		目計	71,036					71,036

款	8	公債費
項	1	公債費
目	1	利子

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	一時借入金利子 8186	事業費納付金等を支払うための一般会計からの一時的な借入金に対して利子を支払う。	480					480
		目計	480					480

款	9	諸支出金
項	1	償還金及び還付加算金
目	1	一般被保険者保険税還付金

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
税務課	一般被保険者保険税還付 8187	一般被保険者に係る国民健康保険税の過年度分の還付を行う。	7,000					7,000
		目計	7,000					7,000

款	9	諸支出金
項	1	償還金及び還付加算金
目	2	退職被保険者等保険税還付金

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
税務課	退職被保険者等保険税還付 8188	退職被保険者等に係る国民健康保険税の過年度分の還付を行う。	300					300
		目計	300					300

款	9	諸支出金
項	1	償還金及び還付加算金
目	7	過年度国民健康保険事業費納付金（退職分）償還金

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	過年度国民健康保険事業費納付金（退職分）償還 8149	前々年度の事業費納付金(退職分)の精算による県への償還金	2,349					2,349
		目計	2,349					2,349

款	9	諸支出金
項	3	繰出金
目	1	直営診療施設勘定繰出金

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	直営診療施設勘定繰出金 8191	国保直営診療所特別会計への繰出金を支出する。 へき地診療所(美和)への繰出金	27,450		27,450			
		目計	27,450		27,450			

款	10	予備費
項	1	予備費
目	1	予備費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	予備費 8195	予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を設ける。	500					500
		目計	500					500

国民健康保険直営診療所特別会計

款	1	総務費
項	1	施設管理費
目	1	一般管理費

主管		事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課		一般管理 8201		124,266				6,000	118,266
			地域医療のニーズにきめ細かく速やかに対応するため、直営の診療所を運営する。 (1) 人件費 (正規職員：医師１人、看護師５人、理学療法士１人、放射線技師１人) 79,474 (会計年度任用職員等：医師２人、看護師３人、事務２人、ヘルパー２人、通所リハ介助員18人) 29,423 (2) 管理費 ア 長藤診療所 3,942 イ 美和診療所 11,427						
			目計	124,266				6,000	118,266

款	2	医業費
項	1	医業費
目	1	医業費

主管		事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課		医業 8202		20,539					20,539
			地域の医療機関として、患者の症状に合ったより良い診療を行うため、必要な医薬材料の購入、血液検査委託等を行う。 (1) 医薬材料費 ア 長藤診療所 1,598 イ 美和診療所 3,974 (2) その他経費(修繕費、使用料、委託料 等) ア 長藤診療所 3,387 イ 美和診療所 11,580						
			目計	20,539					20,539

款	3	施設整備費
項	1	施設整備費
目	1	施設整備費

主管		事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	◎	施設整備 8203		23,350				21,450	1,900
			診療所の施設修繕及び医療機器・備品購入を行う。 (1) 施設修繕(各診療所共通) 1,000 (2) 修理不能医療機器対応(各診療所共通) 900 (3) 電子カルテ更新(美和診療所) 21,450						
			目計	23,350				21,450	1,900

款	4	公債費
項	1	公債費
目	1	元金

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	長期債元金 8204	診療所施設整備事業等で借り入れた公債費の元金を償還する。 (1) 長藤診療所 3,000 (2) 美和診療所 2,800	5,800					5,800
		目計	5,800					5,800

款	4	公債費
項	1	公債費
目	2	利子

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	長期債利子 8205	診療所施設整備事業等で借り入れた公債費の利子を償還する。 (1) 長藤診療所 5 (2) 美和診療所 4	9					9
	一時借入金利子 8211	診療所運用金不足の際の他会計等からの一時組替金の利子を支払う。	46					46
		目計	55					55

款	7	鍼灸費
項	1	鍼灸費
目	1	鍼灸管理費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	鍼灸治療所 8208	東洋思想(漢方)に基づいた「鍼」や「灸」の施術により、高齢者等の膝や腰の疼痛緩和と運動機能の低下防止を図り、予防医療の向上と住民の健康増進につなげるため、鍼灸治療所を運営する。 (1) 人件費 7,836 (2) 管理運営費 1,354	9,190				5,855	3,335
		目計	9,190				5,855	3,335

款	10	予備費
項	1	予備費
目	1	予備費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	予備費 8206	予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため予備費を設ける。	1,200					1,200
		目計	1,200					1,200

後期高齢者医療特別会計

款	1	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	一般管理事務 8350		26,668				26,668	
		後期高齢者医療制度運営にかかる事務費等 (1) 職員給与等　３人分 (2) 情報センター負担金						18,462 6,035
		目計	26,668				26,668	

款	1	総務費
項	2	徴収費
目	1	徴収費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	徴収 8351		1,870				1,870	
		後期高齢者医療保険料徴収にかかる費用等 保険料等各種通知書郵送料						1,376
		目計	1,870				1,870	

款	2	後期高齢者医療広域連合納付金
項	1	後期高齢者医療広域連合納付金
目	1	後期高齢者医療広域連合納付金

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	後期高齢者医療広域連合納付金 8355		905,853				905,853	
		長野県後期高齢者医療広域連合に徴収した保険料等を納付する。 (1) 保険料　被保険者見込 11,825人 (2) 保険基盤安定負担金						734,101 171,752
		目計	905,853				905,853	

款	3	諸支出金
項	1	償還金及び還付加算金
目	1	保険料還付金

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	保険料還付 8356		1,009				1,009	
		後期高齢者医療保険料にかかる過年度分の還付を行う。						
		目計	1,009				1,009	

介護保険特別会計

款	1	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	一般管理 7801		54,972				54,972	
		介護保険事業の運営に係る一般事務を行う。 (1) 職員給与等 32,608 (2) その他事業運営費用 22,364						
		目計	54,972				54,972	

款	1	総務費
項	2	徴収費
目	1	賦課徴収費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	賦課徴収 7802		4,977				4,977	
		第１号被保険者の介護保険料賦課徴収に係る事務を行う。 特別徴収(年金からの天引き) 19,517人 普通徴収 1,588人 (1) 郵送料 2,035 (2) 口座振替等手数料 429 (3) 情報センター(賦課徴収システム)負担金 2,232						
		目計	4,977				4,977	

款	1	総務費
項	3	介護認定審査会費
目	2	認定調査等費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	介護認定調査等 7806		52,129				52,129	
		被保険者が介護保険サービスを利用するために必要な認定調査等を行う。 (1) 主治医意見書作成手数料 3,000件 13,992 (2) 会計年度任用職員報酬等 22,132 (3) 上伊那広域連合に設置した「介護認定審査会」の運営費負担金 14,253						
		目計	52,129				52,129	

款	1	総務費
項	4	趣旨普及費
目	1	趣旨普及費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	趣旨普及 7807		698				698	
		介護保険制度の趣旨を広く市民に広報し、理解していただくための経費 介護保険制度広報パンフレット等を作成し、制度の理解を図る。 (1) 介護保険事業所ガイド 237 (2) 介護保険制度解説(ポケット版) 128 (3) 介護保険制度ガイド(冊子) 330					
		目計	698				698	

款	2	保険給付費
項	1	介護サービス等諸費
目	1	居宅介護サービス等給付費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	居宅介護サービス給付 7811		1,661,900	428,332	207,737		1,025,831	
		要介護の被保険者が、居宅サービスを指定事業者から受けるのに要した費用について、自己負担分(１割～３割)を控除した金額を給付する。 1,661,900						
	居宅介護福祉用具購入 7815		4,400	1,134	550		2,716	
		要介護の被保険者が、居宅において介護を受けるために必要な福祉用具(排泄や入浴に使われる用具など)を購入するために要した費用(限度額 年10万円)について、自己負担分(１割～３割)を控除した金額を給付する。 4,400						
	居宅介護住宅改修 7816		7,000	1,804	875		4,321	
		要介護の被保険者が、居宅において生活するために必要な住宅改修(手すり設置や段差解消等)をするために要した費用(限度額 原則生涯20万円)について、自己負担分(１割～３割)を控除した金額を給付する。 7,000						
	居宅介護サービス計画給付 7817		244,700	63,068	30,587		151,045	
		指定居宅介護支援事業者が、要介護の被保険者から依頼を受け、居宅介護サービスを受けるために必要な居宅介護サービス計画を作成するために要した費用について、全額を給付する。(全額保険者負担) 244,700						
	特定入所者介護サービス 7827		254,000	52,765	44,450		156,785	
		低所得者の負担軽減のため、食費、居住費の基準費用額と負担限度額との差額を保険給付費として、入所施設に対し補足給付する。 254,000						
	地域密着型介護サービス給付 7836		1,205,900	310,804	150,737		744,359	
		要介護者が、住み慣れた自宅や地域での生活を継続できるようにするため、特別養護老人ホーム、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護等に要した費用について、自己負担分(１割～３割)を控除した金額を給付する。 1,205,900						
		目計	3,377,900	857,907	434,936		2,085,057	

款	2	保険給付費
項	1	介護サービス等諸費
目	2	施設介護サービス給付費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	施設介護サービス給付 7813	要介護の被保険者が、施設介護サービスを指定事業者から受けるのに要した費用について、自己負担分(１割～３割)を控除した金額を給付する。 特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、介護療養型医療施設の３施設が対象	2,445,100	507,936	427,892		1,509,272	2,445,100
		目計	2,445,100	507,936	427,892		1,509,272	

款	2	保険給付費
項	2	介護予防サービス等諸費
目	1	介護予防サービス等給付費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	介護予防サービス給付 7821	要支援の被保険者が、居宅サービスの提供を指定事業者から受けるのに要した費用について、自己負担分（１割～３割）を控除した金額を給付する。	134,400	34,639	16,800		82,961	134,400
	介護予防福祉用具購入 7823	要支援の被保険者が、居宅において介護を受けるために必要な福祉用具（排泄や入浴に使われる用具など）を購入するために要した費用（限度額 年10万円）について、自己負担分(１割～３割)を控除した金額を給付する。	1,600	412	200		988	1,600
	介護予防住宅改修 7824	要支援の被保険者が、居宅において生活するために必要な住宅改修（手すり設置や段差解消等）をするために要した費用(限度額 原則生涯20万円)について、自己負担分(１割～３割)を控除した金額を給付する。	5,100	1,314	637		3,149	5,100
	介護予防サービス計画給付 7825	指定居宅介護予防支援事業者が、要支援の被保険者から依頼を受け、居宅介護予防サービスを受けるために必要な居宅介護予防サービス計画を作成するために要した費用について、全額を給付する。(全額保険者負担)	25,100	6,469	3,137		15,494	25,100
	特定入所者介護予防サービス 7829	低所得者の負担軽減のため、食事、居住費の基準費用額と負担限度額との差額を保険給付費として、入所施設に対し補足給付する。	400	103	50		247	400
	地域密着型介護予防サービス給付 7838	要支援者が、住み慣れた自宅や地域での生活を継続できるようにするため、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護等に要した費用について、自己負担分(１割～３割)を控除した金額を給付する。	5,700	1,469	712		3,519	5,700
		目計	172,300	44,406	21,536		106,358	

款	2	保険給付費
項	3	その他諸費
目	1	審査支払手数料

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	審査支払手数料 7831		5,104	1,314	638		3,152	
		介護保険法に基づき提供されたサービスの保険給付について、介護保険事業者からの請求の審査支払業務を国保連合会に委託し、件数に応じて手数料を支払う。 58円×88,000件	5,104					
		目計	5,104	1,314	638		3,152	

款	2	保険給付費
項	4	高額介護サービス等費
目	1	高額介護サービス等費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	高額介護(介護予防)サービス 7833		115,600	29,794	14,450		71,356	
		要介護・要支援の被保険者が、介護給付を受けたサービスの１か月分の自己負担分が所得等により決められた金額を超えた場合、その超えた金額を給付する。	115,600					
		目計	115,600	29,794	14,450		71,356	

款	2	保険給付費
項	5	高額医療合算介護サービス等費
目	1	高額医療合算介護サービス等費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	高額医療合算介護(介護予防)サービス 7846		18,000	4,639	2,250		11,111	
		８月１日から７月31日までの１年間に負担した医療と介護の自己負担額が、一定の限度額を超えた場合に、その超えた金額を給付する。世帯の医療保険単位に算定する。	18,000					
		目計	18,000	4,639	2,250		11,111	

款	4	地域支援事業費
項	1	介護予防・生活支援サービス事業費
目	1	介護予防・生活支援サービス事業費

主管		事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
福祉相談課		訪問型サービス(第１号訪問)等		26,548	6,637	3,318		16,593	
		7861	総合事業の訪問型サービス等の実施 (1) 訪問介護相当サービス 以前の介護予防訪問介護に相当する現行相当サービス 要支援１・２及び事業対象者　利用見込 28人/月						7,171
			(2) 訪問型サービスＡ 市指定の多様な主体が提供する、緩和した基準による訪問型サービス 要支援１・２及び事業対象者　利用見込 120人/月 訪問介護事業所の継続、人員確保のため特定事業所加算を創設し、事業所の人員確保に役立てる。						18,689
	◎		(3) 訪問型サービスＢ・Ｄ（対象者を要介護認定者まで拡大） 地域住民等が主体となり提供するサービスに助成 ８団体見込						588
			(4) 高額介護サービス費相当事業及び高額医療合算介護サービス費相当事業						100
		通所型サービス(第１号通所)		76,511	19,046	9,523		47,942	
		7862	総合事業の通所型サービスの実施 (1) 通所介護相当サービス 以前の介護予防通所介護に相当する現行相当サービス 要支援１・２及び事業対象者　利用見込 200人/月						59,897
			(2) 通所型サービスＡ 市指定の多様な主体が提供する、緩和した基準による通所型サービス 要支援１・２及び事業対象者　利用見込 60人/月						9,940
			(3) 通所型サービスＡ－２(委託型) 軽度認知症状のある事業対象者に対し委託型サービス(ひまわり会)を実施 伊那会場　延べ利用者見込数　300人　高遠会場　延べ利用者見込数　300人						3,047
	◎		(4) 通所型サービスＢ　（対象者を要介護認定者まで拡大） 地域住民等が主体となり提供するサービスに助成　６団体見込						1,000
			(5) 通所型サービスＣ 市の理学療法士が中心となり、短期集中リハビリ教室を実施 伊那会場で実施　延べ利用者見込数 700人 （通所型サービスＡ－２は　7860　から　7862　へ移行）						2,627
			目　計	103,059	25,683	12,841		64,535	

款	4	地域支援事業費
項	1	介護予防・生活支援サービス事業費
目	2	介護予防ケアマネジメント事業費

主管		事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
福祉相談課		介護予防ケアマネジメント（第１号介護予防支援） 7863		11,495	197	98		11,200	
			総合事業のサービスのみを利用する要支援１・２及び事業対象者に対し、介護予防ケアマネジメント(ケアプラン作成)を行う。 予防給付ケアマネジメント委託料１件　4,310円　初回加算　3,000円 居宅介護支援事業所への業務委託内容の見直しを行い、委託料単価を見直す。 (1) 地域包括支援センターで実施 (2) 居宅介護支援事業所に委託して実施 委託料基本 4,310円／回　初回加算 3,000円／回　見込件数　1,100件／年 (3) 介護予防ケアマネジマネジメント費負担金 基本　4,310円／回　初回加算 3,000円／回　見込件数　1,400件／年						5,101 6,394
			目　計	11,495	197	98		11,200	

款	4	地域支援事業費
項	2	一般介護予防事業費
目	1	一般介護予防事業費

主管		事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
福祉相談課	◎	一般介護予防事業 7860		78,069	18,921	9,460		49,688	
			総合事業において、65歳以上のすべての高齢者を対象とした一般介護予防事業を行う。 (1) 介護予防把握事業 高齢者アンケートを実施することで、介護予防事業対象者を把握し、介護予防事業を実施 (2) 介護予防普及啓発事業(介護予防のための教室の開催) ア　脳いきいき教室 いきいき交流施設など市内113コースで、介護予防につながる教室を開催 イ　筋力アップ教室・病態別予防教室 病態別の健康教室と運動のための教室の開催 ウ　いーな元気応援セミナー 65歳到達者に対し、介護保険制度や介護予防の啓発の講義 エ　その他の啓発事業(長谷健康教室、おでかけ講座等) オ　高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施 75歳以上の低栄養・心疾患等の方へ重症化予防のための個別指導の実施と通いの場への専門職の積極的関与、フレイル予防の推進 (3) 地域介護予防活動支援事業 ア　いきいきサポーター養成講座を開催し、介護予防に関わるサポーターを増やし、地域の介護予防効果を増進 イ　地域自主グループ筋力アップ教室等に対し、運営費の補助 ウ　介護支援ボランティアポイント事業 ポイントを付与することで ボランティアの増加と意欲向上を図る (4) 一般介護予防事業評価事業 一般介護予防事業の効果について評価 (5) 地域リハビリテーション活動支援事業 理学療法士等による、地域ケア会議、地域自主グループ及び住民運営の通いの場等への支援						34,959 475 2,962 2,956
			目　計	78,069	18,921	9,460		49,688	

款	4	地域支援事業費
項	3	包括的支援事業諸費
目	1	包括的支援事業諸費

主管		事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
福祉相談課		包括的支援		62,436	24,006	12,003		26,427	
	◎	7870	高齢者の心身の健康維持、保健・福祉・医療の向上、生活の安定のために必要な援助、支援を包括的に行う。 (1) 総合相談・支援業務 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、相談支援を行う。 ５月にまちづくりセンターに福祉相談課が移転するため、市民が混乱しないよう関係部署と連携を行うため、専門職を窓口に配置する。 （会計年度任用職員　１人） (2) 高齢者の人権や財産を守る権利擁護業務 高齢者の虐待防止、権利擁護の推進、関係機関との連携 (3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 主任介護支援専門員を中心に、地域の介護支援専門員との連携強化、ケアプラン作成や高齢者の支援等における質の向上等を図る。						
	☆		(4) まちづくりセンター移転に伴い、地域包括支援センター公用車を１台購入する。						1,100
		在宅医療・介護連携推進		4,173	2,506	803		864	
		7868	医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するため医療と介護の多職種の関係者の連携推進等を図る。 (1) 在宅医療・介護連携推進協議会及び小委員会の開催 (2) 国が定める在宅医療・介護連携推進事業の実施 エンディングノートの作成配布による市民啓発の推進						168
			(3) 在宅医療・介護連携に関する相談窓口運営						3,196
		地域ケア会議推進		121	46	23		52	
		7869	地域包括ケアシステムの構築に向け、個別機能の解決、ネットワーク構築、地域課題の発見、地域づくり・資源開発、政策形成のための地域ケア会議を行う。 介護予防のための個別地域ケア会議の開催						30
		生活支援体制整備		34,023	20,098	6,549		7,376	
		7878	要支援者等の多様な生活ニーズに対応するため多様な事業主体と連携し、日常生活上の支援体制の充実強化、高齢者の社会参加の推進を一体的に図る。 (1) 地域福祉(生活支援)コーディネーターの配置						33,734
			第１層(市全体)及び第２層(生活圏域)に、地域福祉コーディネーターを配置し、地域における生活支援サービス提供体制の構築等に向け、資源開発、ネットワーク構築、ニーズと取組のマッチング等のコーディネート機能を果たす。 市社会福祉協議会に委託　６人 (2) 伊那市生活支援サービス調整協議体の開催						238
			多様なサービス提供主体による、定期的な情報共有や連携強化等の場となる協議体を設置し、生活支援サービスや体制整備等について協議する。						

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
福祉相談課	認知症総合支援 7879		10,006	5,952	1,926		2,128	
		認知症になっても、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができる支援体制の構築を進める。 (1) 認知症初期集中支援チームの運営 認知症の人やその家族に早期に関わるチームの運営を委託し、早期診断・早期対応等、本人や家族の初期の支援を集中的に行い、自立生活のサポートを行う。 (2) 認知症地域支援・ケア向上推進事業 認知症地域支援推進員を配置し、医療機関や介護サービス及び地域の関係者間の連携を図るとともに、「認知症カフェ」の支援を行う。						2,875
目計			110,759	52,608	21,304		36,847	

款	4	地域支援事業費
項	3	包括的支援事業諸費
目	2	任意事業

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
福祉相談課	介護給付等費用適正化 7871		142	54	27		61	
		介護保険の円滑かつ安定的な運営を確保する観点から、介護給付費の適正化とケアプランの質の向上のため、点検及び指導を行う。						142
	家族介護支援 7872		139	53	26		60	
		介護による家族の身体的、精神的負担等を軽減するための事業を行う。 (1) 認知症医療相談 認知症専門医による医療相談を実施。認知症介護者等の相談を受け、認知症本人への対応等について助言する。 (2) 認知症見守りネットワーク事業の充実 認知症高齢者が行方不明になった際に、市内のネットワークに登録している介護保険事業所との協力により捜索を行う。						90
	☆	認知症見守りネットワークに登録する際に、認知症高齢者等個人賠償責任保険へ加入を行い、保険料について市が補助をする。						49

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
福祉相談課	成年後見制度利用支援 7873		1,204	463	231		510	
		認知症高齢者等の権利擁護のため、成年後見制度の利用を促進する。 (1) 成年後見制度市長申立て 200 申立てを行うことができる親族がいない認知症高齢者等の権利擁護のため、成年後見制度の市長申立てを行うとともに、必要に応じその経費を負担する。 (2) 成年後見制度利用支援事業 984 助成を受けなければ制度の利用が困難である者に対し、成年後見人等の報酬を助成する。						
社会福祉課	地域自立生活支援 7875		17,339	4,199	2,099		11,041	
		高齢者が地域で自立して生活することを支援するための事業を行う。 (1) 福祉用具・住宅改修支援 40 福祉用具、住宅改修に関する情報提供・相談・助言を行うとともに、住宅改修支給の理由書を作成した場合の経費の助成を行う。　１件 2,000円 (2) シルバーハウジング生活援助 2,729 市営住宅城南町団地内のシルバーハウジング26戸を対象に、安否確認、生活相談、援助を行う生活援助員を置く。援助員は「いきいき館」に駐在し、居住者や周辺の高齢者の介護予防や交流を図るため、脳いきいき教室等を開催する。 駐在時間　9:00～16:00(休館日　日曜日及び年末年始) (3) 「食」の自立支援事業 10,844 食事を作ることが困難なひとり暮らし高齢者、高齢者のみ世帯等に、「食」の自立支援の観点から、１人１日１食を限度として「あじさい弁当」を配食する。 利用料　ごはんとおかず　１食400円、おかずのみ　１食300円 (4) 認知症対応型共同生活介護事業所利用者負担額軽減制度事業 3,726 利用者負担の軽減を行っている事業所を対象として、１人につき月額34,500円(日額1,150円)の補助を行うことにより、低所得者の経済的負担の軽減を図る。						
	介護自立支援 7881		13,098	5,042	2,521		5,535	
		要介護被保険者を介護する者の支援のため、介護用品支給に係る事業を実施する。 紙おむつ等購入券交付事業 12,960 尿失禁の可能性のある在宅の要介護者に、紙おむつ、尿取りパット及びとろみ剤を購入できる紙おむつ等購入券を交付する。 対象者　要介護２以上の市民税非課税者						

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
福祉相談課	◎ 高齢者自立生活支援 7882		670	257	128		285	
		高齢者が地域で自立して生活することを支援するための事業を行う。 (1) 介護相談員派遣事業 497 介護保険施設等に介護相談員を派遣し、利用者の状況を観察し、要望等を聞くことにより施設との橋渡しを行い、介護サービスの質の向上等を図る。 (2) 認知症サポーター等養成事業 173 認知症サポーター養成講座の開催を支援する。 認知症サポーターが活躍できる場としての「チームオレンジ」(認知症サポーター活動促進体制整備)の立ち上げ支援を行う。					
		目計	32,592	10,068	5,032		17,492	

款	4	地域支援事業費
項	4	その他諸費
目	1	審査支払手数料

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
福祉相談課	審査支払手数料(総合事業) 7866		418	104	52		262	
		総合事業における、訪問型サービス及び通所型サービスの請求に関し、審査支払業務を国保連合会に委託し、その件数に応じた手数料を支払う。 418 58円×600件×12か月						
		目計	418	104	52		262	

款	5	介護サービス事業費
項	1	介護予防支援事業費
目	1	介護予防支援事業費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
福祉相談課	指定介護予防支援 7880		44,878	7,183	3,591		34,104	
		要支援認定者が、介護保険における予防給付サービスの適切な利用ができるよう、主治医、サービス事業者などとの連絡調整、実績管理等、ケアマネジメント業務を行う。 予防給付ケアマネジメント委託料１件　4,310円　初回加算　3,000円 介護支援専門員への業務委託内容の見直しを行い、委託料単価を見直す。 (1) 地域包括支援センターで実施 (2) 居宅介護支援事業所に委託して実施 15,451 委託料基本　4,310円／回　初回加算 3,000円／回　見込件数　3,500件／年					
		目計	44,878	7,183	3,591		34,104	

款	7	公債費
項	1	公債費
目	2	利子

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	一時借入金利子 7845	一時借入金の利子を支出する。	50				50	
								50
		目計	50				50	

款	8	諸支出金
項	1	償還金及び還付加算
目	1	第１号被保険者保険料還付金

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	第１号被保険者保険料還付 7851	第１号被保険者保険料過年度分の還付を行う。	3,000				3,000	
								3,000
		目計	3,000				3,000	

款	9	予備費
項	1	予備費
目	1	予備費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	予備費 7849	予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため予備費を設ける。	5,000				5,000	
								5,000
		目計	5,000				5,000	

市営駐車場事業特別会計

款	1	経営管理費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
都市整備課	経営管理 8301		21,600				21,600	
		市街地における道路交通の円滑化及び中心市街地の活性化を図るため、市営駐車場の維持管理運営を行う。 伊那市駅前･中央･中央第２･通り町･山寺･再開発ビル･竜東の全７市営駐車場について、指定管理者により維持管理運営を行う。（H29.４.１～R４.３.31） (1) 市営駐車場の管理運営(駐車可能台数) 伊那市駅前駐車場 25台 中央駐車場 85台 中央第２駐車場 15台 通り町駐車場 32台(うち中大型１台) 山寺駐車場 82台 再開発ビル駐車場 245台 竜東駐車場 33台 計 517台 (2) 機器更新工事 ア 新硬貨対応改修工事 再開発ビル駐車場他４か所 3,752 イ ゲート装置改修工事 中央駐車場 1,500 ウ 発券機改修工事 通り町駐車場 3,008 エ ゲート装置改修工事 山寺駐車場 1,500 (3) 再開発ビル駐車場共益費等負担金 ア 共益費負担金 8,430 イ ＥＳＣＯサービス料特別負担金 77 (4) 一般会計操出金 2,144					
目計			21,600				21,600	

款	2	予備費
項	1	予備費
目	1	予備費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
都市整備課	予備費 8302		400				400	
		予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため予備費を設ける。						
目計			400				400	

公有財産管理活用事業特別会計

款	1	公有財産管理活用費
項	1	公有財産管理活用費
目	1	公有財産管理活用費

主管	事業名		事業の概要	予算額	財源内訳				
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
産業立地推進課	☆	公有財産管理活用 8401		204,700				204,700	
			産業用地の造成を行う (1) 伊那インター工業団地Ｃ区画の造成　26,965㎡ (2) 鳥居沢工業団地Ｄ－２－２区画の造成　5,651㎡						178,590 26,110
			目　計	204,700				204,700	

款	2	予備費
項	1	予備費
目	1	予備費

主管	事業名		事業の概要	予算額	財源内訳				
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
産業立地推進課		予備費 8409		500				500	
			予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため予備費を設ける。						500
			目　計	500				500	

水道事業会計

款	1	水道事業費用
項	1	営業費用
目	1	原水及び浄水費

主管	事業名		事業の概要	予算額	財源内訳				
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道整備課		原水及び浄水費		450,167					450,167
	☆		安全な水道水を安定供給するため、水源及び浄水施設の適切な維持管理を行う。 (1) 水道法に定められた水質検査負担金(上伊那圏域水道水質管理協議会) 12,175 (2) 上伊那広域水道用水企業団からの受水による安定した配水 396,969 (3) 高遠・長谷地区水道施設管理業務委託 3,177						
			目計	450,167					450,167

款	1	水道事業費用
項	1	営業費用
目	2	配水及び給水費

主管	事業名		事業の概要	予算額	財源内訳				
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道整備課		配水及び給水費		157,710					157,710
			安定的な給水を行うため、送配水施設の適切な維持管理を行う。 (1) 配水施設の点検及び修繕 34,787 (2) 下島配水池ポンプ室塗装修繕 2,022 (3) 板沢配水池開閉台修繕 1,793 (4) 検定満了メーターの交換 (3,688個) 17,559 (5) 漏水調査業務委託(検針時調査7,500件・伊那･高遠) 1,312 (6) 地図情報システム更新及び保守業務委託 4,512						
			目計	157,710					157,710

款	1	水道事業費用
項	1	営業費用
目	4	業務費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道業務課	業務費		52,354					52,354
		水道料金等収納に関する事業を行う。 業務予定量 給水件数　29,821件 給水区域　伊那市区域(簡易水道等の給水区域を除く) 南箕輪村の一部の区域 (1) 窓口業務等委託(第２期契約、第３期契約)　33,690 (H28債務負担行為設定　H29～Ｒ３　総額160,705千円) (Ｒ３債務負担行為設定　Ｒ４～Ｒ８　総額163,128千円) (2) スマートフォン検針委託事業　744 (H28債務負担行為設定　H29～Ｒ３　総額6,270千円) (Ｒ３債務負担行為設定　Ｒ４～Ｒ８　総額3,564千円) (3) 口座振替等手数料　1,650						
		目計	52,354					52,354

款	1	水道事業費用
項	1	営業費用
目	5	総係費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道業務課	総係費		71,376					71,376
		水道事業全般に係る営業経費を計上する。 (1) 上下水道事業運営審議会(３回分)　105 (2) 情報センター等負担金　8,813						
		目計	71,376					71,376

款	1	水道事業費用
項	1	営業費用
目	6	減価償却費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道業務課	減価償却費		598,956					598,956
		固定資産の減価償却費を費用化する。 (1) 有形固定資産減価償却費(構築物、機械装置等)　590,856 (2) 無形固定資産減価償却費(庁舎利用権)　8,100						
		目計	598,956					598,956

款	1	水道事業費用
項	1	営業費用
目	7	資産減耗費

主管	事業名		事業の概要	予算額	財源内訳				
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道業務課		資産減耗費		38,060					38,060
			固定資産の除却に伴う未償却残高分等を費用化する。						38,060
			目計	38,060					38,060

款	1	水道事業費用
項	1	営業費用
目	8	その他営業費用

主管	事業名		事業の概要	予算額	財源内訳				
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道整備課		その他営業費用		950					950
			1　メーターを販売するための出庫費用						113
			2　下水道用加算メーターを販売するための出庫費用						433
			目計	950					950

款	1	水道事業費用
項	2	営業外費用
目	1	支払利息及び企業債取扱諸費

主管	事業名		事業の概要	予算額	財源内訳				
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道業務課		支払利息及び企業債取扱諸費		68,196					68,196
			水道事業の企業債等に係る利息の支払いを行う。						
			(1) 企業債利息						67,821
			(2) 借入金利息						375
			目計	68,196					68,196

款	1	水道事業費用
項	2	営業外費用
目	2	消費税及び地方消費税

主管	事業名		事業の概要	予算額	財源内訳				
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道業務課		消費税及び地方消費税		56,000					56,000
			消費税及び地方消費税を計上する。						
			目計	56,000					56,000

款	1	水道事業費用
項	2	営業外費用
目	3	雑支出

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道業務課	雑支出	科目の設定のない支出に対応する。	1,531					1,531
		目計	1,531					1,531

款	1	水道事業費用
項	3	特別損失
目	4	過年度損益修正損

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道業務課	過年度損益修正損	過年度分水道料金の調定変更に伴う損失費用	4,000					4,000
		目計	4,000					4,000

款	1	水道事業費用
項	4	予備費
目	1	予備費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道業務課	予備費	予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を設ける。	2,000					2,000
		目計	2,000					2,000

款	2	簡易水道事業費用
項	1	営業費用
目	1	原水及び浄水費

主管		事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道整備課	☆	原水及び浄水費		32,018					32,018
			安全な水道水を安定供給するため、水源及び浄水施設の適切な維持管理を行う。 (1) 水道法に定められた水質検査負担金(上伊那圏域水道水質管理協議会) 13,550 (2) 高遠・長谷地区水道施設管理業務委託 3,177						
			目計	32,018					32,018

款	2	簡易水道事業費用
項	1	営業費用
目	2	配水及び給水費

主管		事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道整備課		配水及び給水費		11,967					11,967
			安定的な給水を行うため、送配水施設の適切な維持管理を行う。 (1) 配水施設の点検及び修繕 3,744 (2) 検定満了メーターの交換 (182個) 875 (3) 漏水調査業務委託 470 (4) 地図情報システム更新及び保守業務委託 1,107						
			目計	11,967					11,967

款	2	簡易水道事業費用
項	1	営業費用
目	4	業務費

主管		事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道業務課		業務費		3,563					3,563
			水道料金等収納に関する事業を行う。 業務予定量 給水件数 1,766件 給水区域 伊那市区域(上水道の給水区域を除く) (1) 窓口業務等委託(第２期契約、第３期契約) 1,348 (H28債務負担行為設定 H29～Ｒ３ 総額9,247千円) (Ｒ３債務負担行為設定 Ｒ４～Ｒ８ 総額6,526千円) (2) スマートフォン検針委託事業 30 (H28債務負担行為設定 H29～Ｒ３ 総額355千円) (Ｒ３債務負担行為設定 Ｒ４～Ｒ８ 総額143千円) (3) 口座振替等手数料 102						
			目計	3,563					3,563

款	2	簡易水道事業費用
項	1	営業費用
目	5	総係費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道業務課	総係費		9,429					9,429
		簡易水道事業全般に係る営業経費を計上する。 情報センター等負担金						554
		目計	9,429					9,429

款	2	簡易水道事業費用
項	1	営業費用
目	6	減価償却費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道業務課	減価償却費		107,850					107,850
		簡易水道事業に係る固定資産の減価償却費を費用化する。 有形固定資産減価償却費(構築物、機械装置等)						107,850
		目計	107,850					107,850

款	2	簡易水道事業費用
項	1	営業費用
目	7	資産減耗費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道業務課	資産減耗費		5,000					5,000
		固定資産の除却に伴う未償却残高分等を費用化する。						
		目計	5,000					5,000

款	2	簡易水道事業費用
項	2	営業外費用
目	1	支払利息及び企業債取扱諸費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道業務課	支払利息及び企業債取扱諸費		11,968					11,968
		簡易水道事業の企業債等に係る利息の支払を行う。 企業債利息						11,968
		目計	11,968					11,968

款	2	簡易水道事業費用
項	2	営業外費用
目	3	雑支出

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道業務課	雑支出	科目の設定のない支出に対応する。	105					105
		目計	105					105

款	2	簡易水道事業費用
項	3	特別損失
目	4	過年度損益修正損

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道業務課	過年度損益修正損	過年度分水道料金の調定変更に伴う損失費用	500					500
		目計	500					500

款	2	簡易水道事業費用
項	4	予備費
目	1	予備費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道業務課	予備費	予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を設ける。	1,000					1,000
		目計	1,000					1,000

款	1	資本的支出
項	1	建設改良費
目	3	構築物

主管		事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道整備課	◎	構築物		272,348	7,500		139,100	75,580	50,168
			安定した配水を行うため、道路、下水道など各種事業に合わせ配水管の布設(替)及び、老朽管更新を行う。 (1) 下水道関連事業 公共下水道関連 1か所 L＝ 100m 17,710 特環殿島下水道関連 1か所 L＝ 320m (2) 老朽管更新事業 10か所 L＝3,868m 165,300 (3) 道路改良関連工事 7か所 L＝1,750m 74,338 (国道153号伊那バイパス、国道361号無電柱化、県道伊那辰野停車場線、市道三条線) (4) 舗装本復旧(国県市道)ほか A＝2,500㎡ 7,000 (5) 消火栓新設ほか 一式 7,000 (6) 配水管布設材料 一式 1,000					
目計				272,348	7,500		139,100	75,580	50,168

款	1	資本的支出
項	1	建設改良費
目	4	機械及び装置

主管		事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道整備課		機械及び装置		29,938			29,000		938
			安定した配水を行うため、上水道施設の適切な更新等を行う。 (1) ポンプ更新工事(御園ポンプ井、中殿島配水池) 14,800 (2) 流量計更新工事(与地、北河原、勝間配水池) 5,129 (3) 水位計更新工事(御園第二減圧井、小黒原配水池) 1,945 (4) 減圧弁新設工事(上川手地区) 7,126 (5) 新設量水器(290個) 938					
目計				29,938			29,000		938

款	1	資本的支出
項	1	建設改良費
目	6	工具･器具及び備品

主管		事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道整備課		工具･器具及び備品		4,958					4,958
			安定的に適正な給水を行うため、維持管理に必要な工具･器具等の更新を行う。 (1) 水道業務用無線機 4台 594 (2) クライアントＰＣ更新 一式 1,218 (3) スマートフォン検針システム更新 一式 3,146					
目計				4,958					4,958

款	1	資本的支出
項	1	建設改良費
目	7	事務費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道整備課	事務費		28,605					28,605
		建設改良事業を進めるための一般事務を行う。 職員の技術向上を図るため、技術技能講習会等へ参加する。						28,605
		目計	28,605					28,605

款	1	資本的支出
項	2	第８次整備事業
目	3	構築物

主管		事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道整備課		構築物		24,420	3,850		8,000		12,570
			水道ビジョン・上水道基本計画の見直しによる、安全、安心、快適で災害に強い、持続可能な水運用を図るための事業を実施する。						
			クリプト対策事業						24,420
	☆		ア　横山水源対策						
			詳細設計・地質調査業務　一式						
	☆		イ　押出(大沢)水源対策						
			基本設計業務　一式						
		目計		24,420	3,850		8,000		12,570

款	1	資本的支出
項	3	企業債償還金
目	1	企業債償還金

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道業務課	企業債償還金		476,731					476,731
		水道事業に係る企業債の元金の支払を行う。						476,731
		目計	476,731					476,731

款	1	資本的支出
項	6	予備費
目	1	予備費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道業務課	予備費		1,000					1,000
		予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を設ける。						
		目計	1,000					1,000

款	2	簡易水道事業資本的支出
項	1	建設改良費
目	3	構築物

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道整備課	構築物		10,000			10,000		
		安定した配水を行うため、老朽化した管路の更新等を行う。 (1) 市野瀬高区送水管更新工事　L＝280m　7,000 (2) 災害関連　林道中尾桃ノ木線　柏木水系送配水管布設替工事　L=87m　3,000						
		目計	10,000			10,000		

款	2	簡易水道事業資本的支出
項	1	建設改良費
目	4	機械及び装置

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道整備課	機械及び装置		9,500			9,500		
		安定した配水を行うため、簡易水道施設の適切な更新等を行う。 (1) 柏木浄水場濁度管理工事　5,210 (2) 半対第一減圧槽流入フロート弁更新工事　1,400 (3) 半対浄水場ＵＦ膜更新工事(３本)　2,890						
		目計	9,500			9,500		

款	2	簡易水道事業資本的支出
項	1	建設改良費
目	5	車両運搬具

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道整備課	車両運搬具		1,291					1,291
		施設巡視用車両の更新を行う。 軽箱バン　１台　1,291						
		目計	1,291					1,291

款	2	簡易水道事業資本的支出
項	1	建設改良費
目	6	工具･器具及び備品

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道整備課	工具･器具及び備品		300					300
		クライアントＰＣ更新　一式　300						
		目計	300					300

款	2	簡易水道事業資本的支出
項	1	建設改良費
目	7	事務費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道整備課	事務費	建設改良事業を進めるための人件費を計上する。	11,719					11,719
		目計	11,719					11,719

款	2	簡易水道事業資本的支出
項	3	企業債償還金
目	1	企業債償還金

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道業務課	企業債償還金	簡易水道事業に係る企業債の元金の支払を行う。	93,190					93,190
								93,190
		目計	93,190					93,190

款	2	簡易水道事業資本的支出
項	6	予備費
目	1	予備費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道業務課	予備費	予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を設ける。	1,000					1,000
		目計	1,000					1,000

下水道事業会計

款	1	下水道事業費用
項	1	営業費用
目	1	管渠費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道整備課	管渠費（農集）		20,687					20,687
		農集排12処理区（伊那６、高遠２、長谷４）の管渠施設の適正な維持管理を行う。 (1) マンホールポンプ維持管理委託 5,994 (2) 汚水ポンプ等施設修繕 5,874 (3) マンホールポンプ動力費 4,353						
	管渠費（公共）		36,857					36,857
		公共下水道２処理区（伊那、高遠）の管渠施設の適正な維持管理を行う。 (1) ポンプ場･マンホールポンプ維持管理委託 10,188 (2) 汚水ポンプ等施設修繕 6,960 (3) ポンプ場･マンホールポンプ動力費 9,603						
	管渠費（特環）		15,368					15,368
		特環下水道６処理区（伊那５、高遠１）の管渠施設の適正な維持管理を行う。 (1) マンホールポンプ維持管理委託 3,573 (2) 天竜川横断管渠維持管理委託 1,320 (3) 汚水ポンプ等施設修繕 3,090 (4) マンホールポンプ動力費 4,333						
		目計	72,912					72,912

款	1	下水道事業費用
項	1	営業費用
目	2	処理場費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道整備課	処理場費（農集）		134,962					134,962
		農集排12処理場（伊那６、高遠２、長谷４）の処理能力を維持し、放流水の水質保全を図る。 (1) 処理場運転管理委託 20,274 (2) 濃縮汚泥処分業務委託 48,906 (3) 水質、汚泥成分検査業務委託 1,675 (4) 薬品調達等管理業務委託 871 (5) 処理場修繕ほか 13,640 (6) 処理場動力費 28,302 (7) 水質検査試薬品等 99						

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道整備課	処理場費 (簡易排水)		1,408					1,408
		簡易排水施設(高遠２処理施設)の処理能力を維持し、放流水の水質保全を図る。 (1) 処理施設運転管理委託 385 (2) 汚泥汲み取り運搬等業務委託 251 (3) 処理施設動力費 229						
	処理場費 (特定排水)		22,242					22,242
		市管理の浄化槽(480基)の処理能力を維持し、放流水の水質保全を図る。 (1) 浄化槽維持管理業務委託 10,068 (2) 汚泥抜き取り運搬処理委託 7,893 (3) 法定検査手数料 2,505 (4) 浄化槽施設修繕 1,776						
	処理場費 (公共)		244,090					244,090
		公共下水道２処理場(伊那、高遠)の処理能力を維持し、放流水の水質保全を図る。 (1) 処理場運転管理委託 83,996 (2) 汚泥運搬処理委託 81,675 (3) 水質、汚泥成分検査業務委託 754 (4) 薬品調達等管理業務委託 20,555 (5) 処理場修繕 11,926 (6) 処理場動力費 28,054 (7) 水質検査試薬品等 1,041						
	処理場費 (特環)		110,441					110,441
		特環下水道３処理場(小出島、大萱、殿島)の処理能力を維持し、放流水の水質保全を図る。 (1) 処理場運転管理委託 43,450 (2) 汚泥運搬処理委託 22,990 (3) 水質、汚泥成分検査業務委託 967 (4) 薬品調達等管理業務委託 4,798 (5) 施設修繕 6,220 (6) 処理場動力費 14,675 (7) 水質検査試薬品等 20						
		目計	513,143					513,143

款	1	下水道事業費用
項	1	営業費用
目	4	業務費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道業務課	業務費		65,604					65,604
		下水道使用料収納に関する事業を行う。 (1) 窓口業務等委託(第２期契約、第３期契約) 32,343 (H28債務負担行為設定　H29～Ｒ３　総額137,963千円) (Ｒ３債務負担行為設定　Ｒ４～Ｒ８　総額155,603千円) (2) スマートフォン検針委託事業 715 (H28債務負担行為設定　H29～Ｒ３　総額5,205千円) (Ｒ３債務負担行為設定　Ｒ４～Ｒ８　総額3,422千円) (3) 下水道使用料算出業務負担金等 13,039 (4) 下水道使用料口座振替、預貯金調査等手数料 1,545 (5) 南箕輪村汚水処理負担金 1,120					
		目　計	65,604					65,604

款	1	下水道事業費用
項	1	営業費用
目	5	総係費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道業務課	総係費		37,319					37,319
		下水道事業の全般に係る営業経費について計上する。 (1) 上下水道事業運営審議会(３回) 105 (2) 情報センター負担金 1,624						
		目　計	37,319					37,319

款	1	下水道事業費用
項	1	営業費用
目	6	普及促進費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道業務課	普及促進費		2,761					2,761
		普及促進、接続指導に要する経費を計上する。 (1) 下水道排水設備改造資金融資あっ旋に伴う利子補給104件 335 (令和２年度から新規の受付は中止) (2) 接続サポート補助金交付(供用開始後１年以内に接続) 一般工事分(@50千円×40件) 2,000					
		目　計	2,761					2,761

款	1	下水道事業費用
項	1	営業費用
目	7	減価償却費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道業務課	減価償却費		1,550,693					1,550,693
		固定資産の減価償却費を費用化する。 有形固定資産減価償却費(構築物、機械装置等) 1,550,693						
		目計	1,550,693					1,550,693

款	1	下水道事業費用
項	1	営業費用
目	8	資産減耗費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道業務課	資産減耗費		24,834					24,834
		固定資産の除却に伴う未償却残高分等を費用化する。						
		目計	24,834					24,834

款	1	下水道事業費用
項	2	営業外費用
目	1	支払利息及び企業債取扱諸費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道業務課	支払利息及び企業債取扱諸費		367,205					367,205
		下水道事業の企業債等に係る利息の支払を行う。 (1) 企業債利息 365,955 (2) 借入金利息 1,250						
		目計	367,205					367,205

款	1	下水道事業費用
項	2	営業外費用
目	3	消費税及び地方消費税

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道業務課	消費税及び地方消費税		51,000					51,000
		消費税及び地方消費税を計上する。						
		目計	51,000					51,000

款	1	下水道事業費用
項	2	営業外費用
目	4	雑支出

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道業務課	雑支出	科目の設定のない支出に対応する。	2,629					2,629
		目計	2,629					2,629

款	1	下水道事業費用
項	3	特別損失
目	4	過年度損益修正損

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道業務課	過年度損益修正損	過年度分下水道使用料の調定変更に伴う損失費用	4,500					4,500
		目計	4,500					4,500

款	1	下水道事業費用
項	4	予備費
目	1	予備費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道業務課	予備費	予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を設ける。	2,000					2,000
		目計	2,000					2,000

款	1	資本的支出
項	1	建設改良費
目	1	管渠施設整備費

主管		事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道整備課		管渠 施設整備費 (農集)		15,629			11,900	3,060	669
			農集排エリアの設備の更新及び公共ますの設置を行う。 (1) ポンプ施設設備等更新(マンホールポンプ交換14台　ほか) 12,569 (2) 公共ます設置工事　12か所 3,060						
		管渠 施設整備費 (公共)		64,969			23,000	41,969	
			市、県の道路改良事業に伴い、下水道管きょの整備と補償工事を行う。 (1) 管渠工事　２か所　Ｌ＝237m 20,856 (2) 管渠詳細設計委託　３か所　Ｌ＝537m 6,862 (3) 管渠積算施工監理委託 794 (4) 伊那インター線舗装復旧委託　１か所　L=145m 6,000 (5) ポンプ施設設備等更新工事(マンホール内補修　ほか) 5,728 (6) 水道補償　１か所　Ｌ＝85m 2,865 (7) 公共ます設置工事　48か所 12,240 (8) 下水道台帳作成業務委託　Ｌ＝10.8ｋｍ 2,628 (9) 南箕輪村区域外流入負担金　一式 854 ☆ (10) 下水道工事材料支給 4,000 【第７期】 事業実施年度H29からＲ５　処理計画人口　27,070人 総事業費　36,557百万円　処理計画面積　1,101.5ha 【全体】 計画目標年次 令和12年度　処理計画人口 26,390人 総事業費　44,629百万円　処理計画面積　1,286ha　供用開始　Ｈ５．３						
		管渠 施設整備費 (特環)		131,073			9,600	117,743	3,730
			沢渡地区(特環)に下水道管渠整備を行う。 (1) 特環下水道工事　沢渡地区 管渠工事　L=837m 92,070 管渠積算施工監理　一式 3,499 上水道管補償　L=300m 10,371 (2) 下水道台帳作成　L=13.3ｋｍ 3,246 (3) 公共ます設置工事　46か所 11,731 (4) ポンプ施設設備等更新工事(マンホールポンプ場ポンプ更新　ほか) 10,156						
			目　計	211,671			44,500	162,772	4,399

款	1	資本的支出
項	1	建設改良費
目	2	処理場施設整備費

主管		事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道整備課	☆☆	処理場施設整備費(農集)		41,540	1,830		19,100		20,610
			農集排施設の適切な更新等を行う。 (1) 調査計画業務委託(上山田) 3,663 (2) 農集排施設統合等検討業務(美篤東部) 2,530 (3) 処理場施設設備等更新工事(ポンプ交換　ほか) 17,372 (4) 農集処理場統合関連工事(小出南部) 17,974						
		処理場施設整備費(公共)		389,071	200,400		188,600		71
			ストックマネジメント計画に基づき下水道施設の改修工事を行う。 (1) 伊那浄水管理センター改築更新工事委託 366,000 (2) 公共下水道施設電気設備他更新工事(伊那浄水管理センター・高遠浄化センター) 23,071						
		処理場施設整備費(特環)		6,424	2,216		3,300		908
			ストックマネジメント計画に基づき下水道施設の改修工事を行う。 (1) 処理場除塵機更新基本設計・詳細設計(小出島・殿島) 4,433 (2) 流量計更新(大萱) 1,991						
		処理場施設整備費(簡易排水)		880					880
			簡易排水処理場を適切に管理する。 通報装置新設 880						
			目計	437,915	204,446		211,000		22,469

款	1	資本的支出
項	1	建設改良費
目	3	資産購入費

主管		事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道整備課		資産購入		2,342					2,342
			事業運営に必要な備品の購入を行う。 (1) クライアントＰＣ 更新　一式 1,289 (2) 通報装置　６台 845						
			目計	2,342					2,342

款	1	資本的支出
項	1	建設改良費
目	4	事務費

主管	事業名		事業の概要	予算額	財源内訳				
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道整備課		公共下水道事務	公共下水道建設事業の事務的経費	13,963			2,300	537	11,126
		特環下水道事務	特環下水道建設及び公共関連特環下水道建設事業の事務的経費	27,379			700		26,679
			目計	41,342			3,000	537	37,805

款	1	資本的支出
項	2	企業債償還金
目	1	企業債償還金

主管	事業名		事業の概要	予算額	財源内訳				
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道業務課		企業債償還金	下水道事業に係る企業債の元金の支払を行う。	3,006,530					3,006,530
									3,006,530
			目計	3,006,530					3,006,530

款	1	資本的支出
項	5	予備費
目	1	予備費

主管	事業名		事業の概要	予算額	財源内訳				
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道業務課		予備費	予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を設ける。	2,000					2,000
			目計	2,000					2,000

自動車運送事業会計

款	1	自動車運送事業費用
項	1	営業費用
目	1	運転費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
長谷農林建設課	運転費	運転手の人件費等、バス運行に要する費用を計上する。 (1) 常勤職員　２人 (2) 会計年度任用職員運転手　９人	48,903					48,903
		目計	48,903					48,903

款	1	自動車運送事業費用
項	1	営業費用
目	2	車両修繕費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
長谷農林建設課	車両修繕費	事業用バス10台の修理費、部品費等を計上する。	3,739					3,739
		目計	3,739					3,739

款	1	自動車運送事業費用
項	1	営業費用
目	3	その他修繕費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
長谷農林建設課	その他修繕費	建物、備品、工具等の修繕費を計上する。	994					994
		目計	994					994

款	1	自動車運送事業費用
項	1	営業費用
目	4	固定資産減価償却費

主管	事業名		事業の概要	予算額	財源内訳				
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
長谷農林建設課		固定資産減価償却費	固定資産の減価償却費を費用化する。	3,237					3,237
			目計	3,237					3,237

款	1	自動車運送事業費用
項	1	営業費用
目	5	施設損害保険料

主管	事業名		事業の概要	予算額	財源内訳				
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
長谷農林建設課		施設損害保険料	車両、建物等の損害保険料を計上する。	410					410
			目計	410					410

款	1	自動車運送事業費用
項	1	営業費用
目	6	施設使用料

主管	事業名		事業の概要	予算額	財源内訳				
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
長谷農林建設課		施設使用料	駐車場用地借地料、公衆無線ＬＡＮ等の経費について計上する。	1,303					1,303
			目計	1,303					1,303

款	1	自動車運送事業費用
項	1	営業費用
目	8	一般管理費

主管		事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
長谷農林建設課		一般管理費		8,261					8,261
	☆		自動車運送事業の全般に係る経常的経費について計上する。 営業所窓口業務委託廃止に伴う直営化のための人件費等を計上する。	3,140					
			目計	8,261					8,261

款	1	自動車運送事業費用
項	1	営業費用
目	9	資産減耗費

主管		事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
長谷農林建設課		資産減耗費		100					100
			固定資産の除却費を費用化する。						
			目計	100					100

款	1	自動車運送事業費用
項	2	営業外費用
目	2	消費税及び地方消費税

主管		事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
長谷農林建設課		消費税及び地方消費税		5,453					5,453
			消費税及び地方消費税を計上する。						
			目計	5,453					5,453

款	1	自動車運送事業費用
項	4	予備費
目	1	予備費

主管	事業名		事業の概要	予算額	財源内訳				
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
長谷農林建設課		予備費	予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため予備費を設ける。	1,000					1,000
			目計	1,000					1,000

款	1	資本的支出
項	1	建設改良費
目	6	工具、器具及び備品

主管	事業名		事業の概要	予算額	財源内訳				
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
長谷農林建設課		工具、器具及び備品		700					700
	☆		非接触型検温器の購入						169
			目計	700					700

この印刷物は１冊当たり990円（税込）かかっています。
ただし、編集時の職員の人件費は含まれていません。